

昭和四十六年四月十五日発行

人口問題研究

貸出用

第 118 号

昭和 46 年 4 月刊行

調査研究

特集 地域人口論

はしがき.....	館	稔	1~4
人口動態からみた地域問題——出生力問題を中心として——.....	篠崎	信男	5~20
年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性.....	濱	英彦	21~34
地域人口と食行動——格差平準化への転換期的特徴——.....	内野	澄子	35~60

書評

W. プラス(編)『人口学の生物学的側面』(小林和正).....	61
加藤寿延著『アジアの人口と労働力』(濱 英彦).....	62

雑報

人事の異動——昭和46年度調査研究項目の決定——昭和46年度実地調査の施行—— 定例研究報告会の開催——所内人口セミナーの開催——資料の刊行——外国関係機 関からの本研究所来訪者——人口問題審議会委員の異動——第11回太平洋学会議 人口問題総会シンポジウム英文議事録の刊行——ハワイ東西センター人口研究所国 際諮問委員会——アジア労働力会議第2回運営委員会——1969年世界(大陸・主要 国別)人口.....	63~76
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

厚生省人口問題研究所

調 査 研 究

特 集

地 域 人 口 論

は し が き

昭和46年3月24日および同31日の両日にわたって、恒例の昭和45年度所内シンポジウムが、「地域人口論」を論題として、開催された。

かつて、「地域科学, regional science」の体系化を試み、これを提唱した Walter Isard は、「社会または経済の包括的理論は時間と空間の次元の両者を包摂しなければならない。」¹⁾ ということから発足している。

およそ、科学において、少なくとも、時間の次元と空間の次元とは欠くことのできないものである。空間の次元を主軸として体系化された人口学を「地域人口学, regional demography」ということもできるであろう。

国内的および国際的に、各地域の人口現象をその自然環境的、経済的、社会的ならびに文化的諸条件との関連において動的に比較研究し、それぞれの地域の特異性とこれらの諸地域に共通する普遍性とをみいだすことは、人口学における重要な貢献となるであろう。

世界の人口問題がますます重大化し複雑化するにつれて、学際科学としての人口学も限りなくその範囲を拡大し、分化しつつある。近来、人口学の新しい分科として、「歴史人口学, historical demography」がますます注目をひくようになったが、「地域人口学」もまた体系化されてよい時期にきているのではないかとみられる。

かねて、人口問題研究所においては、いろいろの意味での人口現象の地域的研究が進められ貴重な業績の集積をもつようになった。これらの研究成果は人口学の座標軸の上に整序されることによって、いいかえれば、地域人口学として体系化されることによって人口学研究に貢献するところはいじりしく拡大するものと考えられる。

しかし、この仕事はそれほど簡単容易ではないのであって一朝一夕になしとげられるものではない。座標軸の構築、あるいは、動的なワタ組みの構成などに際して幾多の困難な課題に当面する。

地域人口学の構成を将来の目標としつつ、今回のシンポジウムでは「地域人口論(1)」として最近における人口の地域的研究に関する業績の一端をとりあげてみた。

このシンポジウムは、わたくしがこれを司会し、次の3題の報告をめぐって多彩な討論が行なわれ

1) Walter Isard, *Location and Space-Economy, a general theory relating to industrial location, market areas, land use, trade, and urban structure*, New York, 1956, p. vii.

た。

1. 人口動態からみた地域問題 篠崎信男技官
2. 年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性 濱 英彦技官
3. 食行動からみた地域の特性 内野澄子技官

1 篠崎信男技官は、人口現象の本質とみるべき人口自己再生産要因、すなわち、出生と死亡とを中心とし、都道府県別に、昭和30年、35年および40年の3か年間における変動を分析し、その地域間格差と変動パターンの地域間比較を行ない、その課題と説明の方向とを示唆された。用いられた指標は、普通出生率、標準化出生率、普通死亡率、標準化死亡率、純再生産率、男子出生時の平均余命、女子出生時の平均余命、人工妊娠中絶率、転出入超過率、乳児死亡率、男子0歳死亡率、女子0歳死亡率、老人死亡率、生産年齢人口配偶率、妊娠率、vital index などであって、人口に関する地域情報の多変量分析、相関マトリックス、因子分析への志向を暗示された。

2 濱 英彦技官は、今回は、年齢構成と産業別就業人口構成とにあらわれる地域格差と地域間相互関連の分析を取り上げられた。年齢構成については、かつて同技官の考案による15～29歳人口に対する0～14歳人口の比率を交替指数として自給度をあらわすものとし、この交替指数を都市別に計量し、人口流入の指標と組み合わせて都市区分を試み、その地域分布を明らかにされた。産業別就業人口構成については、都道府県別に、産業大分類および製造業中分類就業人口について、「地域集中度」と「地域特化係数」とを求め、2種の係数の組み合わせによって各地域の特性を明らかにされ、さらに、地域特化係数については都道府県による順位系列をつくり、その傾斜によって、各産業分布の偏在度を示すことを試みられた。

3 内野澄子技官は、昭和34年、同39年および同44年の全国消費実態調査結果を資料として、戦後日本の急激な経済的社会的変動過程における食行動の地域的特性とその変動方向の分析を試みられた。その結果、食行動のパターンの伝統的な地域的異質的構造が、基本的には、その格差を急速に収縮せしめながら、なお地域的特性を強く残存せしめていることが現段階の特徴であることを指摘し、地域格差変動の諸要因を検討するとともに、日本人口の食行動が新しい転換期に直面していることを示唆された。

このように、3題の報告をめぐって、多くの参加者から、戦後日本の人口現象の地域格差とその動向が、幾多の側面から取り上げられ、ことにそれらの変動要因について多角的な示唆がなされたこと、分析技術についてのいろいろのコメントがなされたことは確かに大きな収穫であった。これまでの業績の蓄積をふまえて、地域人口学をいかに規定しこれを体系化するかということが今後の大きな課題であるといつてよかろう。

昭和46年4月1日

館 稔

Special Issue

REGIONAL STUDY OF POPULATION
An Approach to Regional Demography

Foreword

A symposium entitled "Regional Study of Population" was held on the 24th and 31st of March 1971 as the fourth symposium within the Institute.

Walter Isard, an initiator of the "regional science", who attempted to systematize this science, had a fundamental idea that "a comprehensive theory of society or economy should embrace both time and space dimensions"*. His regional science was developed on the basis of this principle.

At least the both time and space dimensions are indispensable for sciences as a whole. A demography which is systematized taking the space dimension as its principal axis may be called "regional demography".

It would make a great contribution to demography to conduct comparative studies, internally and internationally, on the dynamics of population phenomena in different regions in relation to their natural environmental, economic, social, and cultural conditions.

With the aggravation and complication of world population problems, the demography as an interdisciplinary science also is experiencing extension of its scope and differentiation. An increasing attention has been recently called to "historical demography" as a new branch of demography. It may be time also for the "regional science" to be systematized.

Regional studies of population phenomena in various senses have been advanced so far in the Institute of Population Problems and valuable contributions from such studies are piled up. If these achievements are well arranged on the axis of co-ordinates of demography, in other words, integrated into a systematized knowledge as demography, they would contribute to a greater extent to demographic research.

Such a systematization, however, will not be so simple as to be done in a day. There will be met many difficult problems in setting axis of co-ordinates or in constructing a dynamic framework.

Aiming at constructing regional demography in future, we took up some of our recent works on regional studies of population at this symposium.

The symposium was presided by me and it developed multidimensional debates on the following three reports:

1. Regional problems of population in Japan from the viewpoint of fertility
by Nobuo SHINOZAKI

* See footnote 1) on page 1.

2. Regional differences in age and industrial compositions of Japan's population
by Hidehiko HAMA
3. Regional populations and dietary behavior in Japan: convergence and differentiation

by Sumiko UCHINO.

1. Dr. SHINOZAKI analyzed changes in prefectural fertility and mortality during a period from 1955 to 1965 and made regional comparisons concerning regional differences at respective points of time and patterns of change during the period. The following measures were used: crude and standardized birth rates; crude and standardized death rates; net reproduction rate; expectation of life at birth; rate of induced abortion; net migration rate; infant mortality rate; mortality in old ages, proportion married in working population; pregnancy rate; vital index, etc. Discussions were made concerning ways to conduct multivariate analysis, correlation matrix analysis and factor analysis on the basis of these items.

2. Mr. HAMA discussed on the regional differences in age composition and industrial composition of working population and their regional interrelationships. He employed a replacement index devised by himself, which denotes a ratio of population in ages under 15 to population in ages 15-29, as a self-supplying index of youth. He measured this index by cities and the results were cross-tabulated with net migration rates for cities. On the basis of this cross-tabulation he presented a grouping of cities. Concerning the industrial composition of working population, Mr. HAMA computed concentration ratios and location quotients by prefectures for different industries and also for different manufacturing industries, and clarified regional characteristics by cross-classifying these two indices. Moreover, he made a ranking of prefectures by the location quotients to find situations of regional concentration and deviation of respective industries.

3. Miss UCHINO discussed on regional differences in dietary behavior and their changing process in relation to the rapid economic and social changes in postwar Japan by making use of data from the National Survey of Family Income and Expenditure. She pointed out recent diminution of regional differences in dietary patterns and suggested that this trend will imply that the dietary custom of the Japanese is facing a turning point.

These three reports were followed by animated discussions and comments around their findings and analytical techniques and many aspects of regional differences of population trends in Japan in the postwar period were discussed. It was hoped that another meeting on the same subject would be held to develop discussions on conceptualization and systematization of regional demography.

April 1, 1971

Minoru TACHI

人口動態から見た地域問題

——出生力問題を中心として——

篠崎 信男

1 まえがき

本稿は地域人口論というセミナーの1つとして人口動態から見た地域の問題について述べたものであるが、その主な目的は地域間の動態変動が格差拡大の方向を示すものか、それとも格差縮小の方向を示しているかということでもある。しかし、ひるがえって見ると、この地域という概念を最初にどう理解していたらよいかという問題に直面する。もちろん、人口を中心に考えた上での地域という立場であるから、すぐ思い浮べることは人口の生息場所という概念である。すなわち、habitat ということになると、其処に自然的地域と社会的地域とを区別し、これらの関連を如何にして把握したらよいかということになる。こうした考え方で地域人口論を進めて行けばそれは、また人類生態学的な分野とかなり接近した研究線や概念が浮び上ってこざるを得ない。また地域を community という概念で捕える視野もあり、地理学的概念で捕える region という考え方もある。一般に A H Hawley の説をとれば人口の居住や物質的条件において前者は異質なものが混在するが、後者は均質なものから成立するということになろう。つまり region は場の規定であり、community は群れの規定とも言える。したがって機能的境界でもあり常に変動すると言える。此処での地域人口の概念は前者の region を取るということであるが、この場の設定もまた問題となろう。人口現象を主体として取扱う立場からは、この場を行政地域として捕えることの方が便利であることは言うまでもない。したがって其処での地域人口の動態というものは必ずしも自然動態ではなくなってくる。社会・経済・政治といった要因が強く作用する地域という性格によって規制されてくることになる。とすると、かなり、その内容は community 的なものになってこざるを得ないであろう。一般に region と community が同義語に考えられているのも、人口という動きを中心として見る場合には、もっともなことである。しかしながら人口動態、特に出生と死亡という点にしばらくと、その原動力にはかなり生物としての自然力というものが参加している。こうした意味からは、それが行政区域別の地域であっても、其処での人口には、habitat な概念が入ってくるし、また前述の Hawley の分類概念の region と矛盾するものでもない。ただ、人口の原動力の発現に対する変化要因として政治・経済・社会的の作用があると見れば、場の意義はある。

したがって此処での筆者の理解は時間軸にして、その地域の人口の特性傾向を研究し、空間軸として地域間の差別特性を見るということに外ならない。だが、実際問題としてはこれらが重複して人口そのものに影響していることは疑うべくもないが、時間軸から見る動態力はどちらかと言えば、その地域の諸多の要因とからみ合いながらも、その地域が示してきた人口の自展力という概念型として捕え、この自展力の特性が地域間において如何なる差別増減があり、一つの特徴を示すかということが一つの問題点である。次に空間軸から見た場合は地域間の遠近によって相互の影響力が諸多の要因とからみ合って如何なる変化がなされてきたかということで、これによっても地域性格というものが出

るであろう。

以上、二つの視野から、地域人口の特徴を見ようとするものであるが、そのあり方を出生と死亡の変動という点で捕えようとするものである。

しかし、出生、死亡についてのこの種の研究は多くの研究実績が既に人口問題研究所でなされ、100以上の研究が発表されてもいるので、出来るだけ、同一研究線の重複をさけて、既存の資料を利用しつつ本問題に接近したいと考えているが、今回は特に出生力問題にのみ焦点を絞って述べることにする。

また本稿作成に当たっての統計資料蒐集、再集計等については、荻野、丸山、藤沼の3技官の多大な協力によるもので此処に謝意を表しておきたい。

2 既存研究資料の概観と要約

人口問題研究所の多くの人のそれぞれの立場からの地域人口、特に出生に関する論文についてはその主旨その他内容についてその意義をまとめ、本稿への参考とする次第であることを予め断っておきたい。

ただ都道府県別の出生に対する扱いは人口統計論的にさまざまな計算値が出されており、出生に関係する要因としては有配偶率、移動率、年齢別出生率の関係が分析されている。しかし出生に影響する自然死流産、受胎調節による抑制力、更には人工妊娠中絶については都道府県別に何等の関係分析がなされておられない。しかし戦後の変動には、これらの要因を無視することは出来ないので、この分析も考慮しなければなるまい。

そこで戦前の出生力の変動に対し如何なる年次を原点とするかについては資料の関係と大正年間を通じその出生率の平均が34.1%であることから大正14年（出生率34.9%）の国調年次を取ることが妥当と考えた。

戦後は昭和25年を原点に取って分析することにしたが、これは大正14年から25年後に当り、まさに妊娠期間から見れば略々1世代の交替期に当る。したがって戦前の出生力を担当した人口質と戦後の出生力を担当した人口質とは世代的に異なったものである。

以上の認識に立つて、先づ出生現象について時間軸から見た地域問題の検討をすることにしたい。

3 粗出生率による変動

大正14年から昭和15年までの各府県の出生率の減少率を見ると、この間地域によっては若干の上下変動はあっても全国平均は5.98%の減少に対し、戦後昭和25年から昭和40年の同年限における減少は9.54%となって、かなり大巾な減少割合である。

戦前大正14年から昭和15年にかけて最も減少度の大きな府県を10位までとると、青森、福井、富山、秋田、高知、石川、山形、静岡、広島、神奈川といった地域で全国的に分散した形を取っていた。ところが戦後昭和25年から昭和40年にかけての大巾減少県10位までのものは、秋田、岩手、福島、青森、北海道、宮城、宮崎、佐賀、山形、長崎と東北地方と九州地方とに2分し集中している。

また減少度の小さな府県10位を取ると、戦前上記の期間で、長崎、宮崎、長野、鹿児島、茨城、群馬、大阪、熊本、岩手、福島と全国的に分散しているが、戦後上記期間では、大阪、東京、神奈川、愛知、京都、兵庫、奈良、千葉、埼玉、和歌山となり大都市を持つ地域およびその周辺に集中してきた。

なかでも興味ある県は戦前かなりの減少度を示した神奈川県が戦後は減少度を少くしていることや

表 1 年 次 的 変 動

都道府県	大正14年～昭和17年の粗出生率の変動			昭和25年～40年の粗出生率の変動			
	算術平均	標準偏差	変化係数	算術平均	標準偏差	変化係数	
全 国	31.5 [‰]	2.1 [‰]	6.7 [%]	19.6 [‰]	3.2 [‰]	16.5 [%]	
北海道 北青岩宮秋	道	35.6	2.4	6.7	22.0	5.1	23.0
	森	40.9	4.1	10.0	24.4	4.8	19.6
	手	38.2	2.1	5.5	22.8	5.1	22.2
	城	36.4	2.6	7.1	21.2	4.8	22.6
	田	38.9	2.8	7.2	21.1	5.1	24.3
山福茨栃群	形	36.0	2.6	7.2	19.5	4.4	22.3
	島	34.9	2.4	6.9	21.7	4.8	22.3
	城	33.3	2.6	7.8	20.3	4.0	19.7
	木	34.1	2.2	6.6	20.2	4.2	20.8
	馬	33.4	2.2	6.6	19.1	3.5	18.3
埼千東神新 奈	玉	33.4	2.9	8.7	20.8	3.2	15.4
	葉	32.2	2.6	8.1	16.6	2.9	14.8
	京	27.6	2.8	10.1	17.8	2.2	12.4
	川	30.4	2.6	8.6	19.4	2.6	13.4
	潟	34.6	2.9	8.4	19.8	4.1	20.7
富石福山長	山	35.0	2.7	7.7	17.9	3.5	19.6
	川	31.7	2.7	8.5	18.5	3.1	16.8
	井	32.1	3.5	10.9	19.3	3.5	18.1
	梨	32.7	2.2	6.7	19.0	3.2	16.8
	野	30.7	2.3	7.5	17.3	2.5	14.5
岐静愛三滋	阜	33.7	2.5	7.4	19.2	2.7	14.1
	岡	33.7	2.8	8.3	20.3	3.3	16.3
	知	31.5	2.8	8.9	19.0	2.4	12.6
	重	31.7	3.0	9.5	18.1	2.6	14.4
	賀	29.4	3.0	10.2	17.9	2.6	14.5
京大兵奈和 歌	都	26.2	2.2	8.4	16.0	2.3	14.4
	阪	25.4	2.3	9.1	18.6	2.5	13.4
	庫	28.2	2.6	9.2	18.4	2.3	12.5
	良	28.9	3.1	10.7	17.6	2.8	15.9
	山	28.3	3.3	11.7	17.7	2.4	13.6
鳥島岡広山	取	29.6	2.5	8.4	18.7	3.7	19.8
	根	30.4	1.6	5.3	18.2	4.1	22.5
	山	28.5	2.4	8.4	17.1	2.8	16.4
	島	29.4	2.9	9.9	17.8	2.8	15.7
	口	28.2	1.6	5.7	18.1	3.6	19.9
徳香愛高福	島	33.1	2.2	6.6	19.1	4.3	22.5
	川	32.2	2.7	8.3	17.5	3.5	20.0
	媛	32.4	2.6	8.0	19.5	4.2	21.5
	知	28.8	2.7	9.4	17.4	3.5	20.1
	岡	29.8	2.7	9.1	19.8	4.4	22.2
佐長熊大宮	賀	32.8	2.5	7.6	21.4	4.7	22.0
	崎	31.5	1.8	5.6	23.4	4.7	20.1
	本	31.0	2.1	6.8	20.8	4.4	21.2
	分	32.1	2.0	6.2	19.5	4.2	21.5
	崎	33.2	2.3	6.9	22.2	4.8	21.6
鹿 児 島	32.2	1.7	5.3	22.1	4.7	21.3	

戦前減少度が小さかったもので、戦後かなりの減少度を示したものに長崎、宮崎、岩手、福島の地域をあげることが出来る。

このように戦前と戦後の減少度の相違の一つは若年層の都市集中現象に負う処が大なるため、昭和35年から減少をストップ、昭和40年にかけて増加した府県がかなりあるに反して、戦前での増加は昭和5年から10年へかけてのもので、これらは主として九州地域に集中しており、その後、昭和10年から15年へかけては、すべての府県が減少を示していることがあげられる。

しかし戦前の減少度の府県間の15年間の最大格差は青森と長崎で5.92%に止まっていたが、戦後15年間の最大格差は秋田と大阪で14.74%にも達した。この意味では、この減少率に関しては格差が拡大したと言える。しかし、変化係数で見ると、各府県間差というものは、略同様の状況で、戦前24%戦後21%でやや低目であるが大差がない。つまり一廻り分散半径が大きくなっただけで、換言すれば減少率のスピードが早まったということである。

したがって特に戦前、戦後で府県間差の特徴が変化したとは思われない。一種の同型の膨縮運動で戦後はこれが強張られて示されたということである。

そこで、これらの変動を時間軸を中心として見ることにする。

戦前は大正14年から昭和17年までをとり、戦後は昭和25年から昭和40年までをとって年次差変動を見ると(表1参照)、戦前に比し戦後、最も大きな年次差を示した府県は島根でおよそ4.2倍の震動を示し、次が岩手、鹿児島で4倍である。これに反して、戦前に比し、震動の少なかったものは和歌山で略々戦前なみの年次変化であり、次いで東京、兵庫の1.2~1.3倍である。

この年次的変化係数の戦前~戦後の比率は戦前の出生力担当夫婦と戦後の出生力担当夫婦はまさに一世代の差があり、親世代の都道府県別年次変動と子世代の都道府県別の年次変動の比率は一種の世代震動度を示していると言ってよい。

以上のように表面的見かけ上の出生の年次差震動度について都道府県別に分類して見ると次の如くなる。

- ① 戦前の4.0~4.9倍 鹿児島、島根、岩手
- ② 戦前の3.0~3.9倍 長崎、山口、大分、北海道、徳島、秋田、福島、宮城、栃木、宮崎、熊本、山形
- ③ 戦前の2.0~2.9倍 佐賀、群馬、愛媛、富山、茨城、山梨、新潟、福岡、香川、鳥取、高知
- ④ 戦前の1.0~1.9倍 石川、青森、静岡、岡山、長野、岐阜、千葉、埼玉、京都、福井、広島、神奈川、三重、奈良、大阪、愛知、滋賀、兵庫、東京、和歌山

全国的の震動比率が2.5倍であるから、15県、およそ3分の1の地域がこれ以上の大巾なゆれを年次的に示したということである。しかもこれらの震動県は東北と九州地域に集中している。東北6県と九州7県との平均震動は前者の3.2に対し後者は3.4であるから、九州地域の方が東北地域より、やや強度であったことがうかがえよう。

これに対して低震動(1.0~1.9倍)のものは20都道府県あるが、これらの地域は主に近畿地域、関東地域によって占められている。

これらの要因として先ず考えられることは再生産年齢有配偶女子人口、それ自体の出生率の直接影響と、再生産年齢人口の移動による間接影響である。

戦前15年間の出生減少を再生産年齢有配偶女子人口の特殊出生率で見ると減少県のみでなく、逆に上昇している県もある、たとえば、岩手(1.73%)、福島(2.12%)、茨城(2.62%)、宮崎(5.65%)、鹿

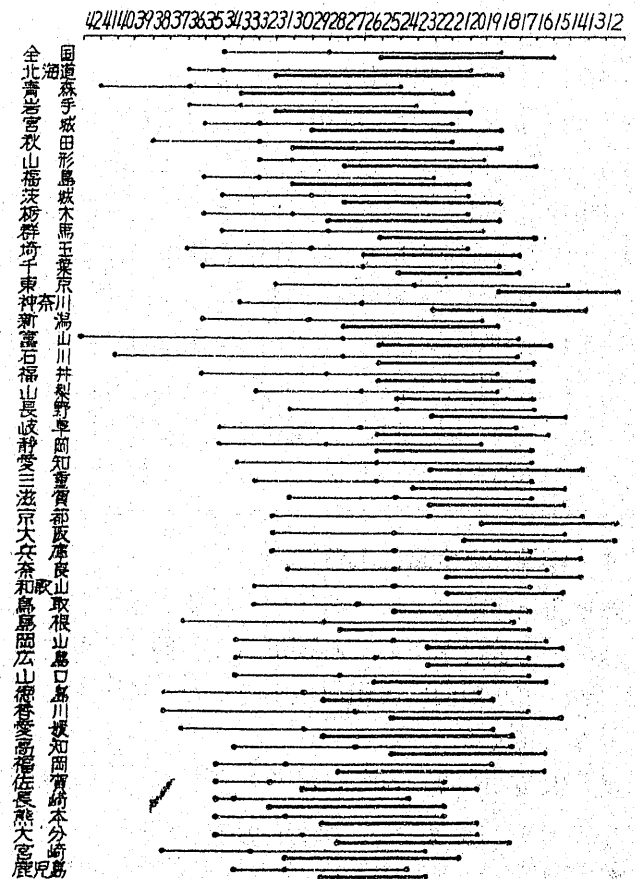
児島(6.01‰)などがそれで、以上の5県の中、茨城、宮崎、鹿児島は粗出生率で見ても昭和5年から10年にかけては反騰していた県でもあった。他の41県はすべて減少県であるが、これらの低下率平均は17.79‰で、標準偏差は9.93‰、変化係数は50.2‰に達している。しかし昭和25年からの戦後の再生産年齢有配偶女子人口の特殊出生率の減少は46都道府県にまたがり、その低下率平均は86.71‰で、標準偏差は27.35‰と大巾な減少分散度である。しかし、その府県間差の変化係数は31.54‰に止まっている。

つまり、再生産年齢有配偶女子人口で見ると、その減少変化の地域差は戦前の方がむしろ大きかったと言える。すなわち前記粗出生率の減少率の変化係数(戦前24‰、戦後21‰)の状況を更に拡大して露呈させたことになる。したがって戦前は各地域の出生動向はプラス、マイナスの拡散方向を取り地域格差は拡大していたと見られるが、戦後はすべてマイナスの同一方向に統一され、その減少格差は縮小方向を取ることによって加速化したと見る外はない。つまり各府県とも戦後は年次変動を大巾に振動しながら、地域差を次第に縮小しつつ平均化したということが言えよう。戦後の人口動態、特に出生の大変動時期は、まさに昭和22年～30年にかけての推移であり、この時期の出生減退が重大問題とならざるを得ない。

これらの状況をグラフで示すと図1の如くであるが、昭和22年から30年にかけて最も大きく出生率の減退を示した県は、富山(24.2‰減少)、石川(21.5‰減少)、香川(19.8‰減少)、島根(17.9‰減少)、京都(16.5‰減少)、徳島(16.5‰減少)、愛媛(16.4‰減少)、広島(16.2‰減少)、岡山(16.1‰減少)、愛知(16.1‰減少)、青森(16.0‰減少)、神奈川(16.0‰減少)で全国平均減少率を上廻った減少スピードであるが、この中、昭和22年、出生率の全国平均以上の上位群にいたものが昭和30年に平均以下の下位群へと変位したものは、富山、石川、香川、島根の4県に止まり、他はもともと下位群にいたものが、更に低下して下位群になっているに過ぎない。以上の諸県の減少率は愛媛、青森を除き、他の府県は昭和22年から25年にかけて平均より上廻った減少スピードで出生率を下げたものであり、富山、石川、香川は昭和25年において下位群へと変位し、島根は昭和25年から30年への減少スピードによって下位群に達したものである。以上の府県の減少率程ではないが前半のスピードが早いために昭和25年上位より下位へと変位したものに千葉をあげることが出来るが、

後半の減少スピードの相対的遅れのために昭和30年再び上位群に残されて二転している。このように22年、25年、30年の時点において変位しているものは、上位群内の変化としては、北海道、宮城、

図1 昭和22年～30年粗出生率、昭和25年～30年標準化出生率の減少率グラフ



注) 細線は粗出生率
太線は昭和25年～30年の標準化出生率

群馬をあげることが出来、下位群の変化としては岡山である。鹿児島は最も減少率の少ない県であるため、昭和22年は下位群にいたものが残されて昭和25年は上位群になり、昭和30年は更に上位群の中でも高位群の中に残されていることが注目を引く。

すなわち関東、北陸、中部、近畿、中国、山陰、四国の諸地域の都道府県は、大半が、昭和22年より25年にかけての前半3カ年に減少速度を高めて昭和25年に一般に下位群へと変化しているが、東北九州の南北の両端地域が、低減少で、しかも昭和25年から30年へかけてスピード化してはいるが、立ち遅れの差は埋めることは出来ない実状が示されている。東北6県の平均減少率は13.7%に対し九州7県の平均減少率は12.8%であるから、東北地域の方が減少率は高いのであるが、昭和22年、既に東北地方平均は36.7%で九州地方の平均34.7%より高位であったため結果として、これら両地域は高位群として残されることになった。

したがって出生率の減退効果は昭和22年から25年へかけての減少率速度によって略々地域的狀況が決定されたようである。

更に昭和25年から30年にかけての標準化出生率（昭和5年人口基準）によって見ると、粗出生率で見た見かけ上の出生率減少に対し、標準化して見た出生率減少の方が大であったものは青森、岩手、宮城、秋田、福島、岐阜、徳島で他の地域は同じかまたは小さい。以上から見ると、九州地域は実際の減少率は見かけよりも少かったと言えようし、東北地域は見かけよりも更に大きな減少率であったということである。昭和25年～30年にかけての減少巾を粗出生率、標準化出生率で見ても23%～25%巾を中心にして二相に分れることになる。すなわち福岡を除き、大都市を中心とした近畿、関東地域は昭和25年既に、この中心出生率を起点として減少しているに反し、他の地域は、昭和25年にようやく、この中心出生率に達したということである。

昭和22年は出生率は高い水準ではあったが、都道府県間の変化係数は7.6%で小さい。昭和25年において出生率は減少したが、変化係数は11.3%と拡大、そして昭和30年では出生減少率を早めつつ、その出生率の都道府県間差は13.1%と更に拡大しつつあった。

しかし昭和35年に到ると出生減少度は鈍ったが各地域間の格差は縮小して変化係数も8.5%と小さくなり、昭和40年に出生率反騰しつつ再び11.3%と昭和25年当時の都道府県間差に逆行拡大したことがうかがえる。以上のような変動は出生減退時点の地域差と減退速度の差によって主として結果されたものであるが、かかる状況を誘発した要因について更に分析する必要がある。

4 標準化出生率による変動

標準化出生率によって地域差を見ることは各都道府県の年齢構造の不均衡による偏差要因を除くためにも一応検討しておく必要がある。図1で既に見た如く粗出生率より各地域とも2%～3%低目に示され、減少傾向には粗出生率で見たものと大差がないが、各都道府県間の格差の変動は年次によって異なってくる。

すなわち昭和25、30年、35年、40年について列記すると次の如くなる(表2参照)。

表2 年次別変化係数

出生率	昭和25年	30年	35年	40年
粗出生率	11.3%	13.1%	8.5%	11.3%
標準化出生率	13.2%	15.3%	10.1%	6.2%

すなわち、年齢構造を標準化して見れば昭和30年が最も格差が大で昭和40年には最も都道府県間差が小さいことになり、粗出生率の変化係数とは異なっている。問題は昭和25年から30年にかけては年齢構造の差別要因は大勢の傾向には大きな影響なく、む

しろ各府県間差を拡大方向において示したが、30年以降は縮小方向を示している。つまり35年～40年の粗出生率の変化係数の傾向との相違は各地域間の年齢構造に大きな距りがあったことを示している。

こうした急激な変化の要因の一つに生産年齢人口の府県間移動をあげることができよう。ちなみに昭和31～35年と36年～40年の各都府県間の移動による転出入超過率の年平均率を示すと、増加県は昭和31～35年平均東京(25.30‰増)、大阪(23.89‰増)、神奈川(20.53‰増)を筆頭に、愛知(12.40‰増)、兵庫(6.42‰増)、埼玉(5.84‰増)、千葉(3.11‰増)、北海道(0.33‰増)の8都道府県に対し、昭和36～40年の年平均増加県は、神奈川(32.87‰増)、埼玉(30.16‰増)、大阪(23.16‰増)を筆頭に、千葉(19.41‰増)、愛知(14.89‰増)、東京(10.12‰増)、兵庫(8.11‰増)、奈良(1.80‰増)、京都(1.41‰増)、静岡(1.18‰増)、広島(0.61‰増)の11都府県にのぼり、北海道が減少にうつり、逆に減少から、奈良、京都、静岡、広島が増加に転じた。増加幅にしても30年代前半では24.97‰であったが、後半の増加幅は32.26‰と移動幅が開いている。

したがって前半の増加都道府県の平均は12.23‰に対し、後半増加都道府県の平均は、13.07‰と上廻っている。

以上の増加現象に対し、減少県を見ると昭和31～35年前半平均では、鹿児島(18.15‰減)、佐賀(15.96‰減)、山梨(15.83‰減)、徳島(14.10‰減)、島根(13.47‰減)、秋田(12.83‰減)、山形(12.68‰減)、栃木(12.55‰減)、新潟(12.23‰減)、大分(12.19‰減)、群馬(12.08‰減)を筆頭に、最低減少府、京都(0.38‰減)まで38県であり、平均9.15‰を示し、減少幅は17.77‰である。これに対し昭和36～40年後半の平均で大なる減少県をあげると、佐賀(24.74‰減)、長崎(23.03‰減)、鹿児島(20.64‰減)、島根(19.44‰減)、秋田(17.85‰減)、宮崎(17.45‰減)、熊本(17.04‰減)、山形(16.51‰減)、福島(16.30‰減)、大分(15.92‰減)、愛媛(15.35‰減)を筆頭に、最低減少県、岐阜(1.85‰減)まで35県で、平均11.84‰で減少幅は、22.9‰を示している。したがって、前半を比較すると、平均率も多く、減少幅も大きい、以上のことから見ても、前半の移動よりも後半の移動の方が、はるかに甚しいことを物語っているといえよう。

したがって粗出生率の変動で都道府県の状況を見る限り、昭和22年から25年へかけての大幅減少を示す県と26年から30年へかけて減少速度を示したものと二つのタイプに分れ、その後35年に至るまで減少率の各府県間の差を縮小せしめながら出生率の格差を是正したと言える。しかし35年以後の各府県の移動のアンバランスは粗出生率の変動に影響を及ぼし、昭和36年には早くも、東京、神奈川、山梨、愛知、大阪、兵庫などは反騰のきざしを示し始め、昭和37年には更に埼玉、千葉、富山、石川、長野、岐阜、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、香川、福岡も減少率を停止、反騰傾向を示した。また昭和38年減少を停止し、反騰傾向に転じたものに北海道、茨城、栃木、群馬、新潟、福井、静岡、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、鹿児島をあげることが出来、昭和39年には鳥取、香川も減少率をストップし、昭和40年には青森、宮城、佐賀、熊本、大分、宮崎も減少率ストップラインに加わり、反騰傾向を示してもいる。したがって粗出生率で下降一途をたどった県と言えば、岩手、秋田、山形、福島、島根の5県に過ぎない。つまり上昇一途の地域と上下変動をしている地域と下降一途の地域とに36年～40年は別れてきたということで、35年までが地域の収斂減少を示し、その後は分散出生率の状況を呈し始めたといつてよい。このような見かけ上の変動現象の原因となったものが移動の変化要因ということである。

しかし昭和40年は標準化出生率で見ても反騰している都府県の方が多いため、各府県の出生力そのものも増減の変動をしてきたことは無視出来ないものがある。

5 再生産年齢有配偶女子人口を中心として見た出生問題

戦前、戦後の再生産年齢有配偶女子人口の特殊出生率の比較は前述してあるので、本事項は主に戦後の事情について考察することにする。

まず昭和30年、35年、40年の再生産年齢有配偶率を見ると、全国、57.4%、58.4%、59.5%と再生産年齢女子人口に占める割合は増加している。こうした変動を地域別に見ると、全国傾向とは異なった年次変化を示す都府県がある。

たとえば、昭和30～35年にかけて下り、35～40年にかけて上り、その割合が30年と比較して上廻ったものは、東京、愛知、京都、大阪、兵庫で大半が大都市県であり、また35～40年は上昇したが30年の割合には達しなかったものに、富山、石川をあげることが出来る。これと逆に30年～35年は上昇するが、35～40年にかけて下降するものもある。下降しても40年は30年に比して高い割合を示すものは山口、岡山、島根、香川、福井、高知、福岡、長崎、宮崎、鹿児島をあげることが出来るが、あとはすべて有配偶率は増加上昇している県ばかりである。こうした有配偶率の府県間差を見ると、昭和30年、35年、40年の変化係数は、4.29%、4.87%、4.01%と大差はないが、30年～35年はやや格差が開いたが、35～40年には、30年よりも縮小した係数である。したがって、有配偶率そのものの各地域間の差が出生率の格差に影響を与えたとは思われない。

そこで再生産年齢有配偶女子人口1000人についての妊娠率を考察してみることにする。この妊娠率は出生と自然死流産、および人工中絶数を加えたものを意味するが、昭和30年、35年、40年と、この比率は全国的に見て減少している(表3参照)。

表3 妊娠率(再生産年齢有配偶女子人口1,000人対)

都道府県	昭和30年	昭和35年	昭和40年	都道府県	昭和30年	昭和35年	昭和40年	都道府県	昭和30年	昭和35年	昭和40年
全 国	223.32	187.01	166.01	新 潟	238.00	184.92	156.02	鳥 取	257.18	214.98	147.28
				富 山	243.25	180.14	146.24	島 根	243.03	200.77	157.54
北 海 道	270.77	218.91	179.79	石 川	160.46	147.69	138.59	岡 山	221.94	234.72	190.81
青 森	289.91	218.60	178.24	福 井	196.74	153.21	141.68	山 口	183.05	151.83	145.97
岩 手	252.43	209.43	172.38	山 梨	193.89	161.47	134.79	徳 島	244.57	179.51	149.37
宮 城	264.07	201.37	156.29	長 野	231.94	185.93	153.52	香 川	194.05	140.27	123.97
秋 田	242.48	201.69	165.04	岐 阜	219.95	169.43	158.54	愛 媛	254.84	223.01	175.49
山 形	265.97	188.96	135.00	静 岡	253.30	212.02	177.39	高 知	235.97	185.83	136.74
福 島	246.06	200.99	176.84	愛 知	210.03	182.54	182.67	福 岡	197.42	182.25	166.72
茨 城	208.89	157.08	139.49	三 重	205.11	201.00	192.52	佐 賀	246.41	210.92	178.01
栃 木	215.92	170.94	141.19	滋 賀	240.33	203.11	167.11	長 崎	257.41	186.64	163.16
群 馬	242.25	211.08	164.12	京 都	221.04	229.53	222.60	熊 本	272.49	207.22	181.62
埼 玉	193.70	154.40	155.68	大 阪	202.56	193.08	191.05	大 宮	252.93	206.93	169.19
千 葉	176.59	147.58	144.04	兵 庫	195.66	178.18	166.11	宮 崎	235.60	175.09	150.24
東 京	171.63	164.09	165.79	奈 良	152.72	143.79	139.51	大 鹿	320.60	195.50	150.63
神 奈 川	185.84	167.22	157.89	和 歌 山	212.14	188.72	166.10	鹿 児 島	246.95	194.31	149.64

注) 妊娠率 = $\frac{\text{出生} + \text{自然死産} + \text{中絶数}}{\text{再生産年齢有配偶女子人口}} \times 1,000$

しかし、この出生・自然死産・人工中絶の合計としての妊娠率が全国的な減少傾向と異なった傾向を示すものが、東京、愛知、京都、岡山で、東京、愛知は昭和40年に反騰し、京都、岡山は昭和35年に上昇、40年には減少するが、京都は減少したとは言え昭和30年を上廻った割合を示している。

東京、愛知は35～40年にこの特殊出生率が上昇しており、自然死産や人工中絶は増加していない。したがって主として出生力そのものの増加による結果と見てよい。しかし京都は35年には出生そのもの

表 4 妊娠率に占める割合（再生産年齢有配偶女子人口千対比率による）

都道府県	昭和 30 年			昭和 35 年			昭和 40 年		
	特殊出生率	自然死産率	人工中絶率	特殊出生率	自然死産率	人工中絶率	特殊出生率	自然死産率	人工中絶率
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	57.96	2.87	39.17	58.14	3.37	38.49	66.04	3.43	30.53
北海道	54.23	2.14	43.63	53.25	2.70	44.05	59.56	2.89	37.55
青森	57.42	2.17	40.41	58.89	3.16	37.95	64.13	3.09	32.78
岩手	61.92	2.69	35.39	55.70	2.48	41.82	57.50	2.49	40.01
秋田	56.59	2.65	40.76	55.30	2.78	41.92	61.85	2.75	35.40
山形	60.09	2.43	37.48	52.23	2.23	45.54	52.27	2.24	45.49
福島	49.19	2.07	48.74	54.07	2.49	43.44	63.27	2.59	36.73
茨城	64.19	2.76	33.05	60.37	3.28	36.35	56.58	2.83	40.59
栃木	70.30	3.59	26.11	71.42	4.20	24.38	74.89	3.80	21.31
群馬	68.67	3.15	28.18	64.98	3.45	31.57	73.04	3.75	23.21
山馬	57.56	2.93	39.51	50.19	2.80	47.01	65.31	3.23	31.46
埼玉	74.54	4.08	21.38	74.35	4.27	21.38	81.89	3.79	14.32
千葉	75.80	4.02	20.18	73.47	4.47	22.06	80.03	4.10	15.87
東京	62.37	3.79	33.84	67.17	4.88	27.95	75.05	4.40	20.55
神奈川	62.13	3.44	34.43	64.47	4.07	31.46	78.13	3.93	17.94
新潟	58.78	2.39	38.83	57.54	2.76	39.70	64.02	2.44	33.54
富山	44.39	1.89	53.72	50.20	2.33	47.47	60.49	2.60	36.91
石川	60.64	2.78	36.58	66.55	3.86	29.59	70.26	3.46	26.28
福井	62.60	3.05	34.35	66.91	3.92	29.17	69.24	3.60	27.16
山梨	74.36	4.49	21.15	70.54	4.46	25.00	80.32	4.67	15.01
長野	52.38	2.50	45.12	54.01	2.74	43.25	63.84	2.74	33.42
岐阜	55.15	2.27	42.58	63.29	3.13	33.58	69.24	3.03	27.73
静岡	55.44	2.45	42.11	54.43	2.78	42.79	63.59	3.10	33.31
愛知	55.04	2.81	42.15	60.89	3.18	35.93	68.13	3.18	28.69
三重	55.72	2.58	41.70	50.47	2.69	46.84	54.61	2.29	43.10
滋賀	49.52	2.37	48.11	50.46	2.66	46.94	61.54	2.87	35.59
京都	43.96	2.53	53.51	41.75	2.61	55.64	48.87	2.61	48.52
大阪	50.86	3.51	45.63	56.23	4.45	39.32	66.99	4.24	28.77
兵庫	56.42	3.32	40.26	57.40	3.65	38.95	67.19	3.91	28.90
奈良	72.72	3.99	23.29	68.21	3.96	27.83	75.65	3.73	20.62
和歌山	53.64	2.88	43.48	52.14	3.23	44.63	62.42	3.31	34.27
鳥取	49.46	2.41	48.13	46.04	2.37	51.59	59.40	2.92	37.68
島根	51.51	2.10	46.39	50.03	2.39	47.58	54.48	2.60	42.92
岡山	48.59	2.57	48.84	39.57	1.87	58.56	47.57	2.10	50.33
広島	61.34	3.39	35.27	63.15	4.08	32.77	67.12	3.77	29.11
山口	47.86	2.33	49.81	53.70	3.23	43.07	62.20	3.21	34.59
徳島	70.42	3.86	25.72	69.98	4.13	25.89	74.17	4.19	21.64
香川	44.38	1.73	53.89	39.97	1.93	58.10	50.38	2.17	47.45
愛媛	57.55	2.46	39.99	57.45	2.96	39.59	74.46	3.51	22.03
高松	59.94	2.48	37.58	50.27	2.85	46.88	52.56	2.88	44.56
福岡	53.16	2.96	43.88	50.22	3.70	46.08	58.31	3.65	38.04
佐賀	61.96	2.53	35.51	65.37	3.54	31.09	64.84	3.74	31.42
長門	63.10	2.72	34.18	66.18	3.57	30.25	64.09	3.19	32.72
熊本	62.19	2.93	34.88	57.35	3.06	39.59	60.09	3.19	36.72
大分	59.89	2.89	37.22	59.92	3.48	36.60	63.06	2.93	34.01
宮崎	50.77	2.15	47.08	63.52	2.76	33.72	68.49	2.92	28.59
鹿児島	72.86	2.51	24.63	68.37	2.78	28.85	69.58	3.48	26.94

のは減少しており、逆に自然死産や人工中絶は上昇し、更に40年には出生率は上昇するが自然死産や中絶は減少するということによって示されたもので、岡山は特殊出生率、自然死産ともすべて減少の一途にも拘らず35年の妊娠率の上昇は主として異常なる中絶の増加によって引き起こされたものである。以上の実例から総妊娠中に占める三者の比率は重大な地域の特性を示すものとなってきた。そこでその share を示すと、表4の如くであるが、これによると全国傾向としては、特殊出生率の割合は昭和30年 57.96% から昭和35年 58.14%、昭和40年 66.04% と、次第に出生力そのものによる要因が強まっているが、また自然死産の割合も低率ながらその割合の比重はましている。これに反して人工中絶の比率は減少しているが、各都道府県別に見て全国の動向と異なった推移を示しているのが北海道の昭和35年の特殊出生率の share の減少と人工中絶率の share の増加、青森の40年の自然死産率の share のダウン、岩手の35年の特殊出生率および自然死産の share の減少に反して人工中絶率 share の増加、宮城、秋田もこれと同様の状況であるが、秋田は特殊出生率 share の大幅な下降は40年に到るも回復していない。福島は特殊出生率の share は下降するばかりで人工中絶率 share は増加の一途を示している。したがって東北地域は、それぞれ妊娠力を構成する要因の割合は同一歩調を取っていない。全国動向の share 増減方向と一致して示すものは山形一県のみである。

関東地域に行くと茨城が自然死産率が40年下降、特殊出生率の share は70%以上を示し、栃木は35年特殊出生率 share が下降するが対照的に人工中絶率 share が増加、群馬、埼玉、千葉のこれらの share の増減動向もこれと略々同じであるが、埼玉、千葉では40年は、特殊出生率の share は80%を越しており妊娠の大半は生産に結果することを示しているのが目立っている。東京、神奈川は同一傾向で全国動向と40年の自然死産率の share のみを減少して進行している。山梨、静岡は千葉と同傾向で進み、三重は福島、栃木、群馬と同様な share の年次動向を示すが京都は人工中絶率の share が常に特殊出生率を上廻り、40年にも略々同率で推移しているのが特徴的である。奈良は自然死産率の share の減少動向が全国方向と異なり和歌山も奈良と同傾向であるが自然死産率の share 動向が異なっている。鳥取、島根は35年に特殊出生率の share は下降、人工中絶率 share は上昇するところが全国と異なり、岡山は奈良と方向を同じくし、徳島、香川、愛媛、高知は和歌山の動向と似ている。

九州地域に行くと35年特殊出生率の share は上昇するが40年には下降し、これと反対に人工中絶率の share は35年下降、40年上昇し、自然死産率 share が増加するものに佐賀があり、40年再び自然死産率の share が下降するものが長崎である。

ところが以上と逆に35年特殊出生率の share が下降、40年再び上昇し、人工中絶率 share はこれと逆傾向をたどり、自然死産率 share のみは増加するものに熊本、鹿児島がある。他はすべて全国動向の share の増減と同傾向である。

以上の share 状況から30年、35年、40年の3カ年間の平均が、特殊出生率の share の平均より上廻っていた府県は京都、岡山、香川である。

妊娠率の府県間の変化係数は30年13.89%、35年 12.86%、40年 11.84%であるから、妊娠率総体としては格差は縮小しつつあること

は肯づけよう。しからば他の三要因とも府県間差は縮小しつつあるかを見ると表5の如くなる。

妊娠率の動向は格差が狭められてはいるが、この構成要素である。特殊出生率、自然死産率、人工中絶率は特殊出生率を除き、他は、年次的に格差拡大方向を示している。このことは、出生前の出生

表5 再生産年齢有配偶女子の特殊出生率、自然死産率、人工中絶率の年次別変化係数

	昭和30年	昭和35年	昭和40年
特殊出生率	15.12%	10.01%	10.83%
自然死産率	14.03%	16.03%	18.65%
人工中絶率	30.93%	34.34%	36.68%
妊娠率合計	13.89%	12.86%	11.84%

process における中断現象が非常な重大な役割を果していることを示唆するもので、特殊出生率の格差を拡大せしめないような結果となって示されたことは人工中絶率や自然死産率の状況が逆に府県間差を拡大することによってバランスを取って作用しているということでもある。つまり自然死産率、人工中絶率とも減少方向を取る中で府県間差の出生率を結果として調節していることになる。

そこで、この特殊出生率と自然死産率、および人工中絶率との相関を見ると、人工中絶は明らかに逆相関であるが、30年、35年、40年と次第にその相関係数は高まっている。しかしまだ有意とは言えない。一方自然死産率との相関は、数値も高く、昭和40年においては 0.8029 とはっきりした相関度を示すに到ったが、第4表で見る如く share 量も少なく、また正相関のため調節作用としての意味は有意とは言えない。それにしても人工中絶率の逆相関値が低く統計的に意味を持ち得ないということは、これ以前の調整、すなわち、それこそ受胎調節の参加影響という要因が、かくれた作用をしているということ忘れてはならない。

この人工中絶率も減少スピードが各県で異なり、また、30年～35年に減少度の異なるものと35年～40年に異なるものとある。前半減少度の異なるものは、18府県で九州、北陸地域に多く、大都市のあ

表 6 特殊出生率、人工中絶率の高低別都道府県名

特殊出生率 人工中絶率	昭和30年	昭和35年	昭和40年
低低 低小 低中 低大 低高	東京, 奈良 兵庫, 広島 大阪, 和歌山 京都, 岡山 富山, 香川	石川, 奈良, 広島, 徳島 —— 富山, 和歌山, 山口, 高知 鳥取 京都, 岡山, 香川	徳島 山形, 富山, 鳥取, 山口 島根 秋田, 香川, 高知 岡山
小小 小小 小小 小小	—— 神奈川, 石川, 福井, 山口, 高知 長野, 岐阜, 愛知, 三重 滋賀, 鳥取, 島根, 福岡 山形	千葉, 神奈川, 福井 新潟, 岐阜, 兵庫, 愛媛, 大分 山形, 秋田, 長野, 三重, 滋賀, 大阪, 島根 群馬, 福岡 ——	石川, 愛媛 宮城, 新潟, 福井, 長野, 広島, 大分 岩手, 滋賀, 熊本 福島 ——
中中 中中 中中 中中	茨城, 埼玉, 千葉, 山梨, 徳島 —— 秋田, 群馬, 新潟, 愛媛, 大分 北海道, 静岡 ——	茨城, 栃木, 埼玉, 東京, 山梨 愛知 岩手, 宮城, 静岡 北海道 ——	茨城, 栃木, 山梨, 奈良 群馬, 岐阜, 佐賀, 宮崎, 鹿児島 北海道, 和歌山, 福岡 三重 京都
大大 大大 大大 大大	—— 福島, 栃木 佐賀, 熊本, 岩手 宮城 宮崎	—— 福島, 佐賀, 宮崎 —— —— ——	千葉 兵庫 青森, 静岡, 長崎 —— ——
高高 高高 高高 高高	—— 鹿児島 長崎 青森 ——	—— 長崎, 鹿児島 青森, 熊本 —— ——	埼玉, 東京, 神奈川 愛知, 大阪 —— —— ——

るものは東京、愛知である。他の諸県は35年～40年において減少度が大きいものであるが、これらのうち30年～35年は減少というよりも増加している県がある。すなわち秋田、群馬、三重、京都、奈良、岡山、高知で、岡山の人工中絶増加率が最高である。これに反し減少率の最高は宮崎で85.02%に達している。また35年～40年に減少率の最高は鳥取で55.41%であるが、この時期に逆に人工中絶率を増加した県がある。福島がそれで8.73%の増加である。

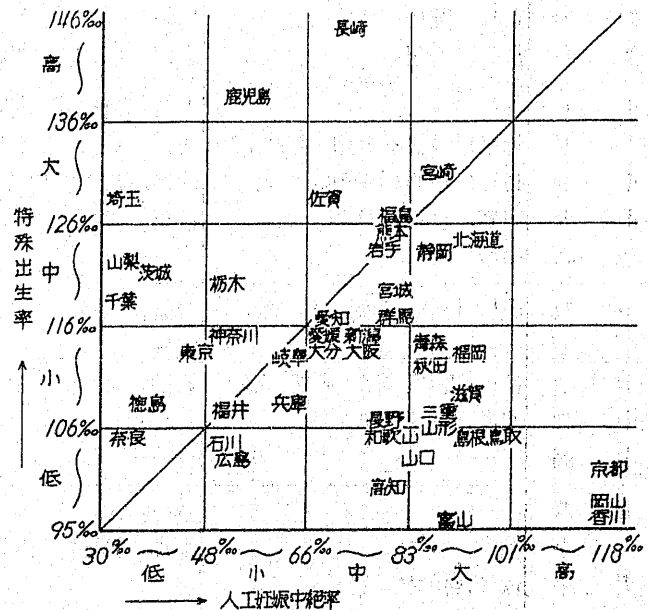
したがって10年間を通算して、人工中絶率の減少率の最高のものをあげると、宮崎、富山、山形、山口、鳥取、愛媛、青森、滋賀、香川、長野、宮城、北海道で、いずれも50%以上の減少率を示した県であるが、これに反して最も低い減少率の県は、三重、奈良、京都、岡山、千葉、秋田、埼玉などで、いずれも20%以下である。この外にむしろ増加したものが、福島、高知をあげることが出来るが福島は35年～40年が上昇したためで、高知は30年～35年の上昇が高かったためである。

地域別の特徴を特殊出生率と人工中絶率との高低によっては握するため5分割して、その組合せ別に見ると表6の如くである。

これによれば、特殊出生率、人工妊娠中絶率ともに低小である都府県は、昭和30年、東京、奈良、兵庫、広島であったが、昭和35年は奈良、広島が残り、石川、徳島が加わり、昭和40年では徳島が残り山形、富山、鳥取、山口が入ってきた。東京は昭和35年には、出生率が増加し人工中絶率は低率のまま、中位群となり昭和40年には高位群へと転位し、奈良も昭和40年には中位群へ進出している。逆に高大であった青森は次第に減少して中位群に下降している。

これを要約するため、昭和30年、35年、40年の特殊出生率、人工妊娠中絶率の平均を都道府県別にとり図示すれば図2の如くになった。これによって10年間の状況を見ると、特殊出生率が高、または大で人工妊娠中絶率が低または小なる地域は、鹿児島、埼玉であり、これと対照的に前者が小また低で後者が高または大なる地域は青森、秋田、福岡、滋賀、三重、山形、鳥取、島根、山口、富山、京都、岡山、香川と13県に及んでいることが分る。人工中絶の低小なる上記、鹿児島、埼玉の受胎調節実行率を昭和29年調査によって見ると鹿児島は23.0%、埼玉は37.4%でかなり開きが見られるが人工中絶の特に高い京都、岡山、香川の受胎調節実行率は37.0%、33.9%、27.9%でこれにもやや開きがある。受胎調節実行率の変化係数は15.97%であるから、こ

図2 特殊出生率、人工妊娠中絶率より見た都道府県の状況（再生産年齢有配偶女子人口千対）



この府県間差は昭和30年の特殊出生率の府県間差と略々等しい。人工中絶率は昭和30年変化係数30.93%であるから、此処に受胎調節の効果問題がひそんでいる。ということは昭和30年当時は、受胎調節実行率と人工妊娠中絶率の相関は、 -0.0465 で、ほとんど相関していない。しかし受胎調節の実行は出生率とはかなり相関し、 -0.6425 を示している。その後この三者の関係はますます密接になってきていることは明らかであるが、都道府県別の地域関係としては資料がないので明白な数字で示すことが出来ないうらみがある。

表 7 特殊出生率，人工妊娠中絶率，受胎調節実行率の高低

都道府県	特殊出生率	人工妊娠中絶率	受胎調節実行率	都道府県	特殊出生率	人工妊娠中絶率	受胎調節実行率	都道府県	特殊出生率	人工妊娠中絶率	受胎調節実行率
全 国	小	中	中	新 潟	中	中	中	鳥 取	小小低低小	大大大小小	大大中中中
北海道	中高大大中	大大中大中	小小小中中	富 山	低小小中中	高小小低中	中中中大高	取根山島口	中低中中小	低高中小大	小小小小中
青森	小大大中中	高小低小中	中小小中大	石 川	小中中小小	中大中中大	中中中大大	島岡広山	大高大大中	中中中高小	小小小小中
岩手	中中低小	低低低小	大中高	福 井	低低低低低	大中小低中	大中中中中	徳香愛高福	高	小	小低低中低
宮 城				岐 静				佐長熊大宮			低
秋 田				愛 三				鹿 児 島			
山 形				滋 賀							
福 茨				京 大							
栃 群				兵 奈							
山 福				和 歌							
茨 栃				山 歌							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							
茨 栃				山 山							
群 群				山 山							
山 福				山 山							

新潟，高知，大分は特殊出生率，人工妊娠中絶率，受胎調節実行率の序列順位に差がなく，同次元配列にあるものである。

昭和30年当時は，人口移動がそれ程はげしくなかった時代であるから以上の状況は，それぞれの地域本来の出生力に対する態度の表現として意味があろう。その後は前述したように妊娠可能年齢層の移動攪乱作用のため，それぞれの地域の独自のポテンシャルは変化させられたと見られる。

5 その他の条件要因とむすび

出生力についての以上の如き人口学的分析の外に間接的に生活心理的な影響を与える条件にはさまざまな要因が地域の性格によって存在していることも考えねばならない問題である。住民の教育程度風俗制度に対する反応の敏感，鈍感，個人の所得や，その地域の生産構造や，衛生や医療条件などその例に洩れない。

最初の要因条件として各都道府県民の1人当りの個人所得については昭和30年，35年，40年と所得水準は上昇しており30年～35年よりも，35年～40年の後半の増加の方がはるかに大である。ただ30年～35年にかけて減少した県が1県あり岐阜がそれである。巨大都市を含む諸県民の個人所得の伸びが大きいことは言うまでもないが，他の地域では東北地方の方が九州地方の諸県よりも個人所得の伸びは大きいことがあげられる。最大—最小の差は開いてきたが，しかし都道府県間の差は変化係数で見ると21.94%，19.06%，17.97%と次第に府県格差は縮小傾向を示しつつある。また再生産年齢有配偶女子人口の特殊出生率と県民1人当りの所得との相関を取って見ると，昭和30年，35年，40年，それぞれ， -0.6445 ， -0.2496 ， $+0.5897$ を示し注目すべきは30年当時は逆相関度がかなりあったが，35年にはこの係数は下り，40年に到って正相関度となり，その係数も次第に有意性を示し始めたということであろう。

次に医療施設，医療従事者，高校進学率など粗出生率との関係を見ると，医療関係の前二者との相関は，昭和30年，35年，40年 いずれも負の相関関係で昭和30年は有意性を持って医療施設と相関していた(-0.7481)。つまり医療機関は出生のコントロールの役割を果たしていたということであるが，次第にこの関係度は薄らいで来ている。

高校進学率との関係も30年は有意性ある負の相関を(-0.6352)示したが，35年にはやや下って，40年には負の相関から正の相関へと転化してきたがまだ有意性はない。

生活衛生環境の整備や児童手当などの施策が昭和40年代の若い妊娠相当世代に如何なる影響を及ぼすかは今後に残された出生問題である。出生力問題の集団的結果は純再生産率としてまとめることも出来る。昭和30年純再生産率1を上廻っていた地域は東北，関東，四国，九州地方で，1を下廻った地域は，東京，神奈川など大都市及び中部，近畿地方に集中していたが35年は九州，東北の一部を除いて大半の県が1をわってきた。しかし40年に到り，再び大半の諸県が1を上廻ってきた。この中で目立つ事は過去に1をわっていた大都市，近畿地方が今度は上昇増加に転じて1を上廻ってきたことがあげられる。

標準化出生率で地域を分類すると上昇をたどった地域は東京，大阪，京都の3都府のA group，次が減少一途をたどった北海道，岩手，宮城，秋田，福島，島根，佐賀，長崎，熊本，宮崎，鹿児島10県のB group，次が，35年は一度下降し40年増加，30年当時より上昇したものに神奈川，岐阜，愛知，三重，兵庫，奈良，和歌山の7県のC group，残余の26県，このD groupはすべて35年に下降し40年上昇するが30年当時の出生率に及ばない地域である。

しかし，上昇したA groupは30年当時，もともと低出生率であり，上昇したといっても，2分の

1 標準偏差で8分類すると、低位群内での上昇に過ぎない。強いて言えば大阪が低位群内でも最低位から上位へと進出したことであろう。東京、京都は依然として最低位群内での変動に過ぎない。次に B group の下降は下ったといってももともと高出生率の group であったり、高位群内での変動であるが、この中で、やや特徴的な下降変動をして高位出生率群から、低位出生率群内に突入したものは北海道、宮城、秋田、島根に過ぎない。

また C group の40年出生率のはね上った諸県は元来、出生率低位群のもので低位群内での変動であるが、それでも40年に平均値的な出生率群になったものが多く、神奈川、岐阜、愛知、三重、和歌山がそれである。D group はまだ、出生動向の明らかでない諸県である。

最後に出生に関係ありと考えられる事項についての最高、最低とその格差についての一覧表(表8)を掲げてむすびとする。

表 8 出生に関する主要事項についての一覧表

事 項	年 次	最 高 県	最 低 県	格 差
粗 出 生 率 (人口千対)	30 年	青 森	京 都	11.06
	35 年	青 森	京 都	6.30
	40 年	大 阪	島 根	7.76
標 準 化 出 生 率 (人口千対)	30 年	鹿 児 島	東 京	11.03
	35 年	鹿 児 島	東 京	7.32
	40 年	青 森	東 京	4.13
有 配 偶 率 (再生産年齢女子人口100対)	30 年	富 山	東 京	12.01
	35 年	富 山	東 京	13.19
	40 年	秋 田	東 京	11.57
妊 娠 率 (人工中絶、自然死産、出生 の合計数の再生産年齢有配 偶女子人口千対)	30 年	宮 崎	奈 良	167.88
	35 年	岡 山	徳 島	94.45
	40 年	京 都	島 根	98.63
自 然 死 産 率 (出産千対)	30 年	大 阪	鹿 児 島	28.4
	35 年	大 阪	秋 田	31.0
	40 年	大 阪	新 潟	22.4
人 工 妊 娠 中 絶 率 (女子人口千対)	30 年	富 山	千 葉	16.6
	35 年	岡 山	山 梨	19.9
	40 年	京 都	香 川	16.1
標 準 化 出 生 率 (有配偶女子人口千対)	30 年	鹿 児 島	富 山	13.74
	35 年	鹿 児 島	富 山	10.01
	40 年	山 梨	富 山	7.36
特 殊 出 生 率 (再生産年齢有配偶) 女子人口千対)	30 年	鹿 児 島	京 都	82.74
	35 年	長 崎	香 川	48.00
	40 年	埼 玉	形 勢	42.07
純 再 生 産 率	30 年	鹿 児 島	京 都	0.71
	35 年	長 崎	京 都	0.45
	40 年	長 崎	富 山	0.28
転 出 入 超 過 率 (人口千対)	30 年	東 大 塚	栃 木	40.29
	35 年	大 塚	佐 賀	50.26
	40 年	埼 玉	島 根	55.48
県 民 個 人 所 得 (単位万円)	30 年	岐 阜	鹿 児 島	7.84
	35 年	東 京	鹿 児 島	10.95
	40 年	東 京	鹿 児 島	20.41
受 胎 調 節 実 行 率	29 年	神 奈 川	長 崎	24.2%

Regional Problems of Population in Japan from the Viewpoint of Fertility

Nobuo SHINOZKAI

This essay is written in order to make clear the character of population trend in region from the next points; how the vital statistical change influenced to every regional population trend and at same time to the difference between regions.

The change of fertility after the war (1950-1965) speeded up over twice as compared with the change of fertility before the war (1925-1940).

But the difference between 46 regions is not so much because the coefficient of variation from the crude birth rate shows 24% before the war and 21% after the war.

Next the trend of difference between years reduced from 1955 to 1960 and rather inclined to expand from 1960 to 1965 in the coefficient of variation from the crude birth rate, but was reducing all the way through 1950-1965 in the coefficient of variation from the standardized birth rate.

This means the change of age-composition every year brought by the great migration of youth especially in 1960-1965.

Next we could not forget the factor of natural miscarriage and also abortion which influence to the trend of fertility as a result.

Researching into the special fertility by 1000 married women of 15-49 age, this coefficient of variation between regions decreased in 1955-1960 and stopped to reduce in 1960-1965.

On the contrary the coefficient of variation of natural miscarriage and abortion was increasing (see Table 4).

we could understand next meanings by these facts; the difference between 46 regions superficially may be seemed to be reduced, but in truth these phenomena owe to the balance by the expansion of difference in the miscarriage and abortion.

The analysis of great change of regions in fertility showed double phases in Japan; one is the period and speed, other is the difference whether their demographic status of every region are upper or lower rank already at the start line of change.

Thereby however some regions may reduce the fertility, the reduction are only within the rank of high level and vice versa.

Then speaking in general, the regional change of fertility have one balance in phase and never revolutionary one in substance.

Even though I dare to point out the region of such a violent change, I could say only two regions.

Surely Japan have developped the economical conditions and increased the growth of economical production and actually the difference of income per head between regions is going on to a reduction from the view-point of coefficient of variation.

Accordingly the coefficient of correlation between the fertility and the income showed -0.6445 in 1955, -0.2496 in 1960, and +0.5897 in 1965.

Thus it may well be said that Japan could be free from the conditions of many babies in poverty even in the regional level.

年齢構成および産業構成からみた 地域人口の特性

濱 英 彦

1 問題の前提

日本の経済社会の性格は、高度経済成長の持続によって大きく変化したことが明らかであるが、その変化は地域的な変動過程としても、きわめて大規模かつ急激な進行をあらわし、日本の各地域にまさに全面的な影響を与えつつあるとあってよい。むしろ現在では、国民経済社会の問題がつねに地域経済社会に鋭く投影される状態となり、それはある場合には画一化された、ある場合には多様化された地域現象として登場し、いずれにしても、そのように地域に具体化された諸問題をとりあげることが、経済社会の全体的な把握と認識にとっても、重要かつ有効な接近方法になりつつあるといえる。

このように地域化された諸問題がもつ重要性のなかで、とくに人口集団が地域現象としてもつ意義を考えてみるならば、第1に、特定の地域人口にあらわれる性格は、これに関連する経済社会活動の性格と変動とを総体的にかつ急速に反映した結果として意味づけることができる。この点からいえば、地域内部あるいは地域相互間の関連における人口集団の特性をそれ自体として分析することは、経済社会活動の実態を認識するためにも、まず第1に重要な手がかりとあってよい。

しかし地域人口集団がもつ第2の、より基本的な意義は、むしろ逆に、もし人口集団が一定の条件と機能とのもとに、地域経済社会の主体的構成要素として、地域活動の性格と変動とを基本的に規定しうるものとすれば、そのような人口集団がどのように地域的に実在しているかを認識する点にあるといえよう。おそらく、この認識のためには多くの地域人口集団に関する個別的な調査と分析とを必要とすることになる。

この論稿の目的は、地域人口集団の特性自体を分析するために、2種類の人口統計データ——年齢構成と産業構成——をとりあげ、これらの人口特性の地域パターンを分析することによって、地域経済社会活動の実態把握に対する第1の手がかりにしたいということである。

年齢構成データについては、かつて15～29歳人口と0～14歳人口との比〔0～14歳/15～29歳〕をとり、これを青年層人口についての一種の交替指数 (replacement index) と考えた¹⁾。その場合0～14歳人口は、今後15年間に15～29歳人口におきかわるべき人口を意味しているが、これを特定地域の人口集団について考えれば、この指数は15年間を単位をして、この地域が青年層人口をどの程度自給できるかの自給率を意味している。

この自給率 (= 交替指数) を計算するために、今回はとりあえず府県を地域単位として採用したが、この稿では同じ計算を1965年センサス時における全国561市について試みた結果をとりあげる。

一方、産業構成の課題については、産業大分類および製造業中分類別就業人口をとりあげ、その府県別データによって、各産業の「地域集中度」と「地域特化係数」とを計算し、各産業就業人口の地

1) この詳細については、濱英彦稿「労働力人口再生産構造の地域変動」『人口問題研究』第107号(昭和43年7月)参照。

域パターンを確認するとともに、逆に、それらを地域の側からは産業特化の性格として明らかにしようとするものである。

2 都市別にみた15～29歳人口交替指数

各都市における15～29歳人口の交替指数が1.0であれば、これはその都市が今後15年間に、現状における15～29歳人口を丁度そのまま都市内で自給できることをあらわしており、これに対して、指数が1.0以上であれば、0～14歳人口はその都市としては過剰、1.0未満であれば15～29歳人口は都市内で自給不可能を意味している。

表1 交替指数(1965年)と人口増加率(1960～65年)とによる都市区分

人口増加率 (1960～ 65,%)	流入超過 (5%以上)	流出超過 (0～5%)	人口減少 (0%未満)	合計	
0.8 未満	119	桐生 大阪 松本 児島 熱海 常滑 尾西	西脇 7 1	127	
0.8～1.0	89	函館 伊勢崎 高岡 北尾 御所 大川 網走 林田 黒部 西尾 橋本 行橋 紋別 行田 小松 伊勢 米子 佐賀 名寄 羽生 加賀 松根 江野 賀 弘前 深谷 鯖江 須賀 長浜 野 山形 長岡 塩津 瑞浪 井 亀ヶ崎 高田 三条 附 足利 見	小樽 大町 三田 鳴門 深川 茅野 海南 丸亀 日光 上野 南田 坂出 加東 須名 安田 善通 新金 亀張 津来 新居 魚津 近江 井原 北 滑川 福知 総社 南 礪波 舞鶴 宇部 土 羽昨 洲本 山防 津	53 39	181
1.0 以上	青森 小山 藤枝 八戸 富士吉田 長崎 大船渡 美濃加茂 日向 石巻 富士宮 谷山 磐城 焼津 14	42	197	253	
合計	222	102	237	561	

表1は1965年における561市について、交替指数を0.8未満、0.8～1.0、1.0以上の3区分でとり、これらに対して、各都市の人口流出入バランスを同じく3区分でとって、両者を組み合わせている²⁾。交替指数と人口流出入率は、交替指数がその過不足を調整するために人口流出入を必要とするとともに、逆にその人口流出入の結果として交替指数のレベルが規定される関係にある。

表1によれば、交替指数3区分への配分は、指数が0.8未満で青年層人口が大市に超過している都市が127市になり、全国都市数561市の20%強をしめる。指数0.8～1.0未満は181市で約35%、指数1.0以上で逆に0～14歳人口の過剰分をもつ都市が253市、45%に達する。

この3区分された都市と流出入超過バランスとの関係を見るならば、指数0.8未満の127市のうち、119市までが流入超過都市となる。これは青年層人口の不足と人口流動との間のとうぜんの相関をあ

2) 人口流出入バランスの3区分をつくるために、全国の1960～65年自然増加率を5%にとり、各都市について、人口増加率5%を以上を流入超過、0～5%を流出超過で人口増加、0%未満を人口減少として区分している。

らわすものである。つまり青年層人口を中心とする流入超過によって、交替指数は低下し、その青年層人口を維持するのに必要な不足分をカバーするために、ふたたび流入超過が起きるという循環となる。

この循環は交替指数が0.8~1.0の181市の場合も同様のはずであり、したがって、流入超過をあらわす89市はとうぜんの相関といえる。このようにして、指数1.0未満の2つの都市群(計308市)のなかで、流入超過となるグループ(計208市)は都市発展における1つのデモグラフィックな循環をあらわすものといえよう。

これに対して、この指数1.0未満の都市群において、それにもかかわらず人口が流出超過あるいは減少となる都市を指摘できるが、それは指数0.8未満で7市(流出超過)と1市(人口減少)、0.8~1.0未満では同様に53市と39市がこれである。これらの各都市(計100市)は表1に都市名が列記されている。

指数1.0未満にもかかわらず、流入超過となりえないことは、その都市機能がこれまでに青年層人口を吸引したにもかかわらず、最近において、それだけの維持を必要としないことを意味しており、今後の都市機能としてあきらかに問題がある。その具体的な意味を考えるためには、各都市の性格と機能とを個別に分析する必要がある。

一方、交替指数1.0以上の253市をみると197市までが人口減少であり、42市が流出超過である。これらの都市(計239市)は、青年層人口の需要が小さく、指数が1.0以上となり、0~14歳人口の過剰分をつねに流出させていることを意味している。これもまた交替指数と人口流出バランスとの間のとうぜんの関係をあらわしており、その点では、さきの指数1.0未満で流入超過の都市群(208市)と同様の意味づけが可能である。

しかし、この指数1.0以上の都市にも流入超過となる例外的な都市(14市)があらわれており、表1に都市名が示されている。これら少数の都市は、一般的に考えれば、これまでの停滞的な0~14歳人口過剰の性格に対して、最近の急激な発展によって流入超過に達したことを意味するが、それ以外に特殊な一時的流入も考慮する必要があるだろう。

いずれにしても、さきに指数1.0未満グループにみれた流出超過あるいは人口減少都市(100市)とこの指数1.0以上での流入超過都市(14市)は、その例外的な傾向が注目される諸都市であり、各都市ごとに発展の歴史的な性格と現状における都市機能や立地条件などを実態的に調査し分析すべき課題である。

3 府県における産業別人口の集中と特化

(1) 集中と特化の測定方法

一般に特定指標の分布や配列を測定する方法として、ローレンツ曲線やパレート指数などの各種の計算方法が知られているが、地域人口集団の性格をあらわす年齢構成や産業構成をとおして、地域パターンや地域の性格をあきらかにする計測方法としては、表2に例示されるように、2種類の配分係数を出発点とするいくつかの計算方法が考えられる。

表2は具体的に、産業別就業人口の地域分布あるいは地域における産業構成を取りあげているが、表側に示されるように、2種類の配分係数が計算の基礎となる。それは第1に、ある特定産業の就業人口が地域間にどのように配分されているかをみる場合、つまり特定産業の地域配分係数であり、第2に、ある特定地域において、産業別就業人口構成がどのように与えられているかをみる場合、つまり特定地域における産業配分係数である。

表2 産業別就業人口の地域分布測定法

	種 類			記 号		
	絶対配分	相 对 配 分		絶対配分	相 对 配 分	
	比	比 の 差	比 の 比	比	比 の 差	比 の 比
(特定産業の) 地域配分	地域集中度	局地比係数	地域特化係数	$\frac{l_{ij}}{S_i}$	$\sum_{j=1}^{k'} \left(\frac{l_{ij}}{S_i} - \frac{R_j}{T} \right)$	$\frac{\frac{l_{ij}}{S_i}}{\frac{R_j}{T}}$
(特定地域の) 産業配分	産業構成比	専門化係数 多角化係数	産業特化係数	$\frac{l_{ij}}{R_j}$	$\sum_{i=1}^k \left(\frac{l_{ij}}{R_j} - \frac{S_i}{T} \right)$	$\frac{\frac{l_{ij}}{R_j}}{\frac{S_i}{T}}$

産 業 部 門	地 域	
	T	$R_1, R_2, \dots, R_j, \dots, R_k$
	S_1	$l_{11}, l_{12}, \dots, l_{1j}, \dots, l_{1k}$
	S_2	$l_{21}, l_{22}, \dots, l_{2j}, \dots, l_{2k}$
	S_i	$l_{i1}, l_{i2}, \dots, l_{ij}, \dots, l_{ik}$
S_k	$l_{k1}, l_{k2}, \dots, l_{kj}, \dots, l_{kk}$	

T : 全産業あるいは全地域就業人口総数
 S : 産業部門別就業人口総数
 R : 地域別就業人口総数
 l : 産業別地域別に配分された就業人口

この2種類の配分係数が、表2に示した「地域集中度」と「産業構成比」であり、いずれも総数に対する比率の形をとる。これを記号であらわすと、表2の右欄に示されるように、 $[l_{ij}/S_i]$ および $[l_{ij}/R_j]$ となる（記号の性格は表2の下に示される）。つまり地域集中度 $[l_{ij}/S_i]$ は、 S_i 産業部門の就業人口総数のなかで R_j 地域に配分される就業人口割合であり、産業構成比 $[l_{ij}/R_j]$ は、 R_j 地域における就業人口総数のなかで S_i 産業部門に配分される就業人口割合である。

この2種類の配分係数に対して、この係数をさらに全産業あるいは全地域についての平均的な配分係数と対比して、相対的な配分係数を考えることができる。つまり特定産業の「地域集中度」の場合でいえば、全産業就業人口総数のなかで R_j 地域に配分される就業人口割合（＝全産業の「地域集中度」）を計算し、各地域ともこの係数を基準にとり、これからの相対的な偏りとして地域配分係数を考える。

この場合、偏りを「地域集中度」の差でとるか比でとるかによって、表2に示されるように、「比の差」と「比の比」に区分される。これは「産業構成比」の場合にも、まったく同様に考えられる。また、いずれの場合にしても、これらを「相対配分」による計算とみれば、さきの「地域集中度」と「産業構成比」は「絶対配分」による計算である。

「地域集中度」の相対配分を「比の差」で考えた場合は、一般に「局地化係数」 coefficient of localization と呼ばれるが、これを記号でみれば $\sum_{j=1}^{k'} \{ [l_{ij}/S_i] - [R_j/T] \}$ で与えられる。このうち $[l_{ij}/S_i]$ はさきの S_i 産業「地域集中度」であり、 $[R_j/T]$ は全産業について R_j 地域に配分される就業人口の割合、つまり全産業「地域集中度」である。

この2つの「地域集中度」の差を各地域ごとにとることによって、 S_i 産業就業人口総数の R_j 地域配分が、全産業就業人口総数の R_j 地域配分からどれだけ偏っているかをみることができる。

この差をすべての R 地域について計算し、結果がプラス地域あるいはマイナス地域のいずれか一方

だけの値を合計する（あるいは全地域の絶対値を合計して2分の1にする）ならば、 S_i 産業部門就業人口の地域配分が、全産業就業人口の地域配分に対して、全体として、どの程度偏っているかをあらわすことができる。この計算値が「局地化係数」である。両者の地域配分係数が完全に一致すれば「局地化係数」は0%、最大の差は100%である³⁾。

この「地域集中度」の場合とまったく同様に、特定地域における「産業構成比」についても、「比の差」による相対配分を考えることができる。これを記号でみれば、 $\sum_{i=1}^k \{[l_{ij}/R_j] - [S_i/T]\}$ となり、このうち $[l_{ij}/R_j]$ はさきの R_j 地域「産業構成比」であり、 $[S_i/T]$ は全地域就業人口のうち S_i 産業に配分される就業人口の割合、つまり全地域「産業構成比」である。

この2つの「産業構成比」の差を各産業ごとにとることによって、 R_i 地域就業人口総数の S_i 産業配分が、全地域就業人口総数の S_i 産業配分からどれだけ偏っているかをみることができる。

この差をすべての S 産業について計算し、「地域集中度」の場合と同様の合計値をつくれれば、 R_j 地域就業人口の産業構成が、全地域就業人口の産業構成に対して、全体として、どの程度偏っているかをあらわすことができる。この計算値は、「専門化係数」coefficient of specialization とか「多角化係数」coefficient of diversification とか呼ばれている。

このような「比の差」による計算に対して、相対配分を「比の比」で考えた場合には、「地域集中度」について「地域特化係数⁴⁾」が与えられ、「産業構成比」については「産業特化係数」が与えられる。記号は表2に示されるように、「地域特化係数」に対しては $[l_{ij}/S_i]/[R_j/T]$ となり、「産業特化係数」に対しては $[l_{ij}/R_j]/[S_i/T]$ となる。この2つの計算式は等式であって、 l_{ij} に対する両係数の値は同一である。

このような「地域集中度」の比あるいは「産業構成比」の比の計算値が1となれば、それは S_i 産業就業人口の R_j 地域配分が、全産業就業人口の R_j 地域配分と等しい、あるいは R_j 地域就業人口の S_i 産業配分が、全地域就業人口の S_i 産業配分と等しいということである。

この「比の差」と「比の比」を比較した場合に、測定方法上の基本的なちがいは、「比の差」は個別地域や個別産業における偏りをみるのではなく、各地域、各産業にあらわれる差を合計した総括指標として、「局地化係数」あるいは「専門化係数」・「多角化係数」が与えられており、個々の地域や産業についての偏りのデータは得られないということである。

これに対して、「比の比」は個別地域あるいは個別産業ごとに特化係数が計算され、値は1を基準として、1以上、1未満によって与えられる。地域特性の分析のためには、この特化係数が有効と思われる。

しかし逆に、特化係数の場合には、「比の差」があらわすような全地域的なあるいは全産業的な総括指標としての計算結果は得られないこととなる。この点を考慮して、特化係数を計算したうえで、さらにその総括指標をつくり出す一つの方法として、「地域特化係数」の大きさによる順位系列をとることが考えられる。この系列の傾斜によって、各産業の就業人口が地域配分において、どの程度偏在

3) B-N分析(basic-nonbasic analysis)と呼ばれる計測方法が知られているが、その計算式は $l_{ij} - S_i[PR_j/PT]$ であらわすことができる。 PR_j および PT における P は就業人口でなく総人口をもちいることを示しているが、それ以外では「局地化係数」の式と同様である。この式に与えられている意味は、総人口配分に比例して R_j 地域自体が必要とする S_i 産業就業者 (nonbasic function) が $S_i[PR_j/PT]$ であり、 $l_{ij} - S_i[PR_j/PT]$ は R_j 地域以外のために働らく S_i 産業就業者 (basic function) をあらわしている。計算値は割合でなく実数で示される。

4) これは「立地係数」location quotient と呼ばれることもあるが、「産業特化係数」と対応した名称のほうが、両者の関連を明確にできると思われる。

しているかを総括的にあらわすことができる。

そこで以上のような測定方法のうち、つぎに「地域集中度」と「地域特化係数」とによる計算結果をとりあげてみる。

(2) 産業大分類による集中と特化

1965年センサスによる産業大分類および製造業中分類（卸売業・小売業中分類を含む）の就業人口

表 3 産業大分類別就業人口の府県別集中度と特化係数

—上位第5位までの数値表—

1965年

産業大分類	係数 順位(n)	地 域 集 中 度 (%)					地 域 特 化 係 数					累積集中度 $\sum_{i=1}^5 n$
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
I 農 業	4.421	4.342	4.388	3.715	3.654	2.122	2.046	1.992	1.951	1.872	20.470	
II 林 業・狩猟業	19.568	5.271	4.551	4.209	3.489	4.170	4.018	3.939	3.397	3.381	37.088	
III 漁 業・水産養殖業	16.714	8.064	6.527	5.181	4.689	5.558	4.123	3.435	3.427	3.079	41.175	
IV 鉱 業	22.933	14.373	7.041	5.142	3.856	4.850	4.711	4.000	3.426	2.636	53.345	
V 建 設 業	11.890	7.828	7.141	5.782	4.537	1.468	1.310	1.263	1.253	1.171	37.178	
VI 製 造 業	15.521	11.113	8.470	6.445	5.606	1.620	1.620	1.460	1.361	1.301	47.155	
VII 卸売業・小売業	16.560	9.342	5.503	4.774	4.704	1.452	1.362	1.205	1.193	1.066	40.883	
VIII 金融・保険・不動産業	22.513	10.318	5.607	5.245	5.030	1.974	1.504	1.301	1.188	1.116	48.713	
IX 運 輸・通信業	11.686	7.132	6.365	6.096	5.799	1.442	1.345	1.296	1.290	1.253	37.078	
X 電気・ガス・水道業	11.188	7.203	6.143	6.143	5.046	1.986	1.779	1.392	1.272	1.261	35.723	
XI サ ー ビ ス 業	14.934	6.457	5.131	4.735	4.635	1.309	1.303	11.196	1.130	1.092	35.859	
XII 公 務	11.284	7.621	4.964	4.871	4.341	1.566	1.376	1.331	1.296	1.294	33.081	
XIII 分類不能の産業	27.807	16.578	5.348	5.348	4.278	0.246	0.244	0.192	0.169	0.169	59.359	
全 産 業	11.406	6.860	5.229	4.866	4.415	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	32.776	

表 4 産業大分類別就業人口の集中地域と特化地域

—上位第5位までの府県表—

1965年

産業大分類	地域 順位(n)	集 中 地 域					特 化 地 域					両地域に 共通する 地域数
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
I 農 業	北海道	茨 城	新 潟	鹿 児 島	長 野	鹿 児 島	茨 城	秋 田	岩 手	山 形	2	
II 林 業・狩猟業	北海道	秋 田	静 岡	岩 手	宮 崎	秋 田	北 海 道	奈 良	高 知	宮 崎	3	
III 漁 業・水産養殖業	北海道	長 崎	三 重	宮 城	千 葉	長 崎	三 重	北 海 道	高 知	宮 城	4	
IV 鉱 業	北海道	福 岡	長 崎	福 島	茨 城	長 崎	北 海 道	福 岡	佐 賀	福 島	4	
V 建 設 業	東 京	大 阪	北 海 道	神 奈 川	福 岡	北 海 道	神 奈 川	福 岡	高 知	大 分	3	
VI 製 造 業	東 京	大 阪	愛 知	神 奈 川	兵 庫	愛 知	大 阪	神 奈 川	東 京	兵 庫	5	
VII 卸売業・小売業	東 京	大 阪	愛 知	北 海 道	神 奈 川	東 京	大 阪	福 岡	京 都	神 奈 川	3	
VIII 金融・保険・不動産業	東 京	大 阪	兵 庫	神 奈 川	愛 知	東 京	大 阪	兵 庫	神 奈 川	京 都	4	
IX 運 輸・通信業	東 京	大 阪	神 奈 川	北 海 道	兵 庫	神 奈 川	兵 庫	山 口	和 歌 山	北 海 道	3	
X 電気・ガス・水道業	東 京	大 阪	神 奈 川	愛 知	兵 庫	宮 崎	富 山	神 奈 川	山 口	新 潟	1	
XI サ ー ビ ス 業	東 京	大 阪	北 海 道	神 奈 川	愛 知	東 京	京 都	福 岡	鳥 取	奈 良	1	
XII 公 務	東 京	北 海 道	神 奈 川	大 阪	福 岡	北 海 道	青 森	長 崎	宮 城	熊 本	1	
XIII 分類不能の産業	東 京	大 阪	神 奈 川	兵 庫	埼 玉	東 京	大 阪	京 都	福 島	三 重	2	
全 産 業	東 京	大 阪	愛 知	北 海 道	神 奈 川	—	—	—	—	—	—	

をデータとして、その府県別配分係数を計算し、各産業について、「地域集中度」および「地域特化係数」が上位第5位までに入る数値とその府県名とを一覧したのが、表3, 4, 5, 6である。このうち表3, 4は産業大分類、表5, 6は製造業と卸売業・小売業の中分類である。

表3および4の産業大分類による「地域集中度」をみると、全産業において最大の集中度つまり最大シェアをもつのは、11.4%の東京であり、以下、大阪、愛知、北海道、神奈川が6.9%~4.4%のシェアで続く。この5府県による累積集中度は、表3の右欄に示されるように32.8%に達する。

全産業による集中度は、総人口の大きさにかなり比例的であるとみてよいが、各産業別にとれば、農・林・漁・鉱業の資源産業4部門のすべてにおいて北海道が第1位、それ以外の第2次・3次部門のすべてで東京が第1位となる。

このうち資源産業4部門の累積集中度は、農・林・漁・鉱業の順に高率となり、20~53%の巾にあるが、このうち農業の20%と鉱業の53%は、各産業累積集中度の最大と最小である(分類不能を除く)。これに対応して、第1位の北海道も農業のシェア4.4%に対して、林業19.6%、漁業16.7%、鉱業22.9%に達して、第2位以下と大きな差をつくる。とくに鉱業のシェアは全府県中最大である。

これに対して、第2次・3次部門の特徴をみると、製造業、金融・保険・不動産業、電気・ガス・水道業の3部門において、東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫の5大府県が第5位までをしめており、このうち前2者の累積集中度は47~49%に達し、これは鉱業の53%につぐ高率である。逆に低率グループは公務(33.1%)、電気・ガス・水道業(35.7%)、サービス業(35.9%)のサービス系統部門によってしめられる。

このような「地域集中度」に対して、「地域特化係数」はどのような関連をもつであろうか。たとえば鉱業就業人口の「地域集中度」は、さきにふれたとおり、北海道が全国最大のシェア22.9%に達するが、しかし鉱業の「地域特化係数」は、表3, 4にみられるように、第1位は長崎の4.85、第2位が北海道の4.71である。この意味は長崎の「地域集中度」7.04%は第3位であるが、全産業就業人口の長崎に対する「地域集中度」を基準にとり、これに対する相対配分としての鉱業の「地域特化係数」をみるかぎり、長崎は第1位に上昇するということである。

同様の関連は林業、漁業においてもみられ、「地域集中度」で第1位の北海道は、「地域特化係数」では、林業が第2位、漁業が第3位である。逆に建設業と公務の「地域集中度」は、北海道でそれぞれ第3位と第2位であるが、この両部門の「地域特化係数」は北海道が第1位となる。

さらに北海道の農業にみられる両係数のひらきはきめて大きく、「地域集中度」第1位に対して、「地域特化係数」は第39位(0.91)に低下する。同様の大きな低下は卸売・小売業とサービス業にもみられ、両係数の順位変化は、それぞれ第4位→第9位(0.98)、第3位→第12位(1.05)となる。

北海道に例示されるような順位変動の意味を一般的に考えてみるならば、特定産業の「地域集中度」とその順位は、その産業部門の活動や生産に対して各地域がもつ重要性をもっぱら全国的な配置とバランスの観点から位置づけていることになる。これに対して「地域特化係数」とその順位は、全国的な位置づけを背景にとりつつ、むしろ個別地域の側からみて、特定産業の活動や生産がその地域にとって、どの程度の重要性をもつかをあきらかにするといえよう。

つまり、ふたたび北海道を例にとれば、北海道農業の「地域集中度」4.4%は、全国就業人口係数に対するシェアで第1位をしめることによって、全国農業のなかでの重要性をあきらかにするが、「地域特化係数」第39位(0.91)は、それにもかかわらず、この北海道農業における就業人口集積は、北海道の就業人口総数が全国就業人口総数に対してもつシェアよりも小さいことを意味しており、したがって北海道自体にとって農業の重要性は相対的に低いということである。

こうした関連のもつ意義は、府県のなかでも地域人口総数の小さい県の性格を考える場合に、とくに重要となる。たとえばサービス業において、その「地域特化係数」第4位、第5位は鳥取(1.13)と奈良(1.09)がしめるが、両県の就業人口総数としての大きさは、それぞれ第46位と第44位であり、サービス業のように普遍的性格の産業部門はとくに人口量に規定されて、両県の「地域集中度」も第40位と第45位の低位にとどまる。

しかし両県にとって、その「地域特化係数」がきわめて高いことは、対全国シェアの低さにもかかわらず、サービス業就業人口が両県の地域特性としてきわめて重要な位置をしめることを示すことになる。この両県にかぎらず、地域人口総数として小さい県の就業人口は、いずれの産業部門においても、その「地域集中度」が上位となることはない。したがって、「地域特化係数」によって、これらの地域の性格をあきらかにすることは、その地域自体の分析にとっても、また全国的な就業人口バランス実態を知るうえでも、重要な課題といえよう。

集中と特化の上位5府県が地域的にどの程度一致しうるかについては、表4の右欄に、集中地域と特化地域の共通する地域数を掲げている。上位5地域に入る府県がまったく一致する産業部門は製造

表5 製造業および卸・小売業中分類別就業人口の府県別集中度と特化係数

—上位第5位までの数値数—

1965年

産業中分類	地域 順位(n)	地域集中度(%)					地域特化係数					累積集中度 $\sum_1^5 n$
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
VI 製造業		15.521	11.113	8.470	6.445	5.606	1.620	1.620	1.460	1.361	1.301	47.155
(6)食料品製造業		9.793	7.600	7.345	6.144	5.076	1.510	1.433	1.312	1.294	1.251	35.959
(7)たばこ製造業		10.663	8.357	5.475	4.035	4.035	4.822	3.726	3.233	2.863	2.699	35.600
(8)繊維工業 (衣服・その他繊維製品を除く)		17.474	11.132	7.798	5.478	4.213	4.821	3.499	3.394	3.244	2.755	50.466
(9)衣服・その他の繊維製品製造業		18.106	16.027	7.001	6.183	6.077	3.769	3.172	2.336	2.296	2.168	53.394
(10)木材・木製品製造業(家具を除く)		9.689	6.547	6.196	5.757	3.967	2.375	2.144	2.047	1.992	1.957	32.156
(11)家具・装備品製造業		14.133	7.357	6.746	6.976	4.884	2.433	2.002	1.907	1.855	1.628	38.096
(12)パルプ・紙・紙加工品製造業		14.806	12.477	10.228	5.382	4.739	3.349	2.325	1.819	1.728	1.619	47.632
(13)出版・印刷・同関連産業		35.415	11.196	5.293	4.494	4.227	3.334	1.834	1.753	1.523	1.306	60.625
(14)化学工業		14.001	13.612	7.169	6.493	5.749	3.700	2.076	2.040	1.977	1.918	47.024
(15)石油製品・石炭製品製造業		16.021	11.886	7.044	7.494	6.202	6.198	5.840	2.173	1.728	1.494	50.647
(16)ゴム製品製造業		15.550	14.602	10.177	7.649	6.953	3.608	2.834	2.377	2.367	1.937	54.931
(17)皮革・同製品製造業		38.265	13.921	9.111	5.248	5.029	3.951	3.358	2.375	2.115	2.031	71.574
(18)窯業・土石製品製造業		14.425	10.050	6.630	5.961	5.197	5.412	2.758	2.017	1.884	1.586	42.263
(19)鉄鋼業・非鉄金属製造業		14.126	12.284	11.211	8.600	7.658	2.849	2.249	2.132	2.059	1.948	53.879
(20)金属製品製造業		19.925	17.086	7.906	6.599	6.513	2.491	1.747	1.512	1.511	1.494	58.029
(21)機械・武器製造業		15.619	15.557	10.333	8.114	6.132	2.268	2.017	1.976	1.838	1.441	55.755
(22)電気機械器具製造業		23.899	18.122	9.442	5.754	4.830	4.105	2.095	2.035	1.928	1.649	62.047
(23)輸送用機械器具製造業		15.260	13.572	12.461	8.425	7.426	3.456	3.046	2.568	2.382	1.841	57.144
(24)医療・理化学・光学機械器具・ 時計製造業		40.349	9.549	8.289	7.192	6.014	4.331	3.536	2.675	1.766	1.629	71.393
(25)その他の製造業		22.423	11.438	5.907	5.862	5.772	2.245	1.982	1.966	1.934	1.892	51.402
VII 卸売業・小売業		16.560	9.342	5.503	4.774	4.704	1.452	1.362	1.205	1.193	1.066	40.833
(26)卸売業		18.684	12.761	6.572	5.045	4.731	1.860	1.638	1.289	1.273	1.196	47.793
(27)小売業		15.461	7.573	4.951	4.910	4.691	1.356	1.210	1.152	1.104	1.088	37.596

業だけであるが、前述のように、この部門は5大府県によって47%の高い累積集中度に達しており、これら地域が特化地域としても同様に上位5地域を構成することは、集中と特化の両面から、製造業に対して5府県がしめる重要性和その強固さを示すものである。

両係数が4地域まで共通の産業は、漁業、鉱業、金融・保険・不動産業の3部門であるが、逆に農業は鹿児島と茨城の2県のみが共通、さらに電気・ガス・水道業、サービス業、公務の3部門では、それぞれ神奈川、東京、北海道の1地域のみが共通である。

おそらく、産業部門にみられる上位地域数の一致の程度は、その産業の地域配置における基本的性格をあらわしているとともに、各府県の側からみても、各産業の集中と特化の順位において、どの程度の一致あるいは不一致をあらわすかが、地域産業の特性をあきらかにするための一つの基準といえよう。

(3) 製造業中分類による集中と特化

産業大分類による集中と特化において指摘した考え方は、製造業中分類の場合にも、まったく同様に適用できる。以下、表5、表6にしたがって、上位第5位までの地域を中心として、いくつかの特

表6 製造業および卸・小売業中分類別就業人口の集中地域と特化地域
——上位第5位までの府県表——

1965年

産業中分類	集 中 地 域					特 化 地 域					両地域に共通する地域数
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
VI 製造業	東京	大阪	愛知	神奈川	兵庫	愛知	大阪	神奈川	東京	兵庫	5
(6)食料品製造業	東京	大阪	北海道	愛知	兵庫	北海道	宮城	静岡	千葉	佐賀	1
(7)たばこ製造業	長野	東京	京都	石川	静岡	長野	石川	佐賀	徳島	香川	2
(8)繊維工業 <small>(衣服・その他繊維製品を除く)</small>	愛知	大阪	京都	東京	静岡	福井	京都	愛知	石川	滋賀	2
(9)衣服・その他の繊維製品製造業	東京	大阪	岐阜	愛知	埼玉	岐阜	岡山	大阪	香川	群馬	2
(10)木材・木製品製造業(家具を除く)	北海道	静岡	東京	愛知	兵庫	秋田	静岡	和歌山	北海道	奈良	2
(11)家具・装備品製造業	東京	愛知	大阪	静岡	広島	新潟	徳島	広島	岐阜	和歌山	1
(12)パルプ・紙・紙加工品製造業	東京	大阪	静岡	愛知	北海道	静岡	愛知	大阪	高知	鳥取	2
(13)出版・印刷・同関連産業	東京	大阪	埼玉	神奈川	愛知	東京	埼玉	大阪	京都	千葉	3
(14)化学工業	大阪	東京	神奈川	兵庫	山口	山口	滋賀	大阪	愛媛	宮崎	2
(15)石油製品・石炭製品製造業	神奈川	東京	山口	大阪	和歌山	和歌山	山口	千葉	福岡	愛知	2
(16)ゴム製品製造業	兵庫	東京	福岡	大阪	神奈川	兵庫	福岡	奈良	佐賀	広島	2
(17)皮革・同製品製造業	東京	大阪	兵庫	埼玉	千葉	香川	東京	奈良	兵庫	大阪	3
(18)窯業・土石製品製造業	愛知	岐阜	東京	大阪	福岡	岐阜	愛知	滋賀	佐賀	岡山	2
(19)鉄鋼業・非鉄金属製造業	大阪	兵庫	東京	神奈川	福岡	兵庫	長崎	福岡	大阪	神奈川	4
(20)金属製品製造業	東京	大阪	愛知	神奈川	兵庫	大阪	東京	愛知	兵庫	神奈川	5
(21)機械・武器製造業	東京	大阪	愛知	神奈川	兵庫	大阪	石川	愛知	神奈川	広島	3
(22)電気機械器具製造業	東京	神奈川	大阪	兵庫	埼玉	神奈川	東京	茨城	群馬	長野	2
(23)輸送用機械器具製造業	神奈川	東京	愛知	大阪	兵庫	神奈川	広島	長崎	愛知	静岡	2
(24)医療・理化学・光学機械器具・時計製造業	東京	長野	埼玉	神奈川	大阪	長野	東京	埼玉	福岡	神奈川	4
(25)その他の製造業	東京	大阪	静岡	埼玉	兵庫	山梨	奈良	東京	静岡	埼玉	3
VII 卸売業・小売業	東京	大阪	愛知	北海道	神奈川	東京	大阪	福岡	京都	神奈川	3
(26)卸売業	東京	大阪	愛知	兵庫	神奈川	大阪	東京	愛知	京都	福岡	3
(27)小売業	東京	大阪	愛知	北海道	神奈川	東京	福岡	京都	大阪	宮城	2

徴をとりあげてみる。

第1に、製造業全体として5大府県が高い累積集中度をもつことを前提として考えれば製造業中分類における20業種のそれぞれについても、とうぜん、これら5地域が集中地域の上位に数多く含まれることになる。そこで表6の地域名においては、逆に5大府県以外の府県名を太字で表わしている。5大府県以外の地域が登場している程度は、(7)たばこにおいて4地域に達するが、それ以外の業種は1ないし2地域に限られ、さらに(20)金属、(21)機械、(22)輸送用機器の3業種では、製造業全体と同様に、5府県が5位までのすべてをしめる(卸売業も同様である)。

第2に、「地域集中度」の最高は、表5にみられるように、(24)医・理・光機の40.3%(東京)、ついで(17)皮革の38.3%(東京)、(13)出版・印刷の35.4%(東京)であり、いずれも東京に極端に集中している。5位までの累積集中度でみれば、(17)皮革71.6%、(22)電気機器62.0%、(13)出版・印刷60.6%に達している。逆に第1位集中度の低い業種は(10)木材の9.7%(北海道)、(6)食料品の9.8%(東京)、(7)たばこの10.7%(長野)である。

第3に、集中地域がこのように5大府県を中心にして、それからの変動として考えざるをえないのに対して、特化地域はこれと大きく異なっている。表6において、両地域に共通する地域数を見ると、製造業全体が両地域とも5大府県によってしめられ、完全に一致するにもかかわらず、20業種のうち同様の一致を示すのは(20)金属だけである。ついで4地域の一致が(10)鉄鋼、(24)医・理・光機の2業種、逆に(6)食料品、(11)家具の2業種は1地域だけが共通である。

このように各業種の地域特化は、地域的に多様であるとともに、特化係数値の大きさにみられるように、業種ごとに地域特化の程度にも大きな差がある。そこでこの状況を総括的にあらわすために、各業種について、各府

図1 府県別特化係数の順位による回帰直線
—産業大分類別就業人口— (1965年)

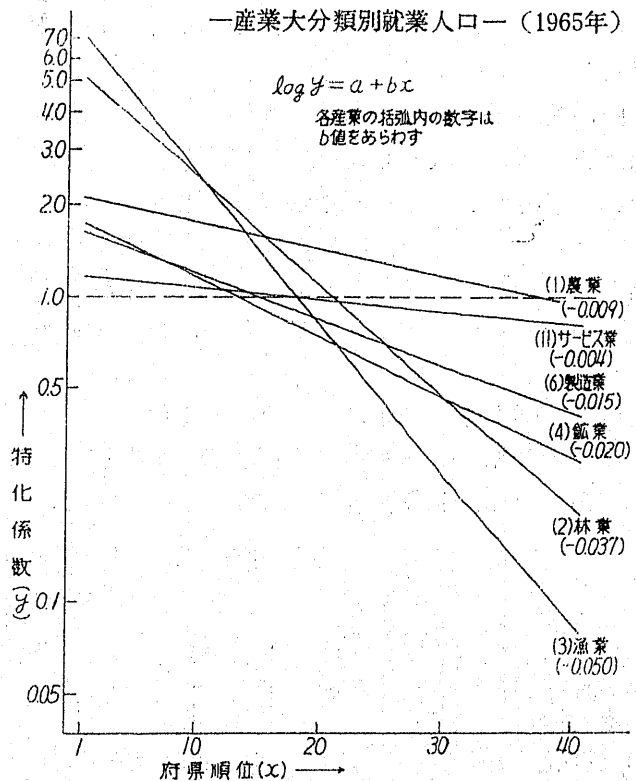
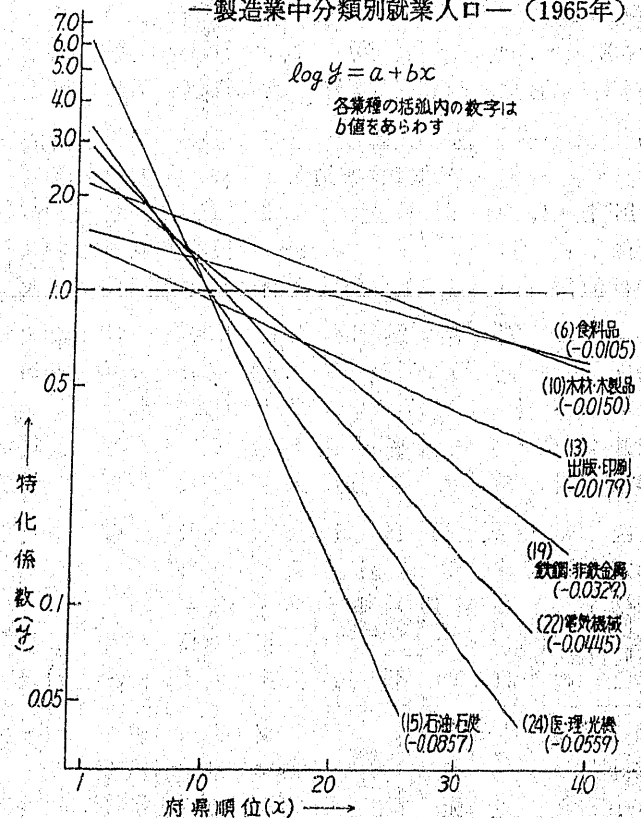


図2 府県別特化係数の順位による回帰直線
—製造業中分類別就業人口— (1965年)



県の「地域特化係数」を係数値の大きい地域から順次に配列し、この系列の傾斜に指数曲線を適用して、各業種の就業人口が地域特化としてどの程度の偏在を示すかを計算してみる。その結果が図1および図2である。図1は産業大分類、図2は製造業中分類について、いずれも特徴的な部門をえらんで例示している。

グラフにみられるように、産業や業種によって地域系列の傾斜に大きな差異があり、傾斜の大きい部門はそれだけ特定地域におけるその産業の重要性を高めており、逆に傾斜のゆるやかな部門は地域的に普遍性をもつて立地していることになる。たとえば産業大分類における漁業、林業、さらに製造業における石油・石炭、医・理・光機は地域特化の大きい産業をあらわし、逆に農業、サービス業、食料品、窯業の各部門は普遍的な立地をあらわしている。

さらに1960年時点と1965年時点との比較において、この傾斜が緩和したか強まったか、つまり地域特化の程度が緩和したか強化されたかを追跡してみるならば、産業大分類においては、農業、林業、漁業、鉱業の4部門のみは特化をさらに強めており、残りの第2次・3次部門はすべてにおいて傾斜を緩和している。つまり第1次産業への特化地域はそれへの依存をさらに強め、逆にそれ以外の地域は2次・3次部門の比重を高めようとしたということである。

この傾向を製造業中分類についてみるならば、ここでは(6)食料品、(7)たばこ、(10)木材、(18)窯業の4業種のみが地域特化を緩和し、その他の業種はすべてさらに特化を強めている。したがって製造業における比重を高めようとした府県は、すでに立地している特化業種をさらに強化する方向で開発をすすめていることになる。結局、産業大分類においても製造業中分類においても、現在、府県の実業人口配置は、全体として地域分業を強める方向に変動しつつあり、今後の地域開発の進展がこの傾向にどのような影響を与えるかが注目されよう。

(4) 府県における就業人口特化の結合

特定産業を中心とする就業人口の地域配分と各府県の位置づけとについては、これまでにみた集中および特化への考察によって見当をつけることができるが、この地域パターンを背景としつつ、逆に府県の側からみた特化産業の結合をあきらかにすることが、個別地域の特性を分析するための前提となるはずである。

そこで各府県において、産業大分類および製造業中分類の「地域特化係数」が上位第5位までに入る特化部門を列挙し、これらを一覧した結果が表7である。

産業大分類においては、前述のように、製造業が東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫の5大府県への集中と特化とを明瞭にしているが、これら5府県が製造業以外に保有している特化産業をみるならば、神奈川が製造業以外に建設、卸・小売、金融・保険・不動産、運輸・通信、電気・ガス・水道の5産業、計6産業への多様な特化をあらわしているのに対して、愛知は製造業のみの特化である。またサービス業への特化を含む府県は東京と京都だけである。したがって5大府県が製造業就業人口への集中と特化とによって、工業地域としての共通した特性を基盤としながらも、大都市府県としての地域発展の性格はそれぞれに大きく異なっているといえよう。

地域特性の相違は、製造業中分類をとりあげることによって、さらに明瞭となる。製造業中分類19業種（「その他」を除く）について、もっとも多数の特化業種をもつ府県は大阪であり、8業種に達している。これについて神奈川の6業種、東京、愛知の5業種、静岡、兵庫、奈良、広島、佐賀の4業種である。

製造業における特化業種の多様さは、地域発展の一つの条件となりうるものであるが、問題はむしろ特化業種の内容であろう。いま表7において、東京と神奈川、大阪と兵庫をそれぞれ一括して比較

表 7 府県における産業別就業人口の特化部門（1965年）
—特化係数上位第5位まで—

都道府県	産業大分類	製造業中分類（20業種）
北海道	林業，漁業，鉱業，建設業，運輸・通信業，公務	食料品，木材
青森	公務	
岩手	農業	
宮城	漁業，公務	食料品
秋田	農業，林業	木材
山形	農業	
福島	鉱業	
茨城	農業	電機
栃木		
群馬		衣服，電機
埼玉		出版，医理光機
千葉		食料品，出版，石油・石炭
東京	製造業，卸・小売業，金融・保険・不動産業，サービス業	出版，皮革，金属，電機，医理光機，その他
神奈川	建設業，製造業，卸・小売業，金融・保険・不動産業，運輸・通信業，電気・ガス・水道業	鉄鋼非鉄，金属，機械，電機，輸送機器，医理光機
新潟	電気・ガス・水道業	家具
富山	電気・ガス・水道業	
石川		たばこ，せんい，機械
福井		せんい，医理光機
山梨		その他
長野		たばこ，電機，医理光機
岐阜		衣服，家具，窯業
静岡		食料品，木材，パルプ，輸送機器，その他
愛知	製造業	せんい，窯業，金属，機械，輸送機器
三重	漁業	
滋賀		せんい，化学，窯業
京都	卸・小売業，金融・保険・不動産業，サービス業	せんい，出版
大阪	製造業，卸・小売業，金融・保険・不動産業	衣服，パルプ，出版，化学，皮革，鉄鋼非鉄，金属，機械
兵庫	製造業，金融・保険・不動産業，運輸・通信業	ゴム，皮革，鉄鋼非鉄，金属
奈良	林業，サービス業	木材，ゴム，鉄鋼非鉄，金属
和歌山	運輸・通信業	木林，家具，石油石炭
鳥取	サービス業	パルプ
島根		
岡山		衣服，窯業
広島		家具，ゴム，機械，輸送機器
山口	運輸・通信業，電気・ガス・水道業	化学，石油石炭
徳島		たばこ，家具
香川		たばこ，衣服，皮革
愛媛		パルプ，化学，石油石炭
高知	林業，漁業，建設業	パルプ
福岡	鉱業，建設業，卸・小売業，サービス業	石油石炭，ゴム，鉄鋼非鉄
佐賀	鉱業	食料品，たばこ，ゴム，窯業
長崎	漁業，鉱業，公務	鉄鋼非鉄，輸送機器
熊本	公務	
大分	建設業	
宮崎	林業，電気・ガス・水道業	化学
鹿児島	農業	

するならば、両地域は重複業種を除いて、それぞれ8業種と9業種で特化している。しかし両地域の特化業種をみると、京浜地域は電機、医・理・光機、輸送機器の3業種が含まれるのに対して、阪神地域はこのいずれもが含まれておらず、逆に阪神地域で特化をあらわす衣服、パルプ、化学、ゴムの4業種は京浜地域に含まれない。技術革新と消費の高度化とを背景にした代表的な成長産業—電機・医理光機・輸送機器—が、いずれも京浜地域で特化し、阪神地域に含まれないことは、高度経済成長下における両地域の工業発展の性格と大きさとにかなりの影響を与えたはずである。

4業種以上の特化をあらわすその他の府県においても、伝統的な軽工業への特化と成長産業への特化とが混在あるいは結合することによって、その地域の特性をあきらかにするといえる。たとえば愛知において、せんいと窯業は京浜・阪神地域のいずれにも含まれない軽工業特化業種であり、一方、輸送機器への特化は愛知における工業発展を特徴づける要因となる。輸送機器への特化は静岡、広島にもあらわれるとともに、これら地域はさらに食料品、木材、パルプ、家具、ゴムといった特化業種を結合させることによって、工業地域としての特性を形成している。また、この点で福岡の特化業種が石炭・石油、ゴム、鉄鋼非鉄にとどまることは、工業地域としての業種や発展の限界をあきらかにしている。

このような特化産業の結合からみた地域特性をさらに例示するならば、茨城は農業部門への特化を基盤としつつ、製造業の特化業種として電機が立地しており、群馬は衣服と電機への特化、福井におけるせんいと医・理・光機、長崎は漁業、鋳業への特化とともに、鉄鋼非鉄、輸送機器が特化業種であり、宮崎は林業と化学への特化となる。

こうした資源部門や加工部門を多様に特化結合させた各種のタイプを含むものとして、就業人口構成は、それ自体として、各地域の地域特性をあらわす基礎的データであるが、それとともに、性格と機能とにおいて異質な各種の特化部門を結合させた就業人口が、逆に地域活動の主体的構要素として、今後、どのように地域特性の形成と変動とに関与しうるかを追跡することが、地域人口集団の調査と分析とにとって基本的課題となろう。

Regional Differences in Age and Industrial Compositions of Japan's Population

Hidehiko HAMA

Population Composition by age and industry are most significant factors to analyze characteristics of regional distribution of population. In this paper, as to age composition, age groups 0 to 14 and 15 to 29 years given by the 1965 census are adopted and the ratios of the population of 0-14 to the population 15-29 years by cities are calculated. This ratio implies a kind of replacement index about young people and from the standpoint of regional population the ratio gives a self-sufficient level of youth in each city in 15 years from now.

Replacement index of less than 1.0 in a city indicates deficit of age group 0-14 years to maintain the present level of young people aged 15-29 years. It implies that the city requires net in-migration in near future to keep the same amount of young persons.

Among 561 cities replacement index of 308 cities showed less than 1.0 which required net in-migration to compensate for the deficit of age groups 0-14 to 15-29 years. In fact 208 cities among 308 showed net in-migration in 1960-1965. The remaining 100 cities are, however, connected with net out-migration which may imply some problems about future urban development.

As for industrial composition, location quotients of working people by prefectures as of 1965 are calculated in order to show regional concentration of industrial population on the basis of national average distribution. The quotient is given by a notation $[l_{ij}/S_i]/[R_j/T]$; l_{ij} : number of workers of i industry in j region; S_i : total number of workers of i industry in all regions; R_j : number of workers of all industries in j regions; T : total number of workers of all industries in all regions.

If the quotient of a industry is more than 1.0 in a prefecture the region indicates a relative concentration of the industry comparing with the average distribution to the region given by national total industries.

Among 13 industries by major groups work forces of fisheries and forestry have high level of location quotients which mean relatively high concentration of working people to definite regions, while work forces of agriculture and services show a lowest figures of quotient which mean relatively even distribution of working people.

Concerning work forces of manufacturing by intermediate groups, petroleum-coal products and medical-optical instrument show a relatively high concentration, while food products and lumber-wood products belong to the lowest group of concentration.

In view of prefecture-wise combination of employment, Tokyo-Kanagawa district contains many highly concentrated industries, and they are manufacturing, wholesale and retail trade, finance-insurance and real estate, transportation and communication, and services.

Among manufacturing by intermediate groups the industries which have kept high economic growth rate like iron and steel, electrical machinery, transportation equipment, and medical-optical instrument showed high level location quotient in this district. These manufacturing items are not dominant in Osaka-Kobe district and it results the regional difference of economic development between Tokyo and Osaka districts.

地域人口と食行動

—格差平準化への転換期的特徴—

内野 澄子

目 次

- 1 本稿の目的と分析方法
- 2 収入、消費支出、食料費の地域格差パターンの変化
 - (1) 都道府県別観察
 - (2) 人口規模別地域分類からみた観察
- 3 エンゲル係数および食料費構成比からみた県間格差の収縮
- 4 購入食料からみた県別構造
- 5 食行動地域格差の要因
- 6 総 括

1 本稿の目的と分析方法

本稿の課題は、人間生活の中での食行動を軸としてこれを地域人口に投影し、その地域的発現の差異、特徴、変化をあきらかにすることにある。具体的分析にあたってまず決定しておかねばならないことは、地域と食行動の内容規定である。

地域をどのように区分するかは、分析に利用すべき材料に影響されるところが大きい。望ましい統計材料があったとしても地域分析に堪えないものであれば、利用も断念せざるをえない。国民栄養調査が、栄養摂取量の測定という点において国際的にもまれなすぐれた調査であるが、地域分析を可能ならしめるような基礎を欠如している。ここでの地域分析にとってもう1つの要件がある。それは時系列的比較が可能でなければならないという条件である。

次に、地域分析の対象となる食行動をどのように理解し、そしてそのような食行動についての上述の地域条件を満す統計調査を見出さねばならない。ここでの“食行動”というのは、実質的には食生活を意味するものではあるが、食生活に対する積極的な態度なり、意識の高まりの傾向を考慮に入れると、“食生活”は静態的な印象が強いのに対し、“食行動”はダイナミックなニュアンスをもっているという意味で“食行動”を選択したにすぎない。ところで、次にこのような食行動を地域的にとらえることのできる材料が問題となる。国民栄養調査、厚生省生活総合調査、食糧消費総合調査、家計調査、食意識調査等わが国にはかなりの調査がある。地域分析の条件をも考慮して検討した結果、総理府統計局の「全国消費実態調査」を利用することとした。その主要な理由は次の如くである。

それは時系列的調査結果が都道府県別に利用可能であるということである。第1回の昭和34年以降5年間隔で39年、44年（44年度の調査結果は部分的にしか公表されていないがここでの目的にとっては利用可能である）の3年次の報告書が利用できる。かつ、調査は3回にすぎないが、戦後20年の発展期の特徴的な重要時点がふくまれている。高度経済成長が順調に滑り出した初期の岩戸景気とよばれた昭和34年と景気後退の谷間に接近していた39年と、さらにその後の景気上昇期の44年の3時点で

表1 都道府県別世帯当りの実収入および消費支出の
変化(全世帯)(東京100をとした指数)

都道府県	昭34, 39, 44年					
	1世帯当り1か月 実収入			1世帯当り1か月 消費支出		
	昭34	昭39	昭44	昭34	昭39	昭44
北海道	85	76	76	91	81	81
青森	71	55	76	78	64	71
岩手	65	63	68	68	67	73
宮城	72	64	73	70	70	79
秋田	62	61	89	71	69	78
山形	66	70	71	69	65	78
福島	65	69	68	67	68	75
茨城	64	75	75	67	75	81
栃木	66	81	35	66	76	83
群馬	67	74	79	68	71	83
埼玉県	76	82	86	77	83	88
千葉県	79	82	88	80	79	92
東京都	100	100	100	100	100	100
神奈川県	94	89	91	91	92	96
新潟	69	77	82	71	80	85
富山	76	78	76	74	75	79
石川	79	91	82	76	81	87
福井	68	74	79	72	73	80
山梨	64	67	72	68	68	70
長野	70	67	78	68	71	81
岐阜	68	74	76	67	72	77
静岡県	77	79	86	76	76	86
愛知県	88	83	84	87	85	88
三重	64	65	83	68	69	81
滋賀	70	73	85	70	77	82
京都	84	93	103	87	92	92
大阪	91	92	91	92	93	93
兵庫県	83	87	87	88	90	92
奈良	66	76	76	72	76	85
和歌山	72	68	77	76	76	85
鳥取	55	63	74	55	65	77
島根	69	61	65	63	61	75
岡山	67	70	78	68	73	80
広島	65	77	78	68	79	87
山口	75	68	71	70	71	79
徳島	60	61	72	63	68	76
香川	60	67	76	65	73	81
愛媛	59	62	74	62	68	74
高松	63	57	70	62	62	74
福岡	74	70	75	74	73	81
佐賀	59	59	67	62	65	72
長門	61	56	73	62	58	69
熊野	62	69	73	65	65	73
大宮	64	62	79	67	65	71
宮崎	59	61	68	58	58	70
鹿児島	58	66	58	56	61	64

表2 都道府県別1人当り消費支出および食料費
(全世帯)(東京を100とした指数)

都道府県	昭34, 39, 44年					
	1人当り1か月 消費支出			1人当り1か月 食料費		
	昭34	昭39	昭44	昭34	昭39	昭44
北海道	88	82	84	89	81	85
青森	74	62	70	79	68	73
岩手	66	67	77	75	69	77
宮城	69	70	78	75	69	80
秋田	66	66	79	74	74	82
山形	69	65	76	74	69	80
福島	63	65	74	71	67	74
茨城	67	73	80	73	75	79
栃木	64	71	82	68	69	80
群馬	68	70	80	72	69	77
埼玉県	78	84	86	81	82	86
千葉県	77	81	92	80	82	89
東京都	100	100	100	100	100	100
神奈川県	96	93	97	97	94	95
新潟	70	77	82	75	75	81
富山	75	70	79	79	74	75
石川	80	80	84	83	78	81
福井	74	72	80	75	73	78
山梨	68	69	70	72	72	75
長野	71	73	81	74	72	79
岐阜	66	71	75	72	70	76
静岡県	71	65	84	74	73	83
愛知県	88	82	87	87	82	84
三重	70	71	83	75	74	80
滋賀	69	75	79	72	74	80
京都	88	93	93	94	94	97
大阪	94	94	94	100	97	98
兵庫県	93	92	92	93	92	91
奈良	73	73	83	78	73	84
和歌山	82	79	85	89	79	88
鳥取	56	68	79	65	69	76
島根	68	62	76	73	66	74
岡山	70	77	83	75	75	81
広島	76	85	94	82	82	87
山口	75	74	83	77	74	80
徳島	65	72	79	72	73	78
香川	66	76	82	72	69	78
愛媛	64	73	79	70	74	78
高松	69	70	81	75	76	78
福岡	74	72	82	81	73	82
佐賀	62	66	69	70	66	69
長門	62	58	69	69	61	74
熊野	64	68	73	71	66	72
大宮	71	65	71	74	65	73
宮崎	58	59	70	67	62	71
鹿児島	60	63	64	66	67	68

資料：昭和34, 39, 44年全国消費実態調査報告書に基づいて算出した。

(昭和34年第3巻, 昭和39年第5巻品目編, 昭和44年は未公表のため暫定数によるものである)

資料：昭和34, 39, 44年全国消費実態調査報告書に基づいて算出した。

ある。もっとも典型的な成長期の10年が、3回の調査によってカバーされていることは、この調査利用の最大利点であるとさえいえよう。

「全国消費実態調査」に類似したものとして「家計調査」がある。これは昭和21年より毎年行なわれており、5年間隔で行なわれている「全国消費実態調査」に比較して時系列比較の点においてはるかにまさっている。しかし、ここでの目的からみて重大な欠点は都道府県別集計が行なわれていないことである。また、調査対象数においては、「全国消費実態調査」の方がはるかに規模が大きく、また地域区分においても都道府県のみならず、人口規模別に6大都市または7大都市、中都市、小都市(A, B)、町村の地域区分の利用が可能である点において地域分析上有利である。

もっとも、「全国消費実態調査」においても欠点がないわけではない。いうまでもなくこの調査結果は、調査年次の9～11月の3か月間の結果であって、これを直ちにその年次の年間平均と見なすわけにはゆかない。つまりある程度季節的な要因に左右されるので、家計収支を分析する上で考慮すべき点である。

本稿ではもっぱらこの3年次にわたる「全国消費実態調査」結果を利用し、食料費、購入食料を中心として都道府県、および人口規模別地域の両区分により地域格差の構造およびその変化の特徴をあきらかにするための分析を行なった。

2 収入、消費支出、食料費の地域格差パターンの変化

まず、最初に食行動を基本的に規定する要因である世帯実収入、世帯消費支出、1人あたり消費支出および1人あたり食料費の地域格差の変化を都道府県および人口規模別地域区分によって考察しておこう。

(1) 都道府県別観察

ここではこれら諸指標の絶対的水準よりも格差が問題であるため、それぞれの指標を指数に換算した結果による分析を行なった。

表1は世帯あたりの1か月の実収入と世帯あたり1か月の消費支出を、東京都を100とした指数で府県別分布を示したものである。表2は1人あたり1か月消費支出と1人あたり1か月の食料費を表1と同じく東京都を100とした指数による府県別分布を昭和34年、39年、44年の3年次について計算したものである。さらにこの46都道府県のこれらの指標の変化を多少分かり易く示したものが表3、表4である。表3ではこれら4個の指標を指数の水準別にとりまとめたものであり、表4-1は、この水準別分布を100分比で示したものである。

表3 東京を100とした世帯実収入、世帯消費支出指数および1人あたり消費支出、食料費の水準別府県数分布(全世帯) 昭34, 39, 44

指数水準	世帯実収入			世帯消費支出			1人当たり					
							消費支出			食料費		
	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44
90～	2	3	3	3	4	5	3	4	6	4	4	4
80～	4	6	11	4	5	19	5	6	19	8	5	19
70～	12	14	25	14	18	19	15	20	17	28	20	20
60～	22	18	5	21	16	2	20	13	3	5	16	2
50～	5	4	1	3	2	—	2	2	—	—	—	—

備考：全世帯とは勤労者世帯と2人以上の普通世帯で世帯主が社長、取締役、理事などの会社団体の役員である一般世帯を合せたもの。

表 4-1 世帯実収入，消費支出および1人あたり消費支出，食料費の各指数の水準別府県数の分布（全世界帯） 昭34，39，44

指数水準	世帯実収入			世帯消費支出			1人あたり					
							消費支出			食料費		
	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44
90~	4.4%	6.7%	6.7%	6.7%	8.8%	11.1%	6.7%	8.8%	13.3%	8.9%	8.9%	8.9%
80~	8.8	13.3	24.4	8.8	11.1	42.2	11.1	13.3	42.2	17.8	11.1	42.2
70~	26.7	31.1	55.6	31.1	40.0	42.2	33.3	44.4	37.8	62.2	44.4	44.4
60~	48.9	40.0	11.1	46.7	35.6	4.4	44.4	28.9	6.7	11.1	35.6	4.4
50~	11.1	8.9	2.2	6.7	4.4	—	4.4	4.4	—	—	—	—
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：表3を百分比で示したもの。

表 4-2 平均，標準偏差，変化係数（都道府県別）

（全世界帯）

指標	世帯実収入			世帯消費支出			1人あたり					
							消費支出			食料費		
	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44
平均	円 30,436	円 51,868	円 91,845	円 23,186	円 40,775	円 65,120	円 5,139	円 9,694	円 16,541	円 2,383	円 3,866	円 6,212
標準偏差	4,297	7,686	10,194	3,191	5,246	6,190	716	1,242	1,502	265	459	554
変化係数	14.12	14.82	11.10	13.76	12.87	9.51	13.93	12.81	9.08	11.12	11.87	8.92

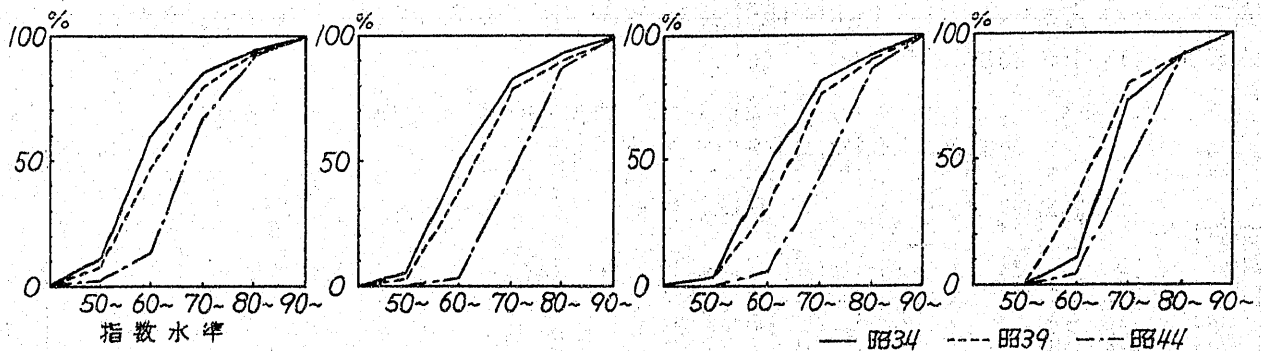
実数により算出。

実収入＝勤労所得，事業所得，資産所得，その他の所得をさす。

消費支出＝住居費，光熱費，食料費，被服費，その他の支出をさす。

図1 世帯あたり実収入，消費支出ならびに1人あたり消費支出，食料費の指数水準別にみた県別分布の累積度数比較

- (1)世帯実収入指数水準による県別分布 (2)世帯消費支出指数水準による県別分布 (3)1人あたり消費支出指数水準による県別分布 (4)1人あたり食料費指数水準による県別分布



世帯あたりの実収入および消費支出，さらに1人あたり消費支出の3個の指標に共通にみられる傾向は，東京都を100とした府県別の指数分布において右下に向ってのシフトの傾向が著しいということである。図1の(1)，(2)，(3)はこれら3個の指標の水準別分布度を累積度数比図で示してあるが，昭和34年と39年を比較してみるとこのようなシフトはなお軽微であるが，44年においてはきわだったシ

フトがみとめられる。昭和34年および39年においては東京都の100に対して6割台の低水準と7割台の水準の県が全体の70%あまりを占めている。特に実収入では34年、39年ともに6割台の県がもっとも多い。しかし、44年においては7割台あるいは8割台の県がもっとも多くなり、この両者をあわせると80%に達する。特に注目してよいのは、世帯実収入では7割台のものがもっとも多く55.6%を占めているのに対して、世帯消費支出では8割台の水準の県と7割台の水準の県がそれぞれ42.2%を占めていることと、1人あたり消費支出では8割台水準の県がもっとも多く42%を占めていることである。このことは、実収入でみられる格差に比較して、消費支出ではより一層高い水準に向って格差収縮が進んでいることを示唆している。東京都水準の半分といった実収入の県は、昭和44年においてなお1県残っているが、消費支出の方では消滅している。

以上のことは所得水準の一般的上昇にともなって、一方では実収入の格差がなお大きく残りながら、他方において消費支出自体の水準が全般に上昇してきたというように理解することができよう。

このような世帯あたり実収入、世帯あたり消費支出および1人あたり消費支出の3つの指数と比較してかなり異なった傾向を示しているのは、1人あたり食料費の指標である。表4-1および図1の(4)にみられるように39年においては34年に比較して東京都水準の8割台の県が減少し、6割台のものが増大しており、累積度数比図では昭和34年よりも左方に向ってシフトしており、他の3つの指標と全く異なった傾向を示している。

これがどのような理由によるものであるかの説明はこんなんであるが、次のように理解することもできよう。それは前述のように世帯実収入、消費支出、あるいは1人あたり消費支出のいずれにおいても、昭和34年から39年にかけての上昇シフトがあまり顕著でなく、伸びなやみがみられるといった事情が、食料費というしわよせされ易い消費支出項目の上昇シフトを反対に押下げる方向に作用したということである。しかし、昭和44年になると世帯実収入、消費支出とほぼ同様に右下に向ってのパターンのシフトが生じる。

以上の点から予想されることは、県間格差のパターンという観点からみると第1点は、実収入や消費支出の変化に比較して食料費のそれにはおくれがみられるということと、第2点は急激に上層に向っての格差収縮がはじまったのはほぼ昭和40年以降であるということである。次に第3点としては、このような高水準に向っての格差の収縮傾向は、実収入におけるよりも消費支出、食料費においてより顕著であることは非常に重要な点である。いいかえると、国民の消費生活や食生活に対する意識のおくれがやっと回復しはじめたということである。

表5 人口規模による地域区分からみた実収入、消費支出、食料費の各指数
(大都市を100とした指数) (勤労者世帯)

地域区分	世帯実収入				世帯消費支出				食料費			
	昭34年	39	44	増加率 44年/34年	昭34年	39	44	増加率 44年/34年	昭34年	39	44	増加率 44年/34年
中都市	86	73	86	0	85	86	97	14.1	88	85	95	7.9
小都市A	81	84	86	6.2	80	83	95	18.7	84	82	95	13.1
小都市B	75	79	81	8.2	73	78	88	20.5	78	79	88	12.8
町村	69	73	76	10.1	82	73	83	1.2	74	73	83	12.2

備考：大都市＝東京都区部、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市

中都市＝人口15万以上の都市

小都市A＝人口5万以上15万未満の都市

小都市B＝人口5万未満の都市

勤労者世帯とは2人以上の普通世帯で、世帯主が会社、商店、学校、官公庁などに雇用されているもの。

(2) 人口規模別地域分類からみた観察

次に同じく「全国消費実態調査」により、市町村の人口規模による5個の地域分類の観点から世帯実収入、世帯消費支出、世帯食料費の地域格差とその変化を考察してみよう。ここでは大都市の水準を100とした指数で中都市、小都市(AとB)、町村を示してみると表5の通りである。ここでも注目される点は、昭和39年の変化である。世帯あたりの実収入では中都市のそれが34年に比較して低下しており、消費支出では町村が下っており、また食料費においては小都市のBのわずかな増大を除いて、中都市、小都市および町村はそれぞれ34年よりも下っている。特に、食料費指数において昭和34年に比較して39年が一般的に低下していることは、都道府県別にみたばあいの傾向に対応するものであると考えられる。また、世帯の実収入や消費支出においても昭和34年に比較して39年の指数が伸びなやんでいるのも、都道府県のばあいとほぼ同様である。

しかし、ここで注目される点は、昭和34年と44年の比較において世帯の実収入の伸びは、人口規模の小さい市町村ほど高い(表5)ということである。したがって、市町村間の格差は急速に収縮する傾向を示しているということである。しかし、それにもかかわらず、90%の水準に達していないということである。さらに、消費支出についてみると市部に関する限り都市の規模が小さくなるほど伸びが著しいということ、町村ではわずか1.2%にすぎない。小都市Bを除くと、中都市および小都市Aでは東京都水準に非常に近い消費支出水準(中都市では97、小都市Aでは95)に達している。ここでも注目されることは町村の消費水準指数が昭和34年では小都市AやBよりも高いということであるが、これはおそらくほとんど農村であると考えられる町村での米価を中心とする収入の増大による消費支出水準の高かったことによるものかと思われる。

しかし、次に指摘する世帯の食料費指数は町村が最低水準にあるが、このことは消費支出が食料費のぎせいのもとに耐久消費財その他の支出増大

表6 都道府県別にみたエンゲル係数の変化(全世界)

都道府県	昭 34 年	39 年	44 年
北海道	43.7	39.2	38.3
	46.6	43.7	39.4
	49.1	41.1	37.9
	47.5	38.9	38.7
	48.8	44.1	39.3
山形県	46.3	42.2	39.5
	49.1	40.7	38.0
	46.8	40.5	37.4
	46.5	38.5	36.8
	46.1	39.3	36.2
静岡県	45.3	38.9	37.5
	45.0	40.2	36.7
	43.5	39.7	37.8
	43.9	40.3	37.2
	46.5	38.6	37.4
富山県	46.9	41.6	37.4
	45.0	38.8	36.4
	44.0	40.5	37.0
	45.9	41.5	40.2
	45.4	39.1	36.8
岐阜県	47.0	39.4	38.1
	45.5	40.0	37.3
	42.8	39.6	36.6
	47.1	41.0	36.8
	45.2	39.0	38.2
京都府	46.3	39.8	39.3
	46.0	40.8	39.4
	43.6	39.3	37.5
	46.5	39.8	37.9
	47.1	39.9	39.2
鳥取県	50.0	40.7	36.5
	41.5	42.2	37.2
	46.5	38.7	37.1
	47.2	38.3	35.2
	45.0	39.7	36.3
徳島県	48.4	39.8	37.1
	47.6	35.9	35.9
	47.6	40.1	37.4
	47.6	42.7	36.8
	47.7	40.1	37.5
佐賀県	48.7	39.8	37.7
	48.0	42.2	40.2
	48.0	38.8	36.8
	45.5	39.3	37.0
	50.8	41.9	36.2
鹿児島	48.3	41.7	39.0
平均	46.5%	40.2%	37.6%
標準偏差	1.736	1.493	1.135
変化係数	3.74%	3.72%	3.02%

資料：各年次別全国消費実態調査報告書品目編より算出。

が行なわれたことを示唆している。

同じく表5に示されている如く昭和44年の市町村別の水準指数の分布は、消費支出とほとんど同じパターンを示していることが注目される。町村の食料費指数は昭和34年では最低であったが、昭和44年においても最低である。しかし、町村の消費支出指数は34年から44年にかけてほとんど上昇していないにもかかわらず、食料費では74から83へと12%の増加率を示していることは、食料費の中味は別として農村における食行動意識の高まりをあらわしているものと考えられる。

3 エンゲル係数および食料費構成比からみた県間格差の収縮

次に、「全国消費実態調査」結果によって消費支出に対する食料費の割合、いわゆるエンゲル係数を県別に算定し、昭和34, 39, 44年の3年次についての変化を示すと表6の通りである。平均値は昭和34年の46.5から39年の40.2、それから44年の37.6とかなり急速に収縮傾向を示しており、

図2 1人当り実収入額とエンゲル係数（府県別）

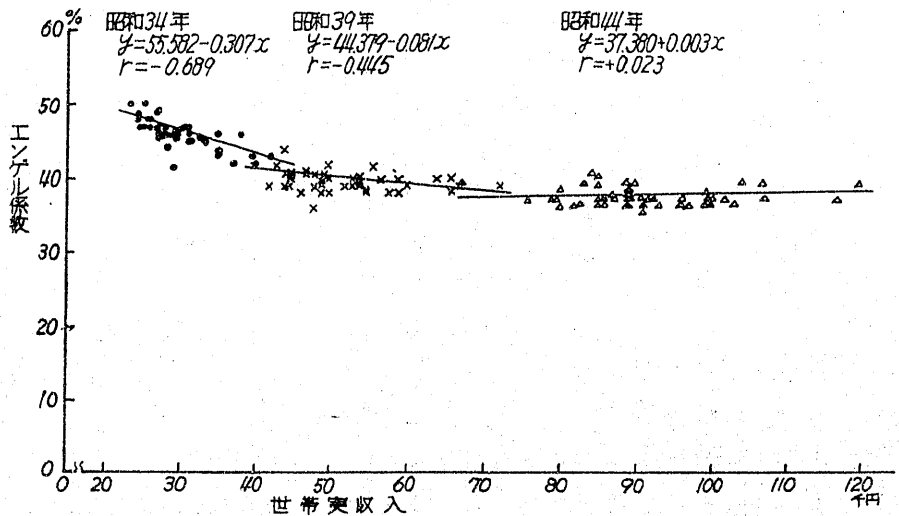
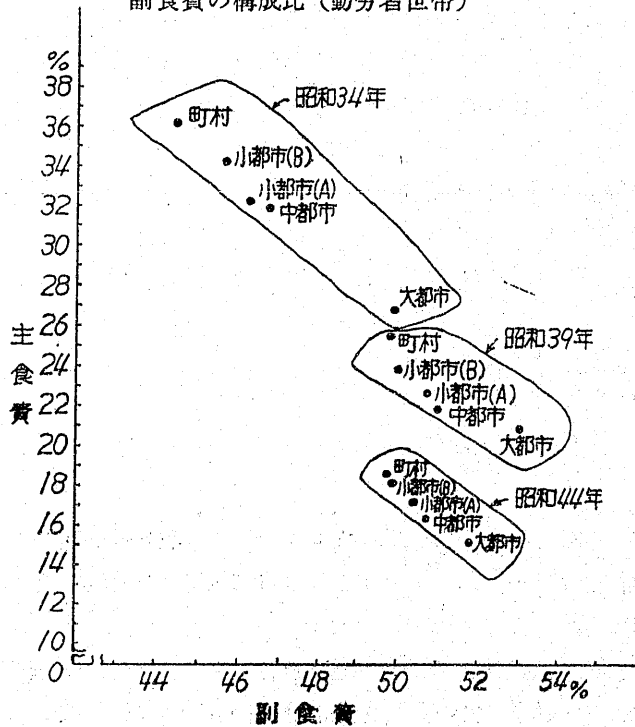


図3-1 人口規模別地域の食料費に占める主食費と副食費の構成比（勤労者世帯）



標準偏差も1.736から1.135へと収縮傾向が著しい。変化係数は34年から39年にかけてほとんど差がみられないが44年には30.2とかなり小さくなり、エンゲル係数の県間格差収縮の傾向をみせている。日本における戦後のエンゲル係数の高低はかなり歪められたものであり、必ずしも実行を反映しているとは考えられない。たとえばエンゲル係数と世帯実収入との相関をとってみると図2にみられるように昭和34年はなおかなり高いマイナスの相関を示している。しかし、39年にはマイナス0.445と低下しており、さらに44年にはプラス0.023とほとんど相関がなくなっている。

そこで、食行動の県間格差をあきらかにする1つの方法として、食料費に占める主食費と副食費の構成比を比較する方法である。食料費によって代表される食行動については、その中味を検討することによって直接具体的にその実体

と格差をあきらかにすることができる。

図3-1は、人口規模により区分された大都市、中都市、小都市、町村別に主食費および副食費の食料費に占めるそれぞれの構成比の相関を示したものである。人口規模が大きくなるに従って副食費の構成比が極めて規則的に大きくなっていることと、ならびにこのような地域間の相対的な分布関係は時間的経過にもなまってそのまま維持されながら右下の方向にシフトしている。いかえれば、人口規模が大きい地域ほど副食費の割合が高く、人口規模の小さい地域ほど主食費の占める割合が高いこととの関係パターンはほとんど変化していないということと、同時に地域間の格差が急速に収縮する傾向を示していることが注目される。特に、昭和44年においては各地域の副食費の占める割合が著しく接近する傾向を示しながら、主食費の割合においてなおかなり著しい地域格差が残存していることがみとめられる。

さらに全国を9地方に区分してこの主食費と副食費のそれぞれが食料費に占める割合の相関をとってみると図3-2の如くである。注目される点は、この9地方がその特徴によって3つのグループに区分することができるということである。関東、近畿およびその他7地方の3つのグループである。34年から44年にかけて、この3つのグループの相対的位置がほとんど変っていない、そしてこの3つのグループの相互関係の位置がそのまま維持されながら右下の方向に低下を続け、相互のグループが著しく接近してきていることが注目される。主食費の割合がどの地域でも急激に低下している。しかし副食費の占める割合は39年から44年にかけてあまり変化を示していない。それから関東と近畿の間の相互関係は、これほどの変化にもかかわらず、そのまま維持されている。以上のことから全国的なはげしい変化と地域格差の収縮にもかかわらず、地方的特徴はなお強く残存していることを理解することができる。

以上の傾向は、人口規模別にみた地域においてもほぼ同様にみとめられる。

4 購入食料からみた県別構造

前節においてはエンゲル係数あるいは食料費、そしてまた主食費、副食費といった貨幣的、名目的指標の観点から県別あるいは都市別格差の分析を行なったが、ここではこれら貨幣支出の対象である購入食料という実体的指標から地域の特徴を考察してみることにする。

全国消費実態調査においては、1人あたり購入食料が品目別に県別に調査集計されている。県別に3年次の時系列的比較を行なはなければならないという必要上から、主要品目に限定することならば

図3-2 地方別食料費に占める主食費と副食費の構成比（勤労者世帯）

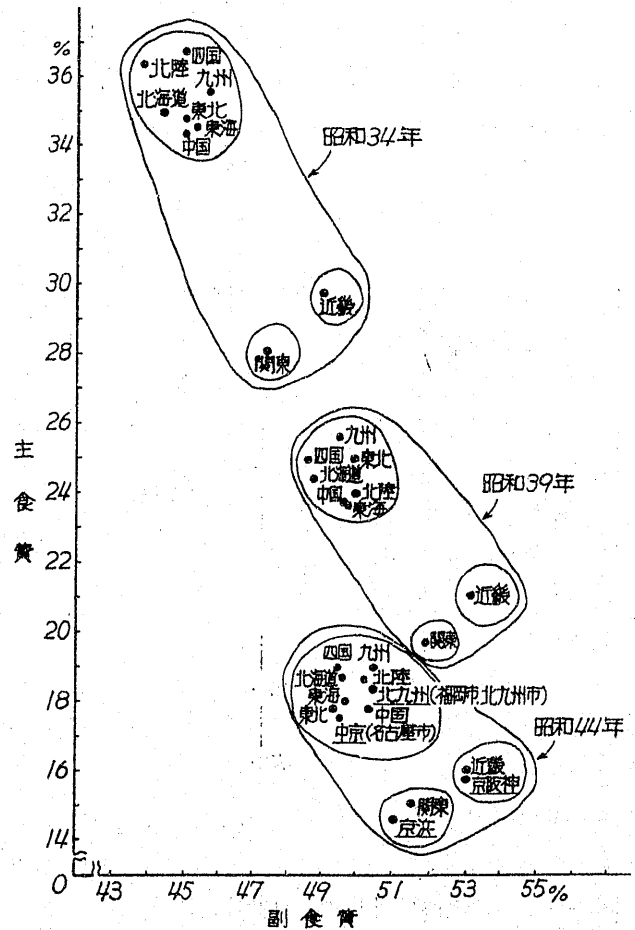


表7 都道府県別1人当り主要食品購入量

(全世界)

(東京を100とした指数)

都道府県	(1) 米 類			(2) 押 麦			(3) 食 パ ン			(4) ゆ で う どん			(5) 干 う どん			(6) 外 食 費		
	昭34	39	44	昭34	39	44*	昭34	39	44*	昭34	39	44*	昭34	39	44*	昭34*	39*	44*
全 国	115	119	118	283	193	137	46	58	73	84	108	105	153	129	119	55	62	67
1北海道	138	137	137	117	67	85	30	45	48	91	92	83	160	171	206	37	45	50
2青森	138	131	120	61	100	144	28	29	33	54	83	99	189	143	137	27	30	40
3岩手	127	134	137	328	333	278	23	31	38	35	72	98	121	129	157	34	30	47
4宮城	113	110	123	472	650	378	28	37	35	54	78	99	162	200	171	36	40	55
5秋田	147	136	128	289	200	139	19	26	25	60	89	96	191	214	160	26	27	44
6山形	124	135	139	217	317	161	18	18	23	49	73	98	260	329	253	34	41	50
7福島	118	124	124	511	517	348	21	22	32	29	55	75	422	243	263	29	34	45
8茨城	106	121	120	428	250	196	32	38	41	18	44	53	346	257	241	42	49	55
9栃木	109	118	124	356	267	169	33	40	40	22	49	62	396	414	345	34	70	66
10群馬	106	111	117	506	167	177	21	26	33	80	101	127	673	371	265	48	52	66
11埼玉	103	109	104	272	100	143	42	64	67	81	92	113	412	386	221	64	67	72
12千葉	107	109	105	239	167	137	52	64	76	38	64	63	186	100	125	56	68	79
13東京	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
14神奈川	103	106	107	133	83	110	93	100	46	114	93	106	94	100	123	84	79	76
15新潟	130	129	131	44	50	96	26	31	36	31	56	79	239	186	178	39	48	57
16富山	137	136	140	28	33	46	17	31	55	62	90	90	88	86	61	50	48	57
17石川	145	135	144	33	133	70	48	28	42	124	106	77	45	43	53	41	53	60
18福井	150	140	152	100	67	90	45	23	37	48	58	75	42	57	48	37	64	50
19山梨	99	103	107	494	250	320	24	24	35	187	217	165	226	100	161	34	51	52
20長野	109	115	117	244	183	220	28	26	35	130	95	89	165	129	143	45	62	62
21岐阜	118	115	122	378	233	143	20	26	39	52	64	98	233	200	149	44	57	60
22静岡	105	117	127	611	367	330	31	35	52	60	84	90	159	100	119	43	51	63
23愛知	112	119	119	333	183	143	67	52	75	102	121	120	230	157	174	70	70	69
24三重	120	136	131	750	383	213	26	37	47	78	98	94	126	100	75	38	42	55
25滋賀	113	121	130	378	183	141	12	23	41	87	124	116	70	71	55	34	44	50
26京都	122	122	119	106	117	65	45	60	88	140	174	135	49	71	52	67	72	74
27大阪	114	116	116	100	33	46	56	78	98	128	160	145	44	57	55	81	73	78
28兵庫	112	112	109	128	50	82	78	90	116	121	157	140	55	71	66	70	72	68
29奈良	121	111	114	122	67	36	27	51	77	110	132	128	49	43	47	36	39	53
30和歌山	129	130	139	117	50	55	41	71	86	130	148	129	38	57	61	39	46	47
31鳥取	122	122	124	461	117	83	33	48	89	119	64	62	108	100	68	25	40	53
32島根	122	137	129	317	367	231	31	42	65	35	58	66	93	114	68	29	34	47
33岡山	129	117	117	217	117	85	32	60	84	82	143	125	157	143	135	45	67	59
34広島	119	124	123	222	100	88	51	86	101	93	139	124	84	114	82	52	63	63
35山口	118	131	127	256	117	114	46	71	95	116	142	99	62	57	41	44	43	51
36徳島	116	140	139	622	183	143	16	33	52	66	119	130	74	129	99	41	46	49
37香川	122	115	119	361	100	65	25	45	68	122	299	233	170	129	128	42	50	58
38愛媛	113	127	130	700	150	77	25	40	57	90	116	112	112	129	75	27	51	54
39高知	124	141	131	617	300	99	18	30	54	57	81	78	70	129	89	41	44	59
40福岡	126	128	129	300	250	157	26	37	53	79	109	91	136	114	61	41	50	54
41佐賀	117	134	126	556	467	387	21	27	41	84	134	89	223	157	147	28	33	42
42長崎	102	123	130	694	567	201	22	29	50	103	118	93	186	143	107	37	40	50
43熊本	117	125	132	650	417	331	26	23	48	62	56	64	128	114	68	32	42	41
44大分	113	126	131	656	400	230	22	39	43	60	69	67	138	129	54	41	34	45
45宮崎	111	118	118	817	650	279	21	32	37	60	85	84	121	71	77	29	38	42
46鹿児島	94	112	115	561	417	227	20	38	57	58	87	76	106	100	92	32	44	38

備考：*印は支出金額の指数である。

(表7つづき)

都道府県	(7) 牛乳			(8) バター			(9) チーズ			(10) 鶏卵			(11) 肉類計			(12) 牛肉		
	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34*	39*	44*	昭34	39	44
全 国	67	73	84	49	48	64	55	44	69	78	93	102	74	73	83	99	98	129
1北海道	74	55	64	104	76	99	100	56	93	58	69	90	52	49	59	55	38	21
2青森	40	37	42	33	31	51	25	25	43	49	64	78	49	42	48	28	29	17
3岩手	66	49	65	38	24	44	50	13	47	60	70	87	35	32	43	16	22	11
4宮城	69	65	74	42	45	59	50	31	60	73	85	99	49	44	58	28	22	23
5秋田	42	40	50	13	17	37	25	19	37	46	68	88	43	49	58	21	15	15
6山形	57	103	62	17	19	39	25	19	45	55	65	79	46	43	57	73	63	66
7福島	48	47	63	17	21	34	25	25	50	58	72	87	37	41	53	24	23	11
8茨城	82	69	81	21	31	40	25	38	66	64	82	89	42	54	56	23	33	14
9栃木	77	62	80	29	21	42	25	38	59	55	80	92	37	41	55	18	23	24
10群馬	59	68	78	13	24	39	—	19	57	52	73	77	30	38	48	30	28	19
11埼玉	75	81	92	33	45	64	50	50	80	79	86	91	53	59	70	45	44	42
12千葉	70	80	89	50	50	75	75	63	79	77	85	94	64	65	77	51	53	45
13東京	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
14神奈川	88	87	99	96	86	105	150	94	116	104	106	105	95	95	98	96	93	82
15新潟	59	59	71	21	21	34	50	25	58	61	75	90	38	43	50	41	46	25
16富山	70	70	76	25	17	36	25	19	50	61	61	80	54	45	55	80	78	94
17石川	60	62	65	17	24	39	25	25	48	60	69	76	49	52	56	93	100	132
18福井	61	66	75	17	17	31	25	13	46	56	74	94	43	50	64	80	111	185
19山梨	53	63	68	17	19	41	25	25	61	45	68	79	42	48	58	54	40	26
20長野	64	65	87	13	14	28	25	25	66	51	70	87	49	45	61	40	42	19
21岐阜	53	59	74	21	14	31	25	19	53	71	82	95	60	53	65	79	68	81
22静岡	68	72	89	25	29	47	25	25	56	61	85	94	50	55	68	49	41	43
23愛知	92	80	87	58	31	53	25	13	55	93	93	103	82	73	77	94	82	93
24三重	63	78	91	17	26	37	25	25	48	80	102	109	59	63	77	112	126	191
25滋賀	59	70	77	13	26	35	50	25	44	74	88	98	70	79	90	122	143	217
26京都	85	93	94	67	60	78	75	56	83	99	106	115	105	105	115	185	179	313
27大阪	81	90	94	46	48	72	75	44	60	113	116	116	136	115	116	215	189	295
28兵庫	85	89	91	88	76	85	75	56	72	110	113	118	116	104	109	183	161	248
29奈良	66	61	78	33	26	57	25	25	50	78	95	107	96	90	104	193	198	285
30和歌山	59	79	85	29	29	59	25	25	41	83	91	111	100	81	102	165	136	263
31鳥取	58	67	78	13	24	47	—	19	53	50	95	107	35	40	58	83	91	128
32島根	68	53	69	13	14	24	25	13	46	57	78	97	44	41	59	90	94	136
33岡山	57	76	90	21	31	46	25	31	55	81	95	107	61	63	75	117	129	191
34広島	65	75	91	38	38	63	25	44	62	85	109	115	81	81	96	166	159	257
35山口	59	57	82	33	26	41	25	31	59	84	104	119	70	67	79	134	148	219
36徳島	44	63	78	8	12	31	—	6	30	61	86	109	51	46	63	114	111	212
37香川	56	79	90	17	17	39	25	13	44	65	85	105	63	58	74	105	110	174
38愛媛	45	61	77	17	19	35	—	25	41	74	101	118	50	59	71	114	128	195
39高知	43	51	65	21	17	39	—	13	33	50	89	94	68	49	59	114	93	132
40福岡	44	55	75	29	24	38	50	31	54	106	104	116	83	73	89	120	118	173
41佐賀	40	46	63	13	17	23	25	19	48	60	95	101	62	58	66	89	91	115
42長崎	36	41	57	17	17	31	25	19	60	61	81	111	57	45	67	67	66	94
43熊本	45	49	64	17	12	22	25	25	37	65	92	107	67	56	69	108	108	161
44大分	50	47	70	17	19	29	25	19	37	76	94	115	69	58	70	131	143	191
45宮崎	42	49	65	8	12	21	—	19	42	60	88	113	57	57	76	94	101	138
46鹿児島	47	59	58	8	14	24	25	13	37	60	97	114	65	66	67	81	92	79

(3) 豚 肉			(4) 鶏 肉			(5) 鯨 肉			(6) ハ ム			(7) ソーセージ			(8) 生鮮魚介類			(9) 塩干魚介類		
昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44*	昭34	39	44*	昭34	39	44*	昭34	39	44*
55	59	69	104	101	97	160	225	207	93	80	80	49	61	73	133	114	95	90	95	85
70	59	80	32	28	43	137	246	206	54	51	53	18	37	52	211	171	96	145	164	155
91	55	61	36	37	34	140	283	274	46	52	54	30	32	44	326	183	111	126	107	111
74	51	59	52	26	35	43	121	149	22	32	47	18	25	34	179	133	98	118	117	107
78	62	77	88	37	35	154	392	460	37	48	62	33	46	52	188	140	96	65	73	73
64	61	65	108	109	95	80	288	198	39	43	56	46	24	44	255	185	116	98	132	140
40	43	66	44	34	48	54	150	182	27	58	63	9	31	57	160	117	89	121	124	121
66	59	73	52	54	50	37	129	103	37	48	58	12	31	43	137	120	82	70	89	92
70	77	81	64	68	58	46	79	385	39	62	56	21	46	54	133	117	83	85	79	83
50	53	69	44	30	43	49	142	98	29	63	70	46	46	59	97	92	70	82	84	85
41	49	63	16	17	31	37	71	61	29	51	52	27	42	55	98	81	64	92	90	96
65	73	86	56	43	64	71	83	77	56	69	73	36	63	69	84	81	76	86	88	82
75	77	93	68	65	73	60	108	97	59	71	78	39	66	76	118	113	93	78	97	88
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
95	100	105	60	79	95	123	142	129	107	106	107	112	109	111	117	106	99	92	102	88
49	48	70	20	17	25	29	50	40	37	66	62	18	36	49	121	115	81	109	114	138
31	26	46	52	29	33	40	108	70	49	47	58	18	19	52	133	134	111	86	114	73
10	23	34	24	42	35	69	92	70	61	48	59	33	36	58	193	149	122	67	77	69
7	17	26	36	41	57	14	50	20	63	73	80	36	31	61	109	93	85	123	55	64
46	58	75	20	46	49	103	192	132	37	53	51	15	31	44	103	108	67	103	113	93
49	51	71	52	46	68	163	196	151	32	32	52	18	37	53	80	89	69	120	120	107
35	32	49	184	126	112	97	175	138	56	71	77	27	34	48	83	84	61	62	74	58
49	60	74	112	87	84	31	79	60	61	74	71	30	51	52	128	113	91	70	93	82
59	51	65	264	171	117	109	175	127	98	85	84	46	54	73	98	90	76	72	69	62
16	26	35	132	137	113	134	183	159	63	84	80	15	32	55	125	110	93	101	125	76
16	29	38	68	105	103	143	229	241	102	108	96	33	63	71	108	99	90	107	114	94
29	48	45	124	143	123	134	217	182	105	108	113	76	100	93	129	113	112	115	107	100
55	61	61	152	134	111	237	313	301	137	129	103	100	112	99	125	102	114	100	89	84
36	56	58	144	146	123	197	288	314	124	112	96	67	97	105	120	94	102	91	79	74
15	27	46	84	105	92	274	379	405	100	95	97	49	53	78	116	95	97	99	94	86
22	34	42	172	149	131	237	342	394	127	97	103	61	59	78	168	131	119	92	103	68
12	20	37	60	84	93	51	88	109	24	51	56	12	27	52	169	162	92	80	104	62
16	22	37	96	83	95	60	129	107	27	38	55	18	14	50	187	147	83	59	90	59
18	24	35	148	137	113	169	300	316	54	59	61	27	29	54	135	114	108	76	80	65
24	42	46	92	121	117	206	317	309	68	80	81	70	66	82	147	113	111	62	67	54
22	32	39	72	103	115	317	429	383	73	78	79	33	27	68	159	141	96	65	75	51
8	19	24	60	72	86	66	171	116	49	34	54	24	14	42	117	98	83	86	97	63
15	21	39	148	155	124	160	183	228	51	59	68	67	25	48	122	98	93	63	67	62
10	28	35	88	134	126	109	271	177	37	58	59	21	15	42	152	116	97	74	88	52
22	19	26	176	124	90	411	567	502	32	33	38	27	12	46	141	134	110	115	141	83
48	46	58	164	197	190	509	596	565	83	74	76	30	44	70	145	115	91	68	75	60
41	42	49	112	142	141	446	625	672	37	59	56	12	14	34	147	124	79	58	78	48
52	39	61	100	95	124	414	458	399	37	49	59	21	20	40	153	126	82	58	68	48
52	42	51	92	133	148	349	388	484	63	58	56	30	27	66	123	103	78	62	80	51
30	34	39	124	115	131	291	354	403	61	52	56	30	22	50	141	118	91	67	88	49
44	50	61	124	154	203	129	175	196	49	64	60	15	19	41	143	115	85	71	97	56
92	76	82	148	165	154	46	63	46	42	70	48	15	14	21	160	120	80	54	68	48

表 8 主要食品 1 人当り購入量の指数水準別にみた都道府県別分布 (全世帯)

(東京を 100 とした指数)

昭34, 39, 44年

指数水準	(1) 米 類			(2) 押 麦			(3) 食 パ ン			(4) ゆでうどん			(5) 干 う どん			(6) 外 食 費		
	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44
800 ~				1														
700 ~				2														
600 ~				6									1					
500 ~				4	2													
400 ~				4	4													
300 ~				8	6	6							2	1				
200 ~				8	6	8						2	1	6	5	6		
150 ~	1		1		7	5				1	3	1	10	4	6			
140 ~	2	2	2			6				1	3	2		3	3			
130 ~	4	12	13	1	1	2				2	3	2	2		2			
120 ~	12	12	14	2						4	2	6	4	7	3			
110 ~	15	15	11	2	4	2				4	3	3	1	4	1			
100 ~	9	4	4	3	4				1	1	2	3	1	2	6	1		
90 ~	2					3	1	1	2	3	6	11	2		2			
80 ~					1	5			4	5	6	4	2	1	2		2	2
70 ~						2	1	3	3	2	3	6	3	4	3	2	2	5
60 ~				1	3	2	1	4	3	7	4	6	1	7	7	2	2	9
50 ~					3	1	3	2	7	5	5	1	1	4	5	3	3	19
40 ~				1		2	6	6	10	2			5	2	3	13	13	11
30 ~				1	2	1	7	13	12	4	2		1			15	17	1
20 ~				1			20	13	2	2						8	6	
10 ~							6	1		1								
~ 9																		

備考：数値は県の数を示してある。

表 9 主要食品 1 人当り購入量の指数水準別、都道府県別分布の 100 分比 (全世帯)

(東京を 100 とした指数)

昭34, 39, 44年

指数水準	(1) 米 類			(2) 押 麦			(3) 食 パ ン			(4) ゆでうどん			(5) 干 う どん			(6) 外 食 費		
	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44
800 ~				2.2														
700 ~				4.4														
600 ~				13.3	4.4								2.2					
500 ~				8.9	4.4													
400 ~				8.9	8.9								4.4	2.2				
300 ~				17.8	13.3	13.3							4.4	6.7	2.2			
200 ~				17.8	13.3	17.8					4.4	2.2	13.3	11.1	13.3			
150 ~	2.2		2.2		15.6	11.1				2.2	6.7	2.2	22.2	8.9	13.3			
140 ~	4.4	4.4	4.4			13.3				2.2	6.7	4.4		6.7	6.7			
130 ~	8.9	26.7	28.9	2.2	2.2	4.4				4.4	6.7	4.4	4.4		4.4			
120 ~	26.7	26.7	31.1	4.4						8.9	4.4	13.3	8.9	15.6	6.7			
110 ~	33.3	33.3	24.4	4.4	8.9	4.4			2.2	8.9	6.7	6.7	2.2	8.9	2.2			
100 ~	20.0	8.9	8.9	6.7	8.9			2.2	2.2	4.4	6.7	2.2	4.4	13.3	2.2			
90 ~	4.4				6.7		2.2	2.2	4.4	6.7	13.3	24.4	4.4		4.4			
80 ~					2.2	11.1		2.2	8.9	11.1	13.3	8.9	4.4	2.2	4.4	4.4	4.4	
70 ~					4.4		2.2	6.7	6.7	4.4	6.7	13.3	6.7	8.9	6.7	4.4	4.4	11.1
60 ~				2.2	6.7	4.4	2.2	8.9	6.7	15.6	8.9	13.3	2.2		15.6	4.4	4.4	20.0
50 ~					6.7	2.2	6.7	4.4	15.6	11.1	11.1	2.2	2.2	8.9	11.1	6.7	6.7	42.2
40 ~				2.2		4.4	13.3	13.3	22.2	4.4	4.4		11.1	4.4	6.7	28.9	28.9	24.4
30 ~				2.2	4.4	2.2	15.6	28.9	26.7	8.9			2.2			33.3	37.8	2.2
20 ~				2.2			44.4	28.9	4.4	4.4						17.8	13.3	
10 ~							13.3	2.2		2.2								
~ 9																		
総 数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

備考：数値は百分比を示したもの。

(表8つづき)

指数水準	(14) 鶏 肉			(15) 鯨 肉			(16) ハ ム			(17) ソーセージ			(18) 生鮮魚介類			(19) 塩干魚介類		
	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44
800 ~																		
700 ~																		
600 ~					1	1												
500 ~				1	2	2												
400 ~				3	2	4												
300 ~				2	8	8												
200 ~			1	5	7	4							1					
150 ~		5	2	5	9	7							11	4			1	1
140 ~		4	2	2	2	1							6	4		1	1	1
130 ~		5	2	3		2	1						4	4			1	1
120 ~		3	5	2	3	2	2	1					8	4	1	4	3	1
110 ~		1	7			1		1	1	1	1		4	13	8	3	5	1
100 ~		4	1	3	2	3	4	3	3	1	2	1	3	4	2	5	5	3
90 ~	3	1	6	1	1	2	1	2	3		1	2	2	8	15	6	7	4
80 ~		3	2	1	2		1	3	4			1	3	4	10	6	8	9
70 ~	5	2	1	1	3	3	1	7	7	2	1	6	1		5	7	8	4
60 ~	3	2	2	4	1	2	7	5	6	3	4	7		4	9	9	5	9
50 ~	5	1	3	2	2		6	12	18		4	12			4	4	1	7
40 ~	9	5	4	5		2	5	6	2	4	5	12						4
30 ~	4	4	6	3			11	5	1	12	11	2						
20 ~	5	3	1	1		1	6			8	9	1						
10 ~	9	2		1						13	8							
~ 9	2									1								

(表9つづき)

指数水準	(14) 鶏 肉			(15) 鯨 肉			(16) ハ ム			(17) ソーセージ			(18) 生鮮魚介類			(19) 塩干魚介類		
	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44	昭34	39	44
800 ~																		
700 ~																		
600 ~																		
500 ~					2.2	2.2												
400 ~				6.7	4.4	8.7												
300 ~				4.4	17.8	17.8							2.2					
200 ~			2.2	11.1	15.6	8.7							4.4					
150 ~		11.1	4.4	11.1	20.0	15.6							24.4	8.9			2.2	2.2
140 ~		8.9	4.4	4.4	4.4	2.2							13.3	8.9		2.2	2.2	2.2
130 ~		11.1	4.4	6.7		4.4	2.2						8.9	8.9			2.2	2.2
120 ~		6.7	11.1	4.4	6.7	4.4	4.4	2.2		2.2	2.2	2.2	17.8	8.9	2.2	8.9	6.7	2.2
110 ~		2.2	15.6			2.2		2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	8.9	28.9	17.8	6.7	11.1	2.2
100 ~		8.9	2.2	6.7	4.4	6.7	8.9	6.7	6.7	2.2	4.4	2.2	6.7	8.9	4.4	11.1	11.1	6.7
90 ~	6.7	2.2	13.3	2.2	2.2	4.4	2.2	4.4	6.7		2.2	4.4	4.4	17.8	33.3	13.3	15.6	8.9
80 ~		6.7	4.4	2.2	4.4		2.2	6.7	8.9			2.2	6.7	8.9	22.2	13.3	17.8	20.0
70 ~	11.1	4.4	2.2	2.2	6.7	6.7	2.2	15.6	15.6	4.4	2.2	13.3	2.2		11.1	15.6	17.8	8.9
60 ~	6.7	4.4	4.4	8.9	2.2	4.4	15.6	11.1	13.3	6.7	8.9	15.6			8.9	20.0	11.1	20.0
50 ~	11.1	2.2	6.7	4.4	4.4		13.3	26.7	40.0		8.9	26.7			8.9	2.2	15.6	
40 ~	20.0	11.1	8.9	11.1		4.4	11.1	13.3	4.4	8.9	11.1	26.7						8.9
30 ~	8.9	8.9	13.3	6.7			24.4	11.1	2.2	26.7	24.4	4.4						
20 ~	11.1	6.7	2.2	2.2		2.2	13.3			17.8	20.0	2.2						
10 ~	20.0	4.4		2.2						28.9	17.8							
~ 9	4.4									2.2								
総 数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

に34年、39年の購入食料の量的表示と44年の貨幣的表示の異質性を克服する1つの方法として各年次とも東京都を100とした指数化の方法をとった。

そこで1人あたり購入食料の主要品目を取り、県別にそして昭和34、39、44年の3年次について東京都を100とした指数を計算してみると表7の通りである。この表は非常に複雑でみにくいいため、主要品目ごとに指標水準分類を設けて、それぞれの指標水準にふくまれる県の分布数を計算してきた。これを示したものが表8である。東京都の水準100を中心にしてその上下にどのように分布しているか、そしてそれが昭和34、39、44年の期間にどのように変っていったかを示したものである。さらに、この県別分布を、45県を100としてその割合で示したものが表9である。

まず、表9によって、主要品目の指数水準からみてどのように県間に分布しているかをみて、そのおもな特徴なり傾向なりについてみると次の如くである。

第1は指数が100以上に集中している食品があげられる。これは米類のみである。ただ、わずかに昭和34年において山梨と鹿児島のみが東京よりも若干購入量が少なかったにすぎない。しかし、39年、44年にはすべての県が東京都よりも多く購入している。

第2は指数がほとんど100以下であるような品目であるが、これは食パン、外食費それから牛乳、バター、肉類、豚肉、ソーセージといったもので、いわば都会的な消費生活をあらわすようなものである。これは一般に東京都がもっとも高くなっている。しかし、このような食品もこの10年間に購入量が全般に増大する傾向を示している。食パンなどはその典型的なものであって、44年には指数が100以上の県が急速に増大してきている。

第3は、指数が100を中心として上下に比較的均等に分散している食品である。たとえば、ゆでうどん、干うどん、牛肉、鶏肉、鯨肉、生鮮魚介類等にみられる。これらの品目は、購入量の多い県もあれば、少ない県もあり、格差が大きいことを示している。しかし、これらの品目も一般にその格差が収縮する傾向がみられる。たとえばゆでうどんでは昭和34年には上下に広く分散していたのが、39年44年にはその分散の幅が収縮してきている。干うどんも同様である。また、鶏肉などは昭和34年にはすべての県が100以下であったが、39年、44年には100以上の県が増大すると共に非常に少ない県も減少している。生鮮魚介類は鶏肉とは反対の傾向を示している。昭和34年にはほとんどの県が100以上であったが、昭和44年にはむしろ逆転して100以下の県の方が多くなっている。もっともこのばあい100に近い80以上、90以上に55%の県が集中している。

第4に、この10年間に著しく変化したものをあげることができる。たとえば押麦は昭和34年には圧倒的に100以上の指数の県が多かったが、次第に100以下の県が増加し、著しく高い県が減少し、44年には均等分布の傾向が一層進んできた。それから鶏卵は押麦とは反対に昭和34年には100以下の県が圧倒的に多かったのが、その後次第に100以上の県の増加、100以下の県の減少が生じ、44年には、100以上と100以下にほぼ均等分布すると共に100に近い水準に著しく集中するに至った。これは典型的な格差収縮の例である。このように、主要食品の購入状況を東京を100とした指数で県の分布をみてみると県による格差は一般的に収縮の傾向にあり、かつ、このような傾向は特に39年以降において著しい加速的発展を示したことが特徴である。

そこで次に具体的にどの県でどのような食品が多く購入されるかどうかについてみてみよう(表7参照)。まず、米類についてみると140前後の高水準指数を示しているのは東北、北陸と四国(香川を除く)の諸県であるが注目すべき点は、購入量指数はむしろ増大する傾向がみられることである。このばあい必ずしも購入量の絶対量の増大を意味するわけでないことはいうまでもない。北関東なども高い水準ではなかったが指数が増大する傾向を示している。

表 10 主要食品購入量指数の平均値、標準偏差、変化係数 (都道府県別)

(全世帯)

主要食品		(1) 米 類 (1 kg)	(2) 押 麦 (1 kg)	(3) 食 パ ン (100 g)	(4) ゆ で う ど ん (100 g)	(5) 干 う ど ん (100 g)	(6) 外 食 費 (円)	(7) 牛 乳 (1本180cc)	(8) パ タ ト (100 g)	(9) チ ロ ズ (100 g)	(10) 鶏 卵 (1個)
昭和 34 年	平均値	8.178	0.626	2.142	4.113	1.982	114.1	4.031	0.0728	0.0141	6.245
	標準偏差	0.880	0.394	1.241	1.845	1.461	61.1	1.000	0.0549	0.0119	1.590
	変化係数%	10.76	62.94	57.94	44.86	73.71	53.57	24.81	75.41	84.40	25.46
昭和 39 年	平均値	7.375	0.136	2.141	3.671	0.998	255.9	7.277	0.1259	0.0483	11.783
	標準偏差	0.634	0.098	1.038	1.647	0.610	75.9	1.671	0.0660	0.0324	2.731
	変化係数%	8.60	72.06	48.46	44.87	61.15	29.65	22.96	52.42	67.08	23.18
昭和 44 年	平均値	5.696	—	—	—	—	552.8	10.118	0.1583	0.0560	15.526
	標準偏差	0.504	—	—	—	—	122.2	1.735	0.0706	0.0527	1.963
	変化係数%	8.85	—	—	—	—	22.10	17.15	44.60	94.11	12.64

主要食品		(11) 肉 類 計 (円)	(12) 牛 肉 (100 g)	(13) 豚 肉 (100 g)	(14) 鶏 肉 (100 g)	(15) 鯨 肉 (100 g)	(16) ハ ム (100 g)	(17) ソー セイ ジ (100 g)	(18) 生 鮮 魚 介 類 (100 g)	(19) 塩 干 魚 介 類 (100 g)
昭和 34 年	平均値	117.5	1.235	0.567	0.232	0.523	0.242	0.118	16.00	3.298
	標準偏差	43.6	0.686	0.331	0.131	0.425	0.121	0.080	5.077	0.841
	変化係数%	37.09	55.55	58.38	56.47	81.26	50.00	67.80	31.73	25.50
昭和 39 年	平均値	292.2	1.570	1.339	1.339	0.548	0.483	0.247	15.04	2.731
	標準偏差	96.3	0.353	0.588	0.587	0.349	0.168	0.195	3.131	0.632
	変化係数%	32.94	22.48	43.91	43.84	63.69	34.78	78.95	20.82	23.30
昭和 44 年	平均値	588.7	1.377	2.212	1.586	0.364	—	—	—	—
	標準偏差	153.2	0.230	0.768	0.731	0.252	—	—	—	—
	変化係数%	26.02	16.70	34.71	46.09	69.23	—	—	—	—

備考：実数より算出したものである。

数値のないものはその年次における購入量がとれないため。

次に押麦についてみると、これには非常に大きな格差がみとめられる。九州および四国において特に高く、昭和34年当時では東京の5倍ないし8倍（宮崎）の高さにあった。次いで東北の福島、宮城および北関東では4倍ないし5倍の高水準がみられた。最近ではこの指数もかなり低下を示してきたが、これらの地方ではなお3倍ないし4倍の高水準にあるところも少なくない。

食パンは東京、兵庫、大阪、広島が100前後にあり、その他の県ではすべて100以下の低水準にあるが、低い県でもこの10年間にほとんど例外なく指数が増大しており、中には2倍ないし3倍にふえているところも少なくない。

次に興味があるのは、ゆでうどんと干うどんである。ゆでうどんは関西特に近畿において高い指数を示しているが、干うどんは特に東北の山形、福島、北関東において高くなっている。じゅうらい

図 4-1 1人当り消費支出額と肉類購入金額(府県別)

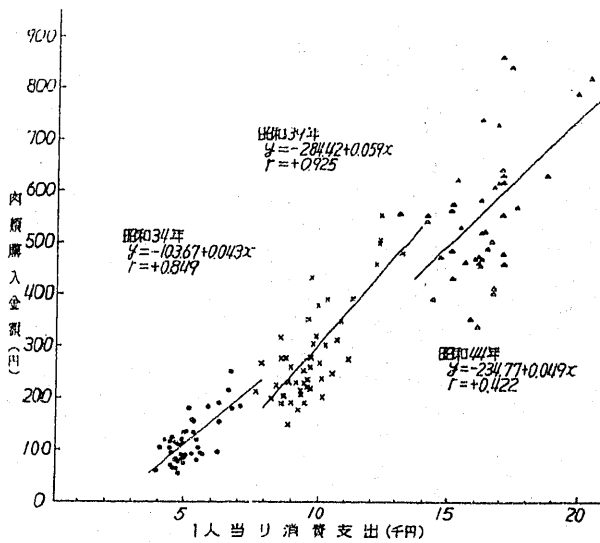


図 4-3 1人当り消費支出額と生鮮魚介類購入金額(府県別)

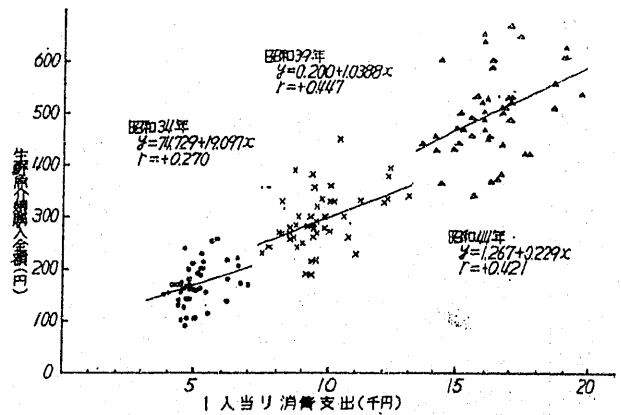


図 4-2 1人当り消費支出額と牛乳購入量(府県別)

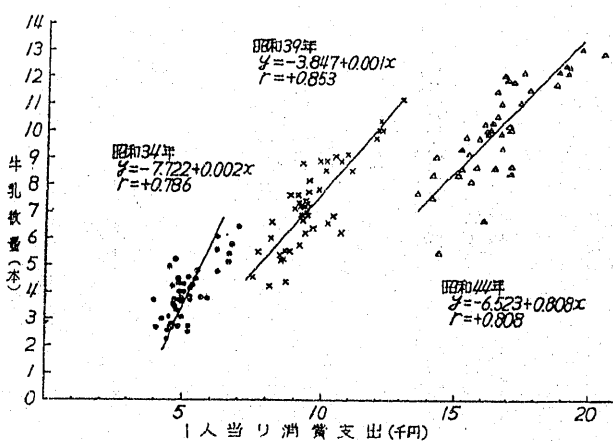
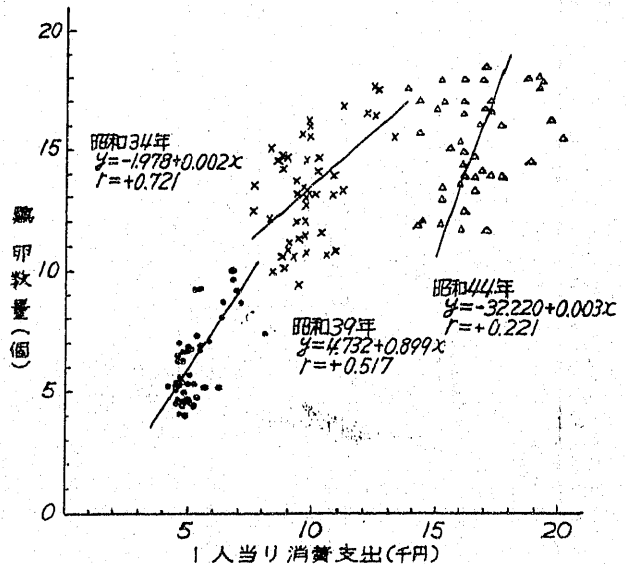


図 4-4 1人当り消費支出額と鶏卵購入量(府県別)



200以上の高い指数を示していた愛知、岐阜が低減する傾向を示していることが注目される。

肉類は京阪神を中心とする近畿地域のみが100を超えた指数を示していること、またその他の低い県でも指数が上昇する傾向が一般にみとめられる。牛肉だけについてみると関西が全般に高く、特に京阪神地域は200ないし300の高水準指数を示している。しかし東日本では全般に著しく低くなっている。鶏肉は特に九州、四国において高く、北陸、東北で著しく低くなっている。鯨肉についても地域によって著しい差異がみられるが、これは一般に増大する傾向があることが特徴的である。

その他の食品については省略するが、県別にみた1人あたり購入量の指数格差は、全般的に収縮の傾向にありながら、なおそこには県による著しい格差があることが注目される。

次に主要食品の都道府県別の(1か月1人当り購入量および支出金額)平均値、標準偏差、変化係数および主要食料品と消費支出との相関関係を昭和34年、39年、44年の3時点についての変化について示すと次の如くである。まず表10に示されている数値についてみると普遍的な購入食品である米類の標準偏差は3年次間に縮小傾向を持続しており、変化係数も昭和34年の10.8%から9%以下と小さくなっている。また外食費をみるとこの変化は非常に大きいのである。標準偏差をみると34年の

図 4-5 1人当り消費支出額と食パン購入金額(府県別)

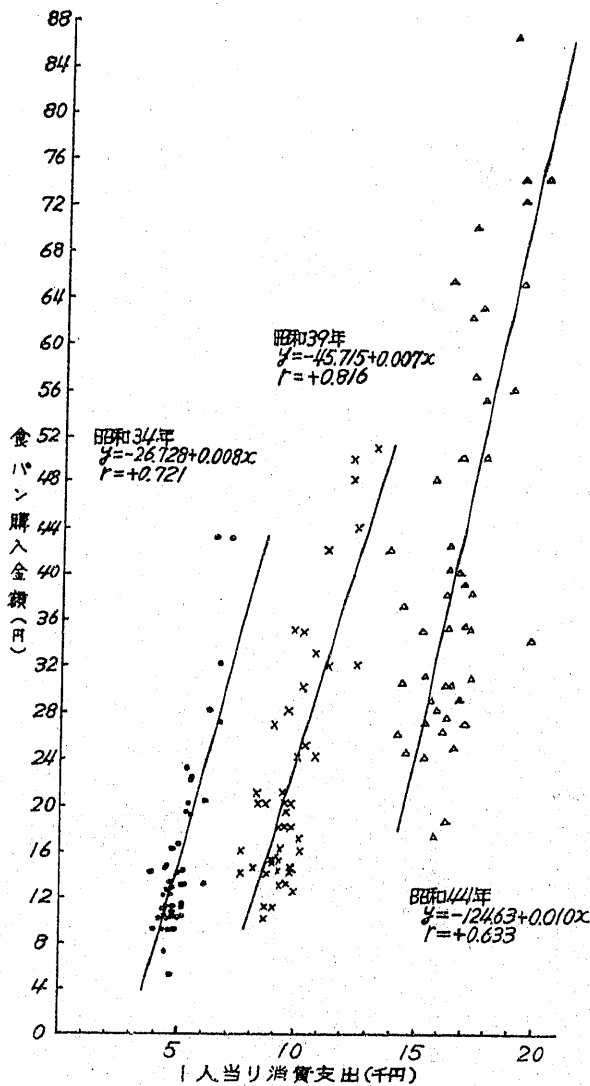


図 4-6 1人当り消費支出額と押麦購入金額(府県別)

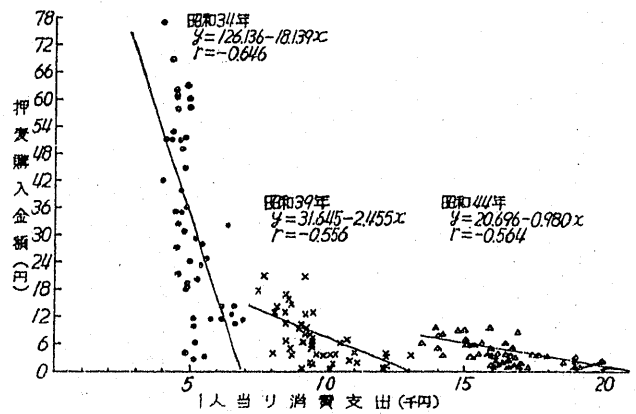
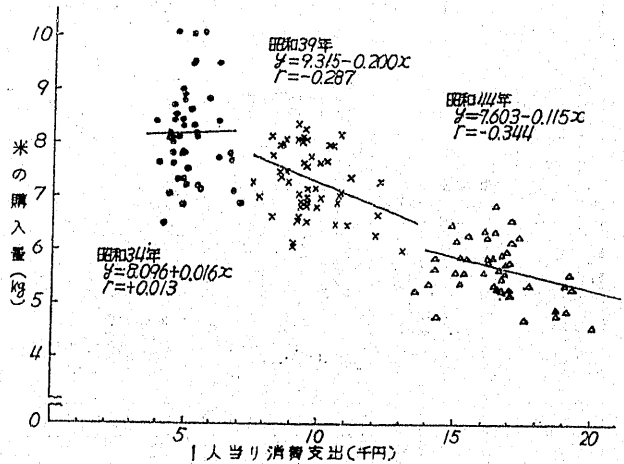


図 4-7 1人当り消費支出額と米の購入量(府県別)



61円から39年の76円、44年の122円と増大している。しかし、変化係数をみると34年は53.6%、39年29.7%、44年22.1%へと小さくなり格差の著しい収縮傾向がみられる。全般に格差収縮の傾向にあるが20%以下に格差が収縮しているものは鶏卵、牛乳および肉類の中の牛肉にみられる。

特に鶏卵では12.6%の収縮がみられる。しかしチーズはなお著しい格差が示される。この他に県間格差を残しているものとして鯨肉、鶏肉、バター、豚肉等である。ところで動物性蛋白源としてもっとも重要な意義をもっている肉類について消費支出(1人1ヶ月当り)との相関をとってみると図4-1に示した如く、34年にはプラス0.849、39年プラス0.925と高い相関度を示しているが44年になると相関係数はプラス0.422と多少下り実質的に購入量がふえなくとも誰でもが購入する様になったと考えられる。さらに参考のためにその他の主要な食品の購入量あるいは購入金額と消費支出との相関度を示すと図4-2、図4-3、図4-4、図4-5、図4-6、図4-7の如くである。

5 食行動地域格差の要因

次に食料消費の実態が地域によって異なる要因について若干の分析を行なってみよう。この点につ

いては、一般に所得水準の格差がその主要因としてあげられるが、たしかに所得の大小が食料消費の内容に与える影響は大きいと考えられる。

しかし、食料消費の内容に影響を与える要因は、所得の大小だけではない。地域の伝統的な嗜好とか、食料品価格の変化とか、新食品の導入とその普及の度合等色々な要因が考えられる。要するに、所得水準の高低という要因と共に多くの要因が考慮されなければならない。

そこで今かりに大都市、中都市、小都市（AとB）、町村における食料購入量を、大都市を100として指数化し、さらに実収入階層別に比較して、所得水準の影響を考慮してみると次の如くである。表12は昭和34年と39年の消費実態調査により、実収入が2.5万～3.0万の階層と4.0万～4.5万円の2個の階層に分け、それぞれの品目の購入量について大都市を100とした指数であらわしたものである。同じ所得水準でコントロールすることにより、所得以外の要因のあることをみてみようとしたものである。しかし、ここでは比較可能な昭和34年と39年のみをとったのは、44年は実収入水準による表章がないためである。

まず、第1は実収入水準にも地域にも無関係といってもいいような普遍的な消費性向をもっている米類をあげることができる。昭和34年、39年を通じて実収入水準や都市規模別の区分にほとんど関係なく、110前後の指数水準にあることが分かる。これは、米類が国民的食料であるという性質をもっている以上当然であるといえよう。

第2のパターンとしては、地域の特性の影響の強いものをあげることができる。たとえば押麦である。昭和34年の数値をみると、人口規模の大きい都市ほど小さく、町村で最大となっている。実収入水準でも2.5万から3.0万円の階層と4.0万から4.5万円の階層との間で、この地域格差はそのまま残存している。

つまり、収入水準に関係なく人口規模が小さくなるに従って増大し、町村では350前後の最高値を示している。しかし、注目しなければならない点は、昭和39年において大きな変化を示してきていることである。39年の2.5万から3.0万円の低収入階層の購入量は、4.0万～4.5万円の階層よりも一般に大きくなってきている。ことに低所得水準の小都市Bおよび町村では、高所得水準の小都市B、町村の3倍ないし5倍の大きさになっている。昭和34年では、所得水準に関係なく、地域性が格差の主な要因であったのに対し、39年になると、低所得水準の次元における地域性と高所得水準での地域格差の収縮という複合的な構造に変ってきたというように理解することができよう。

さらに地域の特性の著しいものとして煮干をあげることができよう。昭和39年において、これら2個の所得水準のいかんにかかわらず、人口の小さい地域ほど購入量が多くなっている。町村の2.5～3.0万円の所得階層では約200、そして4.0～4.5万円の所得階層でも約190となっており、他のどの都市よりも大きくなっている。昭和34年の4.0～4.5万円階層では地域間にあまり著しい差がみられなかった39年にはかなり明確にその格差があらわれている。

また、干うどんなどは、このような地域間格差が、34年から39年にかけて持続している典型的な事例である。もっとも、このばあいでも昭和34年に比較して39年の高所得層ではあまり差がなくなるといって変化を示してきている。ここで興味のあることはゆでうどんという本質的には同じものである干うどんがすべての地域において100以上つまり大都市よりも多いこと、特に小都市、町村の低所得層で200、300の高い値を示しているのに対して、ゆでうどんは、昭和34年、39年を通じて、また所得水準や地域にかかわらずすべて大都市よりも少ない。そしてまた、39年において4.0万から4.5万円の高所得水準層においてはどの地域でも大都市に近い90以上の水準に接近してきているのに対して、2.5万から3.0万円の低所得層ではどの都市でも非常に少なくなっている。つまり、ゆでうどんでは所得

表 11 都市規模別の消費格差（大都市を100とした指数）（勤労者世帯）

年 次	昭 和 34 年				昭 和 39 年				昭 和 44 年			
	中	小 A	小 B	町 村	中	小 A	小 B	町 村	中	小 A	小 B	町 村
人口規模												
世帯人員	4.36	4.33	4.32	4.39	4.03	4.08	4.12	4.06	3.83	3.88	3.89	3.86
米内	115	113	114	115	108	110	115	117	108	111	116	116
地米(配)	101	108	100	93	121	126	130	129	152	160	178	174
地米(非)	146	127	143	159	87	84	91	95	75	76	72	76
徳用米	49	51	37	30	100	200	400	800	193	196	205	316
押麦	246	306	364	484	212	253	271	382	133	156	178	189
食あんぱん	46	46	36	27	64	60	49	43	75	76	55	48
サンド小麦	87	70	58	59	137	163	163	151	92	94	78	61
小も	114	131	129	152	44	41	26	22	57	50	36	21
	66	63	56	31	69	62	51	33	74	74	53	45
ゆでうどん	92	76	68	59	90	87	83	72	96	98	92	86
干マ即席	148	208	216	273	139	183	203	234	121	132	157	168
生魚介類	74	76	63	50	85	71	66	58	100	70	70	70
	139	135	126	130	90	92	89	81	103	106	103	102
	114	114	115	118	114	114	115	118	94	89	87	84
あさだ	148	131	139	154	114	121	134	133	96	103	96	95
さたん	162	133	135	145	135	135	149	147	118	114	133	138
ぶ	110	130	137	140	104	123	124	141	77	84	69	69
	169	124	93	103	112	98	97	82	102	86	85	80
	82	68	67	64	82	80	104	78	94	89	90	78
い塩煮	136	159	141	155	116	112	115	120	101	97	101	106
塩煮	74	70	70	66	100	103	105	112	95	93	98	94
か	159	155	165	174	136	151	179	203	137	137	163	178
	73	74	66	61	101	92	92	79	94	92	93	95
	64	73	77	50	55	46	50	50	81	86	86	71
た牛豚	57	51	34	34	59	51	51	39	76	71	69	61
豚鶏	78	65	60	51	77	72	65	50	78	75	63	53
鯨	72	65	57	44	77	69	63	54	88	87	74	69
	77	66	64	52	80	76	69	58	88	90	74	73
	143	118	114	127	120	116	123	130	124	107	119	139
ハソベ	71	61	52	47	78	76	68	54	80	83	68	61
乳鶏	47	40	33	26	64	57	44	36	73	75	60	49
	77	80	59	47	72	75	63	53	68	68	38	35
	74	70	61	54	81	78	71	62	90	90	82	76
	80	79	64	59	89	87	84	70	98	97	92	88
牛バチ	72	74	66	60	80	77	68	63	90	91	80	73
キ	52	46	32	28	65	54	38	36	75	69	49	48
ほ	58	58	42	32	68	58	44	38	84	89	69	64
	85	77	64	59	88	75	65	57	94	91	88	85
	81	73	62	51	82	74	62	47	84	79	61	55
は甘馬	112	123	133	116	124	114	124	107	113	107	117	115
大人	149	161	154	127	120	125	119	114	105	102	98	84
	89	81	69	63	88	82	69	56	88	75	61	52
	142	168	159	123	124	109	112	84	103	92	94	74
	90	89	78	74	92	86	84	71	94	94	84	77
ご玉	131	136	134	132	117	117	133	111	102	105	100	102
ぎ	91	84	73	67	95	91	82	80	86	81	78	74
ト	73	72	70	48	71	64	62	45	76	76	62	55
ビ	95	88	66	52	98	76	67	58	70	63	44	41
	63	71	55	44	82	69	430	419	80	80	63	57

(表11つづき)

年次	昭和34年				昭和39年				昭和44年			
	中	小A	小B	町村	中	小A	小B	町村	中	小A	小B	町村
大豆	142	197	229	216	122	128	161	100	80	100	120	80
乾し豆	103	110	111	124	108	108	109	111	94	100	100	94
乾しいのた	88	81	75	69	91	87	96	70	81	90	77	87
乾しいのた	65	67	58	53	82	86	82	76	95	99	94	99
豆腐	106	108	86	87	97	87	90	85	88	92	86	87
揚げ	74	75	82	76	78	86	90	87	88	96	96	98
揚げ	76	71	61	59	72	70	63	58	67	67	60	53
揚げ	74	72	66	61	77	88	90	86	90	86	80	76
揚げ	97	86	102	103	101	104	98	97	97	108	94	92
揚げ	149	106	111	102	112	104	104	88	111	108	111	108
魚介	70	78	87	85	92	103	105	125	79	86	79	79
肉の	66	74	66	60	100	96	108	108	70	70	58	55
野菜	71	93	68	68	72	72	64	60	76	82	71	69
野菜	118	100	93	70	118	116	124	103	105	103	108	115
野菜	44	35	26	18	61	56	45	28	70	68	51	38
ココ	62	69	63	50	80	88	87	72	78	84	73	69
カ食	33	37	25	13	55	60	46	30	62	69	55	45
しみ	165	205	216	263	156	174	196	256	162	170	245	269
しみ	123	129	141	141	91	91	89	88	118	122	134	140
しみ	126	119	115	104	111	108	105	107	112	171	107	109
白糖	103	110	110	110	103	106	110	112	109	109	107	110
食マ	100	107	103	112	105	108	110	120	110	112	110	116
マ	80	76	57	53	85	77	70	61	80	85	64	55
マ	75	68	57	52	90	82	79	70	95	93	86	84
マ	41	39	28	23	75	60	46	45	72	72	55	55
化学	88	88	72	76	93	87	93	84	113	112	117	121
菓	80	82	75	70	86	86	82	75	92	96	87	81
菓	78	81	66	62	88	82	81	70	78	81	67	52
菓	116	122	120	126	101	106	104	109	97	97	89	84
菓	111	112	106	101	101	96	94	89	100	98	94	80
酒一	84	85	82	82	81	84	87	89	94	93	94	98
酒二	38	38	33	21	98	99	97	99	87	91	82	90
焼	105	112	112	115	120	136	143	172	153	153	200	197
焼	331	360	425	503	293	364	544	573	806	997	1,723	1,756
焼	55	56	48	38	66	60	57	54	76	73	73	63
二級	72	76	74	55	52	44	50	36	88	88	76	80
緑	73	72	67	64	73	73	66	64	75	76	67	62
紅	36	32	24	12	50	42	25	21	63	63	37	33
コ	75	63	50	50	69	63	63	44	80	80	68	69
サ	66	71	71	55	69	63	58	56	90	86	85	92
*外	62	53	46	30	78	67	58	50	80	77	65	57

備考 *印は金額を示したもの。

表 12 人口規模別による市町村区別, 所得階層別, 食品購入量 (勤労者世帯)
(大都市を100とした指数)

年次	昭和39年								昭和34年							
	2.5~3.0万円				4.0~4.5万円				2.5~3.0万円				4.0~4.5万円			
	人口規模				人口規模				人口規模				人口規模			
	中	小A	小B	町村	中	小A	小B	町村	中	小A	小B	町村	中	小A	小B	町村
世帯人員																
	3.39	3.53	3.65	3.94	3.91	3.97	3.98	3.97	4.27	4.33	4.45	4.49	4.96	4.86	5.01	5.00
米内米類	108	123	129	130	111	111	120	123	120	121	122	129	116	115	119	126
内地米(配)	137	160	145	164	121	125	145	138	107	117	109	106	97	104	106	125
内地米(非)	68	71	106	80	95	89	82	98	148	133	148	175	165	143	160	139
押し麦	567	650	950	2,067	571	614	357	414	195	264	270	337	185	243	282	369
食パン	55	46	54	36	80	68	63	60	53	56	50	41	40	48	40	27
あんぱん	158	167	238	121	208	281	335	312	—	—	—	—	—	—	—	—
小もゆ	139	166	161	263	120	133	152	203	82	91	87	100	113	137	143	122
ゆでうどん	35	37	17	9	64	64	57	37	86	88	69	42	77	52	26	36
干うどん	79	87	74	64	99	92	96	92	97	80	78	64	96	78	82	93
	142	187	244	301	155	196	187	194	126	192	230	251	110	136	157	164
生鮮魚介類	118	128	129	130	111	113	115	124	153	155	152	161	152	151	141	141
あさぎ	156	182	180	195	113	122	138	125	139	152	177	177	151	139	124	163
さぎ	117	148	158	164	139	148	158	159	164	145	150	174	173	168	152	190
さぎ	116	133	132	151	110	124	131	133	126	143	167	148	109	128	154	130
さぎ	97	128	88	70	124	86	121	70	150	138	120	119	178	127	92	126
ぶい塩煮塩	55	61	74	71	91	84	121	69	88	92	115	92	108	98	78	78
干魚介類	131	140	140	141	122	129	132	123	153	168	155	202	148	174	164	180
煮干	104	111	122	142	111	121	120	157	90	100	109	101	98	105	105	106
煮干	117	155	156	218	135	146	173	186	145	153	188	183	138	117	134	138
煮干	133	111	140	100	107	104	115	81	88	125	77	87	92	89	112	86
かつら節	120	100	140	140	91	82	82	91	100	130	180	170	163	158	105	26
牛肉	60	73	68	38	64	49	49	58	67	83	31	45	62	59	45	38
豚肉	68	72	65	44	93	82	76	71	89	148	77	67	93	79	75	86
鶏肉	92	85	79	76	82	69	68	70	84	138	75	67	97	89	77	69
鶏肉	68	67	69	48	87	87	69	75	86	129	85	56	136	105	100	72
鯨肉	141	159	126	203	115	97	128	110	163	179	152	165	143	120	98	145
ハソベ	58	52	48	45	93	100	83	88	80	151	63	66	73	63	65	55
セー	56	47	63	39	67	66	46	40	58	127	31	32	59	56	44	38
ベ	76	84	100	36	77	67	70	43	89	104	65	73	72	95	89	75
乳	78	75	68	63	89	88	75	74	81	81	72	72	95	94	96	79
鶏卵	*97	*101	*96	*83	*94	*93	*89	*82	*94	*90	*76	*77	*100	*93	*98	*78
牛乳	68	62	60	57	91	90	75	82	81	88	78	84	86	96	97	90
バター	48	38	24	40	85	53	46	40	71	62	54	43	75	64	40	54
ベー	43	17	11	17	100	77	61	68	113	125	63	50	65	75	90	40
チーズ	107	85	80	61	88	71	62	56	93	85	72	84	91	90	82	63
ほうろく	89	83	70	48	90	79	113	109	91	85	79	65	80	82	63	63
甘藷	131	108	150	113	131	125	141	125	111	126	135	133	133	143	150	122
大根	122	124	122	113	136	129	120	103	136	157	151	165	129	137	137	126
人参	84	81	75	51	93	86	73	66	95	95	65	77	88	90	77	88
人参	140	123	131	95	148	122	146	79	166	169	176	173	161	193	216	89
人参	100	91	90	93	94	81	85	75	100	99	86	81	57	90	82	112
人参	151	164	218	157	117	116	117	98	138	147	144	164	159	164	173	202
人参	87	89	84	81	107	96	88	94	94	92	78	87	87	80	85	78
人参	81	70	71	44	87	76	82	54	81	91	86	56	96	86	100	51
人参	123	88	89	64	110	83	92	54	123	117	83	74	111	107	76	64

(表12つづき)

年次	昭和39年								昭和34年							
	2.5～3.0万円				4.0～4.5万円				2.5～3.0万円				4.0～4.5万円			
	中	小A	小B	町村	中	小A	小B	町村	中	小A	小B	町村	中	小A	小B	町村
ピーマン	138	120	109	93	119	87	96	66	73	76	66	41	68	79	61	86
大豆	188	163	113	200	153	113	167	107	204	277	408	428	232	408	368	381
小さい乾	96	131	140	125	106	111	109	156	121	134	140	195	119	111	188	275
乾しいたけ	127	127	109	91	111	100	111	89	100	92	92	85	95	86	77	68
	*98	*105	*92	*106	*89	*100	*93	*109	*84	*96	*87	*87	*59	*76	*62	*48
干豆	180	180	160	140	200	225	300	275	—	—	—	—	—	—	—	—
油	120	108	116	106	93	83	89	82	127	115	109	109	101	96	95	87
が	62	71	83	84	86	97	101	107	61	66	72	64	75	81	93	103
さ	64	57	49	57	76	73	69	67	85	72	63	65	90	73	72	81
	113	148	135	122	84	86	95	95	90	86	83	81	70	81	80	52
ちかそ魚	99	114	122	112	112	121	106	106	92	96	99	95	98	115	109	121
肉	*98	*88	*92	*89	*124	*116	*107	*88	*170	*132	*146	*135	*143	*111	*106	*114
	*72	*63	*59	*53	*54	*60	*40	*44	*101	*102	*93	*101	*95	*91	*92	*100
野菜	193	200	275	245	109	120	123	176	102	106	111	113	79	96	122	128
野	180	170	230	190	121	105	116	153	80	90	107	80	49	82	56	62
コ	120	100	130	120	79	84	79	74	119	167	76	72	70	136	76	73
カ	320	300	410	210	126	139	181	129	252	104	104	96	94	206	94	121
	41	36	32	14	51	49	33	35	67	49	30	25	33	34	25	23
	77	71	82	55	75	86	86	85	71	80	72	71	70	91	97	85
	45	40	30	17	46	60	40	41	37	42	29	15	25	44	34	20
食し味	156	202	243	399	168	187	193	243	185	212	228	302	187	202	224	224
白	120	141	149	157	119	126	133	136	123	138	147	147	132	136	150	159
食	119	124	119	125	117	116	107	115	126	124	120	120	122	107	124	104
	87	102	112	120	130	133	139	148	117	132	130	124	98	103	110	105
	108	121	110	135	114	119	115	142	109	116	113	141	92	101	110	111
マ	83	74	93	41	147	104	112	112	82	82	64	66	81	78	84	60
マ	99	92	129	81	97	95	95	89	78	90	68	83	72	62	44	60
化	58	58	27	42	133	115	78	102	45	53	33	29	53	42	21	49
菜	111	114	134	114	89	79	89	89	112	125	106	100	126	113	113	91
	*103	*102	*104	*103	*96	*99	*98	*86	*94	*100	*98	*98	*95	*95	*99	*95
ビス	108	112	143	79	121	130	135	111	88	94	76	69	87	87	87	106
あ	104	129	117	110	101	111	120	119	144	140	160	152	120	119	133	153
酒	90	89	102	88	104	102	106	101	88	94	76	69	87	87	87	106
一	*76	*94	*92	*93	*94	*92	*101	*107	*69	*70	*68	*73	*115	*132	*117	*133
	98	114	83	84	63	58	58	63	14	10	11	10	77	193	162	65
二	101	132	129	161	106	111	127	130	81	101	97	94	173	185	163	195
焼	38	71	71	43	297	497	705	600	206	228	305	476	1,425	860	1,230	1,395
二	75	87	103	69	82	68	67	92	42	37	57	23	73	82	61	73
緑	38	77	45	34	111	98	91	74	51	50	40	37	57	80	111	35
	66	77	74	74	72	75	67	63	74	80	79	67	86	82	78	83
紅	25	13	19	13	91	55	36	27	42	37	26	26	41	47	24	26
コ	100	100	109	55	100	100	100	79	80	80	100	60	180	120	80	140
サ	97	75	116	66	83	55	95	73	73	61	64	61	67	60	67	100
外	*101	*81	*85	*63	*86	*84	*71	*67	*77	*69	*52	*45	*79	*62	*57	*45

備考：*印は支出金額の指数である。

水準の影響が34年よりも39年においてかなり強くあらわれてきたというように考えられる。

その他詳細に分析するといろいろのパターンに分けることができるが、昭和34年調査から39年調査にかけてみられる重要な傾向は、高い所得水準階層では大都市、中都市、小都市A、B、町村といった地域の間で平準化する傾向がでてきたということと、低所得階層ではこれらの地域間で格差がかえって拡大化し、よりはっきりとあらわれてきたというように考えることができる。ゆでうどんやかつを節、鯨肉等もその例である。特に鯨肉では4.0万から4.5万円の所得階層ではほとんど100ないし130の水準にあるが、2.5万から3.0万円の所得水準階層では130から200の間に分散している。

また、低所得階層で購入量が全般に低水準でありながら地域間格差が収縮する傾向のものもみられる。たとえばハム、バター、牛乳等である。これは特に洋風的な食生活意識の浸透過程あるいは食生活の国民的平準化の過程の一端を示しているものと思われる。

6 総 括

以上各節においては昭和34年と39年、44年の消費実態調査結果にもとづいたものであったが、第5節においてはもっとも最近のデータである昭和44年調査結果がふくまれていない。したがってここでは39年にみられた変化が44年にはどのように進行しているかについてはにわかには判断できない。しかし、34年から39年にかけての変化の方向をほぼそのまま44年に延長することもそれ程不合理には思われぬ。この点を考慮に入れながら、食行動における地域的動向を考察すると次の如く要約することができよう。

第1点は、日本人口の伝統的な食生活や食意識が戦後の経済・社会変動と都市化・人口移動の中で次第に変わり始めてきたこと、そして特に昭和40年頃を転機として注目すべき転換期にはいつてきたのではないかということである。

第2点は、そのような変化の中で、食行動や食意識に影響を与えた所得水準上昇の影響である。しかし、この所得水準の一般的上昇が食行動に与えた影響度は、その他の生活上のいろいろな側面、たとえば衣住あるいはレジャーとかといった分野に与えたものよりも低く、かつ時間的おくれがみられた。しかし、このようなおくれもほぼ40年頃から次第に加速的に回復しつつあるとみられる。

第3点は、このような動きからみた食行動の地域性の傾向である。その変化は既にのべたように非常に複雑である。その中でももっとも特徴的なのは所得水準の一般的上昇にともなって、まず高所得水準階層における食行動の平準化が進行するといった段階的变化である。その結果として大都市、中都市、小都市、町村といった地域のいかににかかわらず、高い所得という次元の中での格差の収縮傾向が生じてくる。それは、伝統的な食品と新しい食品のいかににかかわらず格差が収縮する傾向が一般にみとめられる。しかし、反面において低所得階層では当該地域特有の食品の利用が反って高まるという傾向さへみられた。このような高所得層における地域性の喪失と低所得層における地域性の強化という二重構造あるいは分裂現象というものは、全人口の食行動における平準化への過程の過渡期的なものとして判断することができる。食料費における主食費と副食費の割合の分析でみられた如くすべての地域ですべての食品についての平準化が同時に進行するわけではない。一般的な平準化傾向の中で特殊の食品については地域性が強く残存していく可能性も大きいと思われる。つまり昭和40年はいわばこのような食行動における地域人口の転換期として特に注目に値する。

所得水準の上昇の持続と共にマス・コミ、人口移動、人口流動あるいは全国的都市化さらにまた核家族化、教育水準の一般的上昇によってこのような食生活の地域格差は1970年代において一層進歩するものと予想される。

しかし、このような平準化過程の中で注目しなければならない点は、増大する新しい食品や食品形態と伝統的な食品との調和あるいは、合理的に利用するという点である。冷凍食品やインスタントラーメンは昭和38年から43年までの5年間に前者は4倍、後者は3倍に増大した。反面において漬物とか味噌汁の摂取といった伝統的嗜好は強く残っていくものと思われる。

そしてまた激増する新しい食品情報に対する適応のしかたになお大きな地域差が残っていくのではないかと予想される。いいかえれば、食料品目からみた地域的平準化の中で、利用のしかたといった実質的側面からみた格差という問題が今後の1つの新しい課題として登場してくるであろう。

Regional Populations and Dietary Behavior in Japan: Convergence and Differentiation

Sumiko UCHINO

1. Objective and Data

This article attempts to find out differentials and changing process in dietary behavior in the postwar Japan. Taking into account of data availability satisfying both time series and regional analysis, the use of the National Survey of Family Income and Expenditure conducted by the Bureau of Statistics, Prime Minister's Office was made. This survey started in 1959, and since then has been conducted every five years, namely in 1964 and 1969. These surveys seem to represent typically overall process of high economic growth in the postwar Japan. The 1959 year is characterized by the initial stage of economic growth after the postwar reconstruction stage, and 1964 represents a trough of business cycle and also the last 1964 features the most recent economic expansion period. So, I assume that time series surveys, although limited to only three periods of time, may be probably sufficient to reflect significant changes in dietary behavior in terms of consumption.

In addition, it is particularly unique that the survey results are tabulated by prefecture and also by classified groups of minor civil divisions by the size of population, which are not available in any other national surveys of this kind. The minor civil divisions, namely city, town and village, are grouped into four categories: first, large cities having more than one million population, second, middle size cities with more than 150,000 inhabitants, and third, small cities divided into two sub-groups - A group with population of 50,000 to 150,000, and B group with less than 50,000 population, which include all towns, villages and some cities.

By utilizing these three periodical surveys on consumption, food expenditure, purchased foods and related matters, regional structure and differential change are examined.

2. Some Findings and Conclusion in Summary

An very important and interesting suggestion is that the period of time around 1965 may be characterized as transitional or turning point of dietary custom and consciousness of Japanese population, which should be distinguished from previous period.

In general, it is probably accepted that rapidly rising trend of income level tends to greatly influence dietary behavior. However, it should be noted that the extent of effects of income level on dietary behavior has been much weaker than its effects on various aspects of daily life like clothing, shelter and leisure, and also lagged behind them. However, accelerating recovery of lag has started since around 1965.

It is pointed out that general rising trend of income level initiated reduction of differentials of dietary behavior particularly among relatively higher income groups irrespective of the difference of localities. On the other hand, however, low income groups tended to show even strengthening regional characteristics in taking local customary foods. This seems to be an initial stage, which is characterized by dual or splitting process, in other words a transitional stage toward the convergence of national dietary behavior.

In addition to the rapid increase of income level, mass communication, population mobility, urbanization, nuclear family system and other related social-economic development are expected to reduce more regional differentials in dietary behavior in the 1970's.

In connection with such a convergent process of dietary custom among regions, attention should be paid to a new question of how to harmonize newly increasing types of foods with traditional ones, that is a question of rational utilization of new and old ones. Furthermore, it may be anticipated that adaptation to emerging new foods like frozen and instant type foods may vary among regions. Consequently, the transition to more uniform behavior in diet in regions may create another differentials resulting from urbanization and technology. However, they are essentially different from regional differentials, which are discussed here, because these new foods have not any regional origins.

書 評

W・ブラス(編)『人口学の生物学的側面』

W. Brass (ed.) *Biological Aspects of Demography*,
Taylor & Francis Ltd., London, 1971, vii+167pp.

本書は英国の人間生物学会シンポジウム第10巻 (Symposia of the Society for the Study of Human Biology, Volume X) として刊行されたものである。この人間生物学会は人間集団の生物学的研究を目的として1958年に設立され、毎年シンポジウムを開催している。本書は主としてそのようなシンポジウムで発表された報告の若干を集めたもので、全部で8篇が収められている。そのうちの6篇は、1967年11月に開催された「人口学の生物学的側面」と題するシンポジウムの諸報告にもとづくもので、他の1篇は1968年11月開催の「気候の挑戦と人口圧力」と題するシンポジウムにおける報告の一つからとられ、もう1篇は特別寄稿によるものである。

編者 BRASS (ロンドン大学衛生学・熱帯医学教室) は本書の序文で次のようにのべている: 「従来の人口学者の関心は、生物学的、社会的、地理的集団における人口構造とそれらの変動過程とにあった。人口の諸特性とそれを決定する生物学的要因との間の関係ならびに人口の特徴とその変動がもたらす生物学的帰結について、いろいろな研究がなされるようになったのは、ごく近年のことである。そのような研究は課題と方法の点で色々である。たとえば、死亡率の規則性に関する数学的モデルから出土人骨による古代人の罹病状況まで、また、出生力のコンピューター・シミュレーションから急速な人口増加の生態学的帰結にいたる種々のものにおよんでいる。……生物学の研究と人口の研究とは、さまざまな形と程度で相互に関連しあっていて、整然とした形でこれを整理することは不可能である。本書の題目のような簡単な表現は、内容を大ざっぱに暗示したものにすぎず、本書は分野全体を概観しようとしたものではなく、現在進歩しつつある多くの方面から若干のものを選び出し、いわば、あじみ(味見)をしてみようとするものである」。この序文によって、本書の編集の意図はよく理解しうるものと思われる。

本書所収の論文には章番号がつけられていないが、最初から順次、題目と著者を紹介すれば次のごとくである。

「集団構造と移動パターン」A. J. BOYCE, C. F. KÜCHEMANN, G. A. HARRISON (オクスフォード大学解剖学教室人類学研究室) (pp. 1~9); 「人口再生産のモンテカルロ・シミュレーション」J. C. BARRETT (ロンドン大学衛生学・熱帯医学教室) (pp. 11~30); 「ひしめく人口と未利用地」JOHN I. CLARKE (ダーラム大学地理学教室) (pp. 31~55); 「死亡率、死因分析、予測および確率過程に関する理論の若干の側面」R. E. BEARD (ロンドン, パール生命保険会社) (pp. 57~68); 「死亡率をはかる尺度について」W. BRASS (ロンドン大学衛生学・熱帯医学教室) (pp. 69~110); 「古人口学」DON R. BROTHWELL (大英博物館自然史部門) (pp. 111~130); 「生態学的立場からみた人類人口の変動」J. G. SKELLAM (ロンドン, 自然管理局) (pp. 131~146); 「胎内成長、その測定に関連する若干の問題についての考察」P. M. DUNN, N. R. BUTLER (ブリストル大学小児衛生学教室) (pp. 147~167)。

紙面の都合で各論文ごとの紹介、論評を行なう余裕はないが、とにかく、生物学的人口学に関する図書がこれまでいじりくく欠けていた点で、本書の刊行はこの方面を志す研究者にとって大いに歓迎すべきことであり、また社会経済的人口学の方々の人々にも、人口学のもう一つの側面に関する一層の興味を喚起するにちがいない。さきにも紹介したように、本書はこの領域の若干の主要な課題についての論文が集められたもので、決して一冊に体系づけられた形のものではないが、先端をゆく諸研究が紹介されていて新鮮である。

(小林 和正)

加藤寿延著『アジアの人口と労働力』

日本YMCA同盟出版部，1970年9月

275 pp.

発展途上諸国における人口と経済との関連の問題は、理論面でも現実面も、つねに研究者の関心をひく課題であるが、とくにすでに高い人口密度に達しているうえに、人口増加が加速化されたアジア地域の人口あるいは労働力を経済との関連でどのように位置づけるかは、理論的な研究課題であるとともに、当事国の発展にとっては、短期的にも長期的にも、基本的な政策課題である。

これまで人口の重みを発展途上国の経済社会の枠組のなかで、どのように位置づけるかの理論的研究は、海外の経済学者を中心にかなりの業績が発表されているが、各国の具体的な開発計画のなかに人口政策的な意識と計画とが、どの程度組み込まれているかについては、あまり詳しい追跡は与えられていなかったように思われる。

本書は著者がこれまでに発表した論稿をまとめたものであるが、内容はアジアの代表的な国の開発計画のなかに見出される人口政策および労働力の性格を中心とした論文集である。個別の項目でいえば、第1章に「発展途上国のマルサスのディレンマ」として序説的な概観があり、続いて第1部の「開発計画における人口政策」(第2, 3, 4章)には、インド、パキスタン、中華人民共和国をとりあげた各章が含まれる。第2部「経済開発過程の労働力形成」(第5, 6, 7章)は、第5～6章でインドの労働力人口構造と人的資源計画とをあつかい、第7章はタイの事例である。

このうち第1章では、これまでアジアの人口過剰あるいは人口圧力を論じた欧米の研究者の発言を一べつし、そこから人口密度の高さよりも人口増加率の大きさに注目し、さらに労働力の不完全就業と浪費状態に言及して、これらを従属負担係数に集約して比較している。

このような概観は、第6章第1節のインドの「人的資源開発と労働力形成の課題」においてもとりあげられ、ここではマンパワー開発にとって、熟練労働力の形成が重要であるとともに、それが「エリート集団」の形成でなければならないとしているが、この記述関連は必ずしも明瞭でない。

第1部の人口政策については、それが各国の経済開発計画との関連のなかでどのようにとりあげられたかが、よく整頓されて述べられており、今後の問題の所在を考える手がかりとなる。インドの場合では、第2次5カ年計画(1956～60年)に対して、第3次計画(1961～66年)で家族計画が重視されたことは印象的であるが、この家族計画への傾斜が、全体計画の不調に対する逃避にならないかどうか、今後の経済計画と人口政策との関連に注目する必要がある。

中国の場合については、1956年の「百花齊放、百家争鳴」方針および1957年の毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」の見解以降にあらわれる人口論争(1958～60年)の要約が興味深い。中国における一貫したマルクス主義人口観は、産児制限計画がたんなる人口切捨て論思想におちいらぬために、現存する人口に対する責任と積極的評価とを基本的前提とすることが示される。

第2部の第5章はインドの労働力人口構造をあつかうが、やや未整頓であり、とくに州別分析は冗長である。むしろ全国的には年齢別労働力率、州別には特化係数などで集約した分析を試みると理解しやすいと思われる。

第6章のインドの人的資源計画は、技術者訓練制度と地位別に区分された身分制的賃金制度との関連が具体的に論じられており、労働力の質的レベルをめぐる重要な課題が提出されて説得的である。第7章のタイの場合もインドと同様に労働力の性格をあつかうが、タイがマルサスのディレンマに苦悩しない例外的な国とする前提には問題があろう。

(濱 英彦)

- 7 人口情報の処理に関する研究
- 8 人口研究の動向に関する文献的研究
- 9 エコシステムと人口との関係に関する文献集の作成
- 10 所の発行する資料の編集および管理
- 11 図書・資料の編集および管理
- 12 定例研究報告会，シンポジウムおよびセミナーの開催
- 13 資料の照会に対する相談

昭和46年度実地調査の施行

本研究所においては，昭和46年度の実地調査として「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」を実施するが，その調査要綱を掲げると次のとおりである。今回の調査の担当は人口移動部である。

人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査要綱

(昭和46年4月1日)

1 調査の目的

最近わが国の人口移動は，量的に拡大しているばかりでなく，質的にも複雑化しており，人口および労働力人口の適正な地域配置および国土の効率的利用に関して重要な問題を提起している。

特に，移動の地域的パターンに新しい動向がみられ，その原因の一つとして，地方経済圏の発展という事実が考えられるが，地方経済圏内部の人口分布もまた大きく変化しつつある。

この調査は，移動の実態からみて典型的に重要と思われる地域をえらび，個人の住所歴，とくに大都市生活歴と住所に対する意識，および仕事とそれに対する意識などを調査して，地方経済圏の発展が，地方の人口分布にどのような影響を与えつつあるか，また人口分布の変化が，その地方の経済的社会的条件にどのような変動をひき起しているかを実証的に明らかにし，人口・労働力の適正な地域配置を策定する資料とし，当面の課題である「過密・過疎」問題に関する対策樹立の資料とすることを目的として行なう。

2 調査の方法

この調査は，人口問題研究所が，県および市町村の協力をえて行なう。

調査は配票自計によるが，回収の際調査員による点検と補完記入を行なう。

調査の対象 調査の対象は，15歳以上の男女計2,772万人（本研究所推計による昭和46年10月1日現在のもの）の約1,200分の1に相当する24,000人である。

調査対象のえらび方 調査の対象者は調査地域内を層別多段サンプリングによって無作為に抽出する。

3 調査対象地域と調査期日

対象地域は，移動の実態と経済活動の大きさから，次の地域とした。

調査対象地域	調査対象者	調査期日
青森県	3,000	46. 7. 1
宮城県	3,000	46. 6. 1
栃木県	3,000	46. 7. 1
首都圏（1都4県）	3,000	46. 9. 1
広島県	3,000	46. 6. 1
福岡県	3,000	46. 9. 1
長崎県	3,000	46. 7. 1
鹿児島県	3,000	46. 7. 1
計	24,000	

4 調査事項

- (1) 調査対象者の基本的人口学的事項
- (2) 調査対象者の住所移転に関する事項
- (3) 調査対象者の職業に関する事項
- (4) 調査対象者の大都市圏における生活などに関する事項
- (5) 調査対象者の現在住んでいるところに対する意識
- (6) 調査対象者の生活、とくに食生活に関する事項

定例研究報告会の開催

(昭和46年1月～3月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
18	昭46. 1. 13	都市人口の食生活行動における地域性……………	内野 澄子 技官
19	昭46. 1. 27	インドネシア医療協力実施調査団(家族計画)参加報告……………	青木 尚雄 技官
20	昭46. 2. 17	エカフェ人口部勤務帰朝報告……………	小林 和正 技官
21	昭46. 2. 24	昭和45年度調査研究実績概要報告……………	人口政策部 人口資質部
22	昭46. 3. 3	昭和45年度調査研究実績概要報告(つづき)……………	人口移動部 資料課
23	昭46. 3. 10	昭和46年度調査研究項目打ち合わせ……………	各部科・課
24	昭46. 3. 24	昭和45年度所内シンポジウム「地域人口論(1)」……………	司会・館 稔 技官
		(1)人口動態からみた地域問題……………	篠崎 信男 技官
		(2)年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性……………	濱 英彦 技官
25	昭46. 3. 31	昭和45年度所内シンポジウム「地域人口論(1)」(つづき) (3)食行動からみた地域の特性……………	内野 澄子 技官

所内人口セミナーの開催

(昭和46年1月～3月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
20	昭46. 3. 17	人口理論の発展(8)……………	館 稔 技官

資料の刊行

(昭和46年1月～3月)

<資料題名(発行年月日)>	<担当者>
○「実地調査報告資料」 昭和45年度実地調査 非農林就業人口実態調査報告〔概報—主要結果表〕 (昭46. 3. 31)……………	人口政策部 人口資質部

4 調査事項

- (1) 調査対象者の基本的人口学的事項
- (2) 調査対象者の住所移転に関する事項
- (3) 調査対象者の職業に関する事項
- (4) 調査対象者の大都市圏における生活などに関する事項
- (5) 調査対象者の現在住んでいるところに対する意識
- (6) 調査対象者の生活、とくに食生活に関する事項

定例研究報告会の開催

(昭和46年1月～3月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
18	昭46. 1. 13	都市人口の食生活行動における地域性……………	内野 澄子 技官
19	昭46. 1. 27	インドネシア医療協力実施調査団(家族計画)参加報告……………	青木 尚雄 技官
20	昭46. 2. 17	エカフェ人口部勤務帰朝報告……………	小林 和正 技官
21	昭46. 2. 24	昭和45年度調査研究実績概要報告……………	人口政策部 人口資質部
22	昭46. 3. 3	昭和45年度調査研究実績概要報告(つづき)……………	人口移動部 資料課
23	昭46. 3. 10	昭和46年度調査研究項目打ち合わせ……………	各部科・課
24	昭46. 3. 24	昭和45年度所内シンポジウム「地域人口論(1)」……………	司会・館 稔 技官
		(1)人口動態からみた地域問題……………	篠崎 信男 技官
		(2)年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性……………	濱 英彦 技官
25	昭46. 3. 31	昭和45年度所内シンポジウム「地域人口論(1)」(つづき) (3)食行動からみた地域の特性……………	内野 澄子 技官

所内人口セミナーの開催

(昭和46年1月～3月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
20	昭46. 3. 17	人口理論の発展(8)……………	館 稔 技官

資料の刊行

(昭和46年1月～3月)

<資料題名(発行年月日)>	<担当者>
○「実地調査報告資料」 昭和45年度実地調査 非農林就業人口実態調査報告〔概報—主要結果表〕 (昭46. 3. 31)……………	人口政策部 人口資質部

- Mr. Samsubasari Sasrowardojo: Dr. Herman Susilo, MPH, Government, Indonesia
 Dr. Lutiarmo Senoadjie: Regency Health-Service Officer, Chief of the Regency Coordinating Board for F. P., Indonesia
 Dr. Esmirah Siregar: Physician in Fam. Pl. Clinic, Dept. of Health, Government, Indonesia
 Miss Lida Meshkinpour: Social Worker, Queen Farah Charity Society, Iran
 Dr. Afroze Imamali Kazi: M. O., Post-partum Project, Pakistan Family Planning Council, Ministry of Health, Pakistan
 Mrs. Geralda Macli-ing Hamada: Guidance Counselor/Social Worker, Baguio City Government, Philippines
 Mrs. Shu Yung Huang: Chief of Nursing Section, Health Bureau of Tainan City, Republic of China
 Mr. Sik Cho Kyoung: The National Family Planning Center, Government, Republic of Korea
 Dr. Saw Lean Low: Medical Officer (Public Services), Ministry of Health, Singapore
 Dr. Chinosoth Husbunrer: Medical Officer, Dept. of Health, Ministry of Public Health, Thailand
 Miss Nguyen Ngoc Hiep: Family Planning Midwife in Charge, Hospital Cantho Province, South Vietnam, Govt. MCH Program, Vietnam
 Dr. Huynh Thi Thao: Chief Health Officer of District 4 of Saigon, Health Section, City Hall, Vietnam
 Dr. Khatoon Salaha: Medical Officer, Urban Clinic, Tungapl, Pakistan

年月日: 1971年3月4日

用務: 日本における家族計画と人口問題に関する視察

連絡機関: 家族計画国際協力財団

- Mr. Soewedi Reksoatmodjo: Board of Investment/Foreign Investment, Government of Indonesia, Djakarta

年月日: 1971年3月15日

用務: 日本経済の発達と人口問題に関する研究

連絡機関: 海外技術協力事業団

- Mr. Timothy King: Population Studies Division, Economics Department, International Bank for Reconstruction and Development, Washington, D. C., U. S. A.

年月日: 1971年3月25日

用務: 本研究所における調査研究活動の視察

連絡機関: International Bank for Reconstruction and Development

人口問題審議会委員の異動

人口問題審議会(厚生省の付属機関)委員は任期2年をもって改選されるが、その大部分がこのたび任期満了となり、新委員が昭和46年3月5日付で発令になった。同日現在における委員および専門委員の氏名、現職を掲げると次のとおりである。

なお、昭和46年3月19日に開催された改選後初の総会において、委員互選の結果、新会長に新居善太郎氏が、会長代理に堀内謙介氏が新任された。また、会長の指名により、両部会ならびに両特別委員会委員が決定され、第1部会長には安芸咬一氏、第2部会長に古屋芳雄氏、人口白書に関する特別委員会委員長には伊大知良太郎氏、諮問審議に関する特別委員会委員長には山田雄三氏がそれぞれ選出された。

○人口問題審議会委員（50音順）

氏名	現職	氏名	現職
青木均一	東京電力株式会社顧問	安芸皎一	国際技術振興協会理事
新居善太郎	母子愛育会理事長	伊大知良太郎	一橋大学教授
市川誠	日本労働組合総評議会議長	井上英二	東京大学教授
大来佐武郎	日本経済研究センター理事長	太田英一	横浜市立大学教授
大浜英子	家庭裁判所家事調停委員	大堀弘	電源開発株式会社総裁
大山正	環境衛生金融公庫理事長	岡崎文規	龍谷大学教授
金子鋭	東京商工会議所副会頭	小林節夫	朝日新聞社論説委員
小林繁次郎	農林漁業団体職員共済組合理事長	古屋芳雄	日本家族計画連盟会長
志村富寿	毎日新聞社論説委員	根津嘉一郎	日本経営者団体連盟会長
樋口弘其	読売新聞社論説委員	福武直	東京大学教授
堀内謙介	農業研修生派米協会会長	前川一男	全日本労働総同盟副会長
美濃口時次郎	福岡大学教授	三原信一	毎日新聞社人口問題調査会理事
山田雄三	社会保障研究所長	山本登	慶応義塾大学教授
〔機関代表委員〕			
梅本純正	厚生事務次官	鹿野義夫	経済企画事務次官
松永正男	労働事務次官		

○人口問題審議会専門委員（50音順）

氏名	現職	氏名	現職
青井和夫	東京大学教授	青鹿明司	内閣総理大臣官房審議室長
伊藤善市	東京女子大学教授	上田正夫	人口問題研究所人口政策部長
加藤寛	慶応義塾大学教授	加用信文	東京教育大学教授
北川力夫	厚生省年金局長	久保秀史	国立公衆衛生院衛生人口学部長
黒田俊夫	人口問題研究所人口移動部長	小林陽太郎	国立公衆衛生院建築衛生学部長
坂元貞一郎	厚生省児童家庭局長	篠崎信男	人口問題研究所人口資質部長
柴田徳衛	東京都立大学教授	高橋展子	労働省婦人青少年局長
舘稔	人口問題研究所長	牧賢一	関東学院大学教授
宮地茂	文部省初等中等教育局長	安川正彬	慶応義塾大学教授
山口正義	労働省労働衛生研究所長	山本幹夫	順天堂大学教授

第11回太平洋学術会議人口問題総会 シンポジウム英文議事録の刊行

1966年8月22日から9月10日まで、東京大学を中心として開催された第11回太平洋学術会議（The Eleventh Pacific Science Congress）において、「太平洋地域の人口問題（Population Problems in the Pacific）」に関するシンポジウムが、総会シンポジウム第1として開かれた。このシンポジウムを中心とした英文議事録（Proceedings of the Congress Symposium No. 1 and Divisional Meeting of Section VIII No. 5, 11th Pacific Science Congress, Tokyo, August 22-September 10, 1966）

Minoru Tachi and Minoru Muramatsu (ed.), *Population Problems in the Pacific, New Dimensions in Pacific Demography*, Conveners of the Congress Symposium No. 1, The Eleventh Pacific

○人口問題審議会委員（50音順）

氏名	現職	氏名	現職
青木均一	東京電力株式会社顧問	安芸皎一	国際技術振興協会理事
新居善太郎	母子愛育会理事長	伊大知良太郎	一橋大学教授
市川誠	日本労働組合総評議会議長	井上英二	東京大学教授
大来佐武郎	日本経済研究センター理事長	太田英一	横浜市立大学教授
大浜英子	家庭裁判所家事調停委員	大堀弘	電源開発株式会社総裁
大山正	環境衛生金融公庫理事長	岡崎文規	龍谷大学教授
金子鋭	東京商工会議所副会頭	小林節夫	朝日新聞社論説委員
小林繁次郎	農林漁業団体職員共済組合理事長	古屋芳雄	日本家族計画連盟会長
志村富寿	毎日新聞社論説委員	根津嘉一郎	日本経営者団体連盟会長
樋口弘其	読売新聞社論説委員	福武直	東京大学教授
堀内謙介	農業研修生派米協会会長	前川一男	全日本労働総同盟副会長
美濃口時次郎	福岡大学教授	三原信一	毎日新聞社人口問題調査会理事
山田雄三	社会保障研究所長	山本登	慶応義塾大学教授
〔機関代表委員〕			
梅本純正	厚生事務次官	鹿野義夫	経済企画事務次官
松永正男	労働事務次官		

○人口問題審議会専門委員（50音順）

氏名	現職	氏名	現職
青井和夫	東京大学教授	青鹿明司	内閣総理大臣官房審議室長
伊藤善市	東京女子大学教授	上田正夫	人口問題研究所人口政策部長
加藤寛	慶応義塾大学教授	加用信文	東京教育大学教授
北川力夫	厚生省年金局長	久保秀史	国立公衆衛生院衛生人口学部長
黒田俊夫	人口問題研究所人口移動部長	小林陽太郎	国立公衆衛生院建築衛生学部長
坂元貞一郎	厚生省児童家庭局長	篠崎信男	人口問題研究所人口資質部長
柴田徳衛	東京都立大学教授	高橋展子	労働省婦人青少年局長
舘稔	人口問題研究所長	牧賢一	関東学院大学教授
宮地茂	文部省初等中等教育局長	安川正彬	慶応義塾大学教授
山口正義	労働省労働衛生研究所長	山本幹夫	順天堂大学教授

第11回太平洋学術会議人口問題総会 シンポジウム英文議事録の刊行

1966年8月22日から9月10日まで、東京大学を中心として開催された第11回太平洋学術会議（The Eleventh Pacific Science Congress）において、「太平洋地域の人口問題（Population Problems in the Pacific）」に関するシンポジウムが、総会シンポジウム第1として開かれた。このシンポジウムを中心とした英文議事録（Proceedings of the Congress Symposium No. 1 and Divisional Meeting of Section VIII No. 5, 11th Pacific Science Congress, Tokyo, August 22-September 10, 1966）

Minoru Tachi and Minoru Muramatsu (ed.), *Population Problems in the Pacific, New Dimensions in Pacific Demography*, Conveners of the Congress Symposium No. 1, The Eleventh Pacific

Science Congress, Tokyo, 1966, Tokyo, 1971

が、このたび刊行された。本書の印刷発行の経費としては米国ニューヨークの The Population Council, Inc., 財団法人矢野恒太記念会, 生命保険協会から受けた寄付金に負うものである。

本書の構成は次のようになっている。

Introduction

Part I. Population Dynamics

1. Growth (10論文)
2. Fertility (7論文)
3. Mortality (8論文)
4. Migration and Urbanization (7論文)

Part II. Population Control

1. Needs, Plans, Programs (13論文)
2. Analysis and Evaluation (5論文)
3. Means of Control (3論文)

Part III. Food, Development and Population

1. Food and Nutrition (9論文)
2. Population and Development (8論文)

Part IV. Resources for Research and Training (2論文)

Part V. Questions of Past and Future (2論文)

Resolutions and Recommendations

(山口喜一記)

ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会

標記の会議 (International Advisory Committee Meeting of the East-West Population Institute, Hawaii) が、1971年2月20・21日の2日間にわたり、ホンコンのヒルトンホテルにおいて開催された。

東西センター人口研究所からは所長の Paul Demeny および Sam P. Gilstrap, 委員としては P. M. Hauser, Mercedes Concépcion, Visid Prachuabmoh, Saw Swee-Hock, D. Yamamura, Stephen Yeh, 黒田俊夫のほか、新たに委員となった韓国の E. Hyock Kwon (ソウル大学校医学部長) とパキスタンの Nafis Sadik (Lady, Deputy Director General, Pakistan Family Planning Council) が参加した。

会議は、Demeny 所長から最近1年間の事業報告があり、これに基づいて討議が行なわれた。とくに fellowship の選考方針ならびに人口教育・訓練の今後の方針について意見の交換が行なわれた。

(黒田俊夫記)

アジア労働力会議第2回運営委員会

1971年5月開催予定の「東アジアおよび東南アジアのマンパワー問題会議」(The Conference on Manpower Problems in East and Southeast Asia) のための第2回運営委員会が、1971年2月22日から25日までホンコンのヒルトンホテルにおいて開催された。なお第1回の会議は、昨70年8月、シンガポールで開催され、当研究所からは岡崎陽一技官が出席した。

Science Congress, Tokyo, 1966, Tokyo, 1971

が、このたび刊行された。本書の印刷発行の経費としては米国ニューヨークの The Population Council, Inc., 財団法人矢野恒太記念会, 生命保険協会から受けた寄付金に負うものである。

本書の構成は次のようになっている。

Introduction

Part I. Population Dynamics

1. Growth (10論文)
2. Fertility (7論文)
3. Mortality (8論文)
4. Migration and Urbanization (7論文)

Part II. Population Control

1. Needs, Plans, Programs (13論文)
2. Analysis and Evaluation (5論文)
3. Means of Control (3論文)

Part III. Food, Development and Population

1. Food and Nutrition (9論文)
2. Population and Development (8論文)

Part IV. Resources for Research and Training (2論文)

Part V. Questions of Past and Future (2論文)

Resolutions and Recommendations

(山口喜一記)

ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会

標記の会議 (International Advisory Committee Meeting of the East-West Population Institute, Hawaii) が、1971年2月20・21日の2日間にわたり、ホンコンのヒルトンホテルにおいて開催された。

東西センター人口研究所からは所長の Paul Demeny および Sam P. Gilstrap, 委員としては P. M. Hauser, Mercedes Concépcion, Visid Prachuabmoh, Saw Swee-Hock, D. Yamamura, Stephen Yeh, 黒田俊夫のほか、新たに委員となった韓国の E. Hyock Kwon (ソウル大学校医学部長) とパキスタンの Nafis Sadik (Lady, Deputy Director General, Pakistan Family Planning Council) が参加した。

会議は、Demeny 所長から最近1年間の事業報告があり、これに基づいて討議が行なわれた。とくに fellowship の選考方針ならびに人口教育・訓練の今後の方針について意見の交換が行なわれた。

(黒田俊夫記)

アジア労働力会議第2回運営委員会

1971年5月開催予定の「東アジアおよび東南アジアのマンパワー問題会議」(The Conference on Manpower Problems in East and Southeast Asia) のための第2回運営委員会が、1971年2月22日から25日までホンコンのヒルトンホテルにおいて開催された。なお第1回の会議は、昨70年8月、シンガポールで開催され、当研究所からは岡崎陽一技官が出席した。

Science Congress, Tokyo, 1966, Tokyo, 1971

が、このたび刊行された。本書の印刷発行の経費としては米国ニューヨークの The Population Council, Inc., 財団法人矢野恒太記念会、生命保険協会から受けた寄付金に負うものである。

本書の構成は次のようになっている。

Introduction

Part I. Population Dynamics

1. Growth (10論文)
2. Fertility (7論文)
3. Mortality (8論文)
4. Migration and Urbanization (7論文)

Part II. Population Control

1. Needs, Plans, Programs (13論文)
2. Analysis and Evaluation (5論文)
3. Means of Control (3論文)

Part III. Food, Development and Population

1. Food and Nutrition (9論文)
2. Population and Development (8論文)

Part IV. Resources for Research and Training (2論文)

Part V. Questions of Past and Future (2論文)

Resolutions and Recommendations

(山口喜一記)

ハワイ東西センター人口研究所国際諮問委員会

標記の会議 (International Advisory Committee Meeting of the East-West Population Institute, Hawaii) が、1971年2月20・21日の2日間にわたり、ホンコンのヒルトンホテルにおいて開催された。

東西センター人口研究所からは所長の Paul Demeny および Sam P. Gilstrap, 委員としては P. M. Hauser, Mercedes Concépcion, Visid Prachuabmoh, Saw Swee-Hock, D. Yamamura, Stephen Yeh, 黒田俊夫のほか、新たに委員となった韓国の E. Hyock Kwon (ソウル大学校医学部長) とパキスタンの Nafis Sadik (Lady, Deputy Director General, Pakistan Family Planning Council) が参加した。

会議は、Demeny 所長から最近1年間の事業報告があり、これに基づいて討議が行なわれた。とくに fellowship の選考方針ならびに人口教育・訓練の今後の方針について意見の交換が行なわれた。

(黒田俊夫記)

アジア労働力会議第2回運営委員会

1971年5月開催予定の「東アジアおよび東南アジアのマンパワー問題会議」(The Conference on Manpower Problems in East and Southeast Asia) のための第2回運営委員会が、1971年2月22日から25日までホンコンのヒルトンホテルにおいて開催された。なお第1回の会議は、昨70年8月、シンガポールで開催され、当研究所からは岡崎陽一技官が出席した。

今回の会議の出席者は、Chairman の Harry Oshima ほか10名であった。すなわち、Mercedes Concépcion, Paul Demeny, Philip M. Hauser, T. R. McHale, Arthur Paul, P. M. Sundrum, D. H. Clark, Stephen Yeh, Lindley Sloan, および黒田俊夫であった。

審議事項は会議のプランの作成、提出論文の検討および将来の活動方針についてであって、とくにこの会議の永続性と組織化について Hauser 教授が5月の本会議までに案を作成することとなった。

(黒田俊夫記)

1969年世界(大陸・主要国別)人口

国際連合統計局 (Statistical Office of the United Nations) は、1970年10月22日、『世界人口年鑑 (Demographic Yearbook)』の1969年版を公表した。今回発刊された年鑑は、1948年の第1集から数えて第21集めに当たる。この人口年鑑は毎回、トピック主義の編集が行なわれ、今回は「出生力」特集となっている。なお、1969年版についても日本語版が刊行された(国際連合統計局編、館稔翻訳監修、『世界人口年鑑1969』、1971年3月20日、原書房発行)。

今回の年鑑によると、1969年の年央時点における世界総人口は35億5,200万人となっており、1968年年央より6,900万の増加である。現在の年平均人口増加率1.9%が持続されれば、世界の人口は2006年には2倍にふえて70億を突破することになる。

世界人口35億5,200万の大陸別内訳は、アジア19億8,800万、ヨーロッパ4億6,000万、アフリカ3億4,500万、ラテンアメリカ2億7,600万、ソビエト連邦2億4,000万、北アメリカ2億2,400万、オセアニア1,890万である。ヨーロッパの面積は世界総面積のわずかに3.6%にすぎないが、ここに世界人口の13%が住んでいるから、人口密度は1平方キロメートルについて93に上り、大陸別の最高を示している。アジアの面積は世界の面積の20%であるが、ここに世界人口の56%が住んでいるから、アジアの人口密度は72で、ヨーロッパに次いで高い。

1963~69年の世界人口の年平均増加率は1.9%であるが、この間の年平均増加率が最も高いのはラテンアメリカで2.9%に上っている。これに対して北アメリカは1.2%で、アメリカ全体としては2.1%にとどまっている。アジアは、全体としてみると2.1%で世界の平均に近いが、南アジアにおいては、東アジアの1.5%に対して2.6%という高率を示し、アフリカがこれに次いで2.5%となっている。オセアニアは2.0%で、ソ連は1.1%を示し、ヨーロッパは最低の0.8%となっている。

世界で最大の人口を持つ国は中国(本土)で推定7億4,000万、これに次いでインドが5億3,698万、ソビエト連邦2億4,057万、アメリカ合衆国2億322万、インドネシア1億1,600万、パキスタン1億1,183万、日本1億232万、ブラジル9,084万の順で、ここ数年変わらず、日本は依然第7番めに位置している。以下、ナイジェリア、ドイツ連邦共和国(西ドイツ)、イギリス、イタリア、フランス、メキシコ、フィリピンの順となっている。

人口1,000万以上の諸国のなかで人口密度の高い国は、中国(台湾)の384、韓国316、オランダ315、日本277、西ドイツ237、イギリス228であるが、急激な人口増加率を示した台湾が、初めてトップになったのが注目される。なお、ベルギーは人口がわずかに1,000万に満たないが、その密度は316であり、これを含めると日本は世界で第5番めになる。しかし、各国の面積のなかには、山地や砂漠や氷結地などのように人間の居住が困難な地域が含まれているので、より現実的な居住可能な地域あたりの平均人口をもって比較してみると、日本は世界で最も人口稠密な国であると推察される。

次に、1969年版による世界の大陸・地域別および主要国の人口に関する統計表を掲げておく。

(山口喜一記)

今回の会議の出席者は、Chairman の Harry Oshima ほか10名であった。すなわち、Mercedes Concépcion, Paul Demeny, Philip M. Hauser, T. R. McHale, Arthur Paul, P. M. Sundrum, D. H. Clark, Stephen Yeh, Lindley Sloan, および黒田俊夫であった。

審議事項は会議のプランの作成、提出論文の検討および将来の活動方針についてであって、とくにこの会議の永続性と組織化について Hauser 教授が5月の本会議までに案を作成することとなった。

(黒田俊夫記)

1969年世界（大陸・主要国別）人口

国際連合統計局 (Statistical Office of the United Nations) は、1970年10月22日、『世界人口年鑑 (Demographic Yearbook)』の1969年版を公表した。今回発刊された年鑑は、1948年の第1集から数えて第21集めに当たる。この人口年鑑は毎回、トピック主義の編集が行なわれ、今回は「出生力」特集となっている。なお、1969年版についても日本語版が刊行された（国際連合統計局編、舘 稔翻訳監修、『世界人口年鑑 1969』、1971年3月20日、原書房発行）。

今回の年鑑によると、1969年の年央時点における世界総人口は35億5,200万人となっており、1968年年央より6,900万の増加である。現在の年平均人口増加率1.9%が持続されれば、世界の人口は2006年には2倍にふえて70億を突破することになる。

世界人口35億5,200万の大陸別内訳は、アジア19億8,800万、ヨーロッパ4億6,000万、アフリカ3億4,500万、ラテンアメリカ2億7,600万、ソビエト連邦2億4,000万、北アメリカ2億2,400万、オセアニア1,890万である。ヨーロッパの面積は世界総面積のわずかに3.6%にすぎないが、ここに世界人口の13%が住んでいるから、人口密度は1平方キロメートルについて93に上り、大陸別の最高を示している。アジアの面積は世界の面積の20%であるが、ここに世界人口の56%が住んでいるから、アジアの人口密度は72で、ヨーロッパに次いで高い。

1963～69年の世界人口の年平均増加率は1.9%であるが、この間の年平均増加率が最も高いのはラテンアメリカで2.9%に上っている。これに対して北アメリカは1.2%で、アメリカ全体としては2.1%にとどまっている。アジアは、全体としてみると2.1%で世界の平均に近いが、南アジアにおいては、東アジアの1.5%に対して2.6%という高率を示し、アフリカがこれに次いで2.5%となっている。オセアニアは2.0%で、ソ連は1.1%を示し、ヨーロッパは最低の0.8%となっている。

世界で最大の人口を持つ国は中国（本土）で推定7億4,000万、これに次いでインドが5億3,698万、ソビエト連邦2億4,057万、アメリカ合衆国2億322万、インドネシア1億1,600万、パキスタン1億1,183万、日本1億232万、ブラジル9,084万の順で、ここ数年変わらず、日本は依然第7番めに位置している。以下、ナイジェリア、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）、イギリス、イタリア、フランス、メキシコ、フィリピンの順となっている。

人口1,000万以上の諸国のなかで人口密度の高い国は、中国（台湾）の384、韓国316、オランダ315、日本277、西ドイツ237、イギリス228であるが、急激な人口増加率を示した台湾が、初めてトップになったのが注目される。なお、ベルギーは人口がわずかに1,000万に満たないが、その密度は316であり、これを含めると日本は世界で第5番めになる。しかし、各国の面積のなかには、山地や砂漠や氷結地などのように人間の居住が困難な地域が含まれているので、より現実的な居住可能な地域あたりの平均人口をもって比較してみると、日本は世界で最も人口稠密な国であると推察される。

次に、1969年版による世界の大陸・地域別および主要国の人口に関する統計表を掲げておく。

(山口喜一記)

表1 世界の大陸および地域別人口、人口増加率、面積および人口密度

大陸・地域	年 央 推 計 人 口 (100万)							面 積 (1,000km ²) 1969年	人口密度 (1km ² につき) 1969年
	1930年	1940年	1950年	1960年	1963年	1968年	1969年		
世界総数	2,070	2,295	2,517	3,005	3,176	3,483	3,552	135,772	26
アジア ¹⁾	1,120	1,244	1,381	1,660	1,760	1,946	1,988	27,532	72
東アジア ²⁾	591	634	684	794	827	889	901	11,757	77
南アジア ³⁾	529	610	697	866	933	1,057	1,087	15,775	69
ヨーロッパ ⁴⁾	355	380	392	425	437	455	460	4,934	93
アメリカ ⁵⁾	242	274	329	412	440	489	500	42,080	12
北アメリカ ⁶⁾	134	144	166	199	208	222	224	21,515	10
ラテンアメリカ ⁷⁾	108	130	163	213	232	267	276	20,565	13
アフリカ	164	191	222	278	297	336	345	30,313	11
オセアニア ⁵⁾	10.0	11.1	12.7	15.8	16.8	18.5	18.9	8,511	2
ソビエト連邦	179	195	180	214	225	238	240	22,402	11

大陸・地域	年平均人口増加率 (%)		出生率 (‰)		死亡率 (‰)		人 口 割 合 (%)				面積割合 (%) 1969年
	1960~ 69年	1963~ 69年	1963~ 69年	1963~ 69年	1930年	1950年	1960年	1969年			
世界総数	1.9	1.9	33	14	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
アジア	2.0	2.1	37	16	54.1	54.9	55.2	56.0	20.3		
東アジア	1.4	1.5	32	17	28.6	27.2	26.4	25.4	8.7		
南アジア	2.6	2.6	41	15	25.6	27.7	28.8	30.6	11.6		
ヨーロッパ	⁸⁾ 0.9	⁸⁾ 0.8	⁹⁾ 18	⁹⁾ 10	17.1	15.6	14.1	13.0	3.6		
アメリカ	⁸⁾ 2.2	⁸⁾ 2.1	30	10	11.7	13.1	13.7	14.1	31.0		
北アメリカ	⁸⁾ 1.4	⁸⁾ 1.2	⁹⁾ 19	⁹⁾ 9	6.5	6.6	6.6	6.3	15.8		
ラテンアメリカ	2.9	2.9	40	11	5.2	6.5	7.1	7.8	15.1		
アフリカ	2.4	2.5	45	21	7.9	8.8	9.3	9.7	22.3		
オセアニア	⁸⁾ 2.1	⁸⁾ 2.0	25	10	0.5	0.5	0.5	0.5	6.3		
ソビエト連邦	1.3	1.1	⁹⁾ 19	⁹⁾ 7	8.6	7.2	7.1	6.8	16.5		

すべての数字は推計値で、大きさの順によりかなりの誤差を免れない。

1)ソビエト連邦を除き、トルコのヨーロッパの部を含む。2)中国、朝鮮、モンゴル、ホンコン、マカオ、琉球諸島および日本からなる。3)東アジアに含まれる地域を除いたその他のアジア。4)ソビエト連邦を除き、南アジアに含まれたトルコのヨーロッパの部も除く。5)アメリカ合衆国の1州であるハワイは、オセアニアでなく北アメリカに含まれる。6)アメリカ合衆国、カナダ、バミューダ、グリーンランドおよびサンピエール=ミクロンからなる。7)北アメリカに含まれる地域を除いたその他のアメリカ、すなわち熱帯南アメリカ、中央アメリカ(本土)、温帯南アメリカおよびカリブ海諸地域、8)率は自然増加と人口移動の双方の影響を反映している。9)記録された率の加重平均。

なお、大陸・地域の構成の詳細は76ページに示してあるので参照されたい。

表2 主要国および地域別人口、人口増加率、面積および人口密度

国・地域	最近の調査人口			年央推計人口 (1,000)		1963~ 69年平均人口 増加率 (%)	面積 (km ²) 1969年	人口密度 (1km ² に つき) 1969年	
	期日	総数	男	女	1963年				1969年
〔ア ジ ア〕									
アフガニスタン	14,537	16,516	2.1	647,497	26
ビルマ	1941.3.5	16,823,798	* 8,576,000	* 8,248,000	23,735	26,980	2.2	678,033	40
カンボジア ¹⁾	62.4.17	5,728,771	2,862,939	2,865,832	5,881	6,701	2.2	181,035	37
セイロン ²⁾	63.7.8	10,582,064	5,498,674	5,083,390	10,646*	12,240	2.4	65,610	187
中国(本土)	53.6.30 ³⁾	582,603,417 ³⁾	297,553,518 ³⁾	276,652,422 ⁴⁾	680,000 ⁴⁾	740,000 ⁴⁾	1.4	9,561,000	77
中国(台湾)	66.12.16*	13,383,357*	7,074,915*	6,308,442 ⁵⁾	11,698 ⁴⁾⁵⁾	13,800	2.8 ⁶⁾	35,961	384
インド	61.3.1 ⁸⁾	435,511,606 ⁸⁾	224,311,375 ⁸⁾	211,200,231 ⁸⁾	463,725	536,984	2.5	3,268,090	164
インドネシア ⁹⁾	61.10.31*	96,318,829*	47,493,854*	48,824,975*	100,042 ⁴⁾	116,000	2.5	1,491,564	78
イラン	66.11.1-20 ¹⁰⁾	25,785,210 ¹⁰⁾	12,981,665 ¹⁰⁾	12,097,258 ¹⁰⁾	23,427	27,892	3.0	1,648,000	17
イラク	65.10.14 ¹¹⁾	8,047,415 ¹¹⁾	4,102,514 ¹¹⁾	3,944,901 ¹²⁾	7,660 ⁴⁾¹²⁾	8,840	2.4	434,924	20
イスラエル ¹³⁾	61.5.22	2,183,332 ¹⁴⁾	1,106,069 ¹⁴⁾	1,073,422	2,376	2,822	2.9	20,700	136
日本 ¹⁵⁾	65.10.1	98,274,961	48,244,445	50,030,516	95,900	102,321	1.1	369,881	277
沖繩 ¹⁶⁾	65.10.1	934,176	447,693	486,483	912	982	1.2	2,196	447
北朝鮮	44.5.1	11,500 ⁴⁾	13,300	2.5	120,538	110
韓国 ¹⁷⁾	66.10.1	29,207,856	14,700,966	14,506,890	26,868	31,139	2.5	198,477	316
東マレーシア ¹⁸⁾¹⁹⁾	60.6.14-8.9	1,198,950	612,462	586,488	1,303 ⁴⁾	1,583	3.3	201,320	8
西マレーシア ¹⁹⁾	57.6.17	6,278,758	3,237,579	3,041,179	7,611 ⁴⁾	9,000	2.8	131,313	69
ネパール	61.6.22	9,412,996	4,636,033	4,776,963	9,752	10,845	1.8	140,797	77
パキスタン ²⁰⁾	61.2.1	93,831,982	49,373,469	44,458,513*	98,675*	111,830	2.1	946,716	118
フィリピン	60.2.15	27,087,685	13,662,869	13,424,816	30,241	37,158	3.5	300,000	124
タイ	60.4.25	26,257,916	13,154,149	13,103,767	28,923	34,738	3.1	514,000	68
トルコ ²¹⁾	65.10.24	31,391,421	15,996,964	15,394,457	29,655	34,375	2.5	780,576	44
北ベトナム	60.3.1 ²²⁾	15,916,955 ²²⁾	7,687,814 ²²⁾	8,229,141 ⁴⁾	17,800 ⁴⁾	21,340	3.1	158,750	134
ベトナム共和国	15,317	17,867	2.6	173,809	103
〔ヨ ー ロ ッ パ〕									
オーストラリア ¹⁴⁾	61.3.21	7,073,807	3,296,400	3,777,407	7,172*	7,371	0.5	83,849	88
ベルギー ¹⁴⁾	61.12.31	9,189,741	4,496,860	4,692,881	9,290	9,645	0.6	30,513	316
ブルガリア	65.12.1	8,227,866	4,114,167	4,113,699	8,078*	8,436	0.7 ²³⁾	110,912	76
チェコスロバキア	61.3.1 ¹⁴⁾	13,745,577 ¹⁴⁾	6,704,674 ¹⁴⁾	7,040,903 ¹⁴⁾	13,952*	14,418	0.5	127,859	113
デンマーク ¹⁴⁾²⁴⁾	65.9.27	4,767,597	2,362,496	2,405,101	4,684 ⁴⁾	4,910	0.8	43,069	114
フィンランド ¹⁴⁾	60.12.31	4,446,222	2,142,263	2,303,959	4,543*	4,703	0.6	337,009	14
フランス ²⁵⁾	68.3.1 ²⁶⁾	49,778,540	47,816*	50,320	0.9	547,026	92
東ドイツ ¹⁴⁾²⁷⁾	64.12.31	15,932,924	* 7,283,135	* 8,657,334	16,093 ⁴⁾	16,010	-0.1	107,771	149
ドイツ連邦共和国 ¹⁴⁾²⁸⁾	61.6.6	53,977,418	25,484,357	28,493,061	55,430	58,707	1.0	247,973	237
ギリシア ²⁹⁾	61.3.19 ³⁰⁾	8,388,553 ³⁰⁾	4,091,894 ³⁰⁾	4,296,659 ³⁰⁾	8,480*	8,835	0.7	131,944	67
ハンガリー	60.1.1	9,961,044	4,804,043	5,157,001	10,088*	10,295	0.3	93,030	111
イタリア	61.10.15	49,903,878	24,186,066	25,717,812	50,641 ⁴⁾	53,170	0.8	301,225	177
オランダ ¹⁴⁾	60.5.31	11,461,964	5,706,874	5,755,090	11,967	12,873	1.2 ³¹⁾	40,844	315
ノルウェー ¹⁴⁾	60.11.1	3,591,234	1,789,406	1,801,828	3,667*	3,851	0.8	324,219	12
ポランド ¹⁴⁾³²⁾	60.12.6	29,775,508	14,404,218	15,371,290	30,691	32,555	1.0	312,677	104
ポルトガル ³³⁾	60.12.15	8,851,289	4,237,854	4,613,435	9,037 ⁴⁾	9,560	0.9	92,082	104
ルーマニア	66.3.15	19,103,163	9,351,075	9,752,088	18,813	20,010	1.0	237,500	84
スペイン ³⁴⁾	60.12.31	30,430,698	14,763,388	15,667,310	31,077	32,949	1.0	504,750	65
スウェーデン ¹⁴⁾	65.11.1	7,766,424	3,879,941	3,886,483	7,604	7,978	0.8	449,750	18
スイス ¹⁴⁾	60.12.1	5,429,061	2,663,432	2,765,629	5,770 ⁴⁾	6,230	1.3	41,288	151
イギリス ³⁵⁾	61.4.23	52,708,934	25,480,791	27,228,143	53,678	55,534	0.6	244,013	228
ユーゴスラビア	61.3.31 ¹⁴⁾	18,549,291 ¹⁴⁾	9,043,424 ¹⁴⁾	9,505,867	19,065 ¹⁴⁾	20,351	1.1	255,804	80
〔北 ア メ リ カ〕									
カナダ ¹⁴⁾	66.6.1	20,014,880	10,054,344	9,960,536	18,925*	21,089	1.8	9,976,139	2
キューバ ¹⁴⁾	53.1.28	5,829,029	2,985,155	2,843,874	7,236 ⁴⁾	8,250	2.2	114,524	72
メキシコ	70.1.28*	48,313,438*	23,873,207*	24,440,231 ⁴⁾³⁶⁾	39,871 ⁴⁾³⁶⁾	48,933	3.5	1,972,546	25
アメリカ合衆国 ³⁷⁾	60.4.1 ³⁸⁾	179,323,175 ³⁸⁾	88,331,494 ³⁸⁾	90,991,681 ³⁸⁾	189,417	203,216	1.2	9,363,353	22
〔南 ア メ リ カ〕									
アルゼンチン ³⁹⁾	69.9.30	20,010,539	10,005,897	10,004,642	21,870	23,983	1.5	2,776,889	9
ブラジル ⁴⁰⁾	60.9.1 ⁴¹⁾	70,119,071 ⁴¹⁾	35,010,717 ⁴¹⁾	35,108,354 ⁴¹⁾	76,156*	90,840	3.0	8,511,965	11
チリ ⁴²⁾	60.11.29	7,374,115	3,612,807	3,761,308	8,298	9,566	2.4	756,945	13
コロンビア	64.7.15	17,484,508	8,614,652	8,869,856 ⁴⁾	16,921 ⁴⁾	20,463	3.2	1,138,914	18
ペルー ²⁾	61.7.2	9,906,746	4,925,518	4,981,228	10,958	13,172	3.1	1,285,216	10
ベネズエラ ²⁾⁴³⁾	61.2.26	7,523,999	3,823,569	3,700,430	8,144	10,035	3.5	912,050	11

[アフリカ]

アルジェリア	44) 66. 4. 4 ⁴⁴⁾	11, 821, 679 ¹⁴⁾	6, 073, 207 ¹⁴⁾	6, 023, 140 ⁴⁵⁾	11, 205 ⁴⁵⁾	13, 349	3. 0	2, 381, 741	6
コンゴ民主共和国	55. 5. 25-58. 2 ⁴⁶⁾	12, 768, 706 ⁴⁶⁾	6, 182, 306 ⁴⁶⁾	6, 551, 284 ⁴⁷⁾	15, 007 ⁴¹⁾	17, 100	2. 2	2, 345, 409	7
エチオピア	21, 909	24, 769	2. 1	1, 221, 900	20
ケニア	69. 8	* 10, 890, 000	8, 847	10, 506	2. 9	582, 644	18
モロッコ ⁴⁸⁾	60. 6. 18 ¹⁴⁾	11, 626, 232 ¹⁴⁾	5, 809, 172 ¹⁴⁾	5, 817, 060	12, 665	15, 050	2. 9	445, 050	34
ナイジェリア	63. 11. 5-8	55, 670, 055	28, 111, 852	27, 558, 203 ⁴¹⁾	55, 300 ⁴¹⁾	63, 870	2. 4	923, 768	69
南アフリカ ⁴⁹⁾	60. 9. 6	16, 002, 797	8, 043, 493	7, 959, 304	17, 041	19, 618	2. 4	1, 221, 037	16
スーダン ¹⁴⁾	56. 1. 17 ⁵⁰⁾	10, 262, 536 ⁵⁰⁾	5, 186, 126 ⁵⁰⁾	5, 076, 410	12, 831	15, 186	2. 8	2, 505, 813	6
アラブ連合共和国	66. 5. 30	30, 075, 858	15, 175, 554	14, 900, 304	27, 947	32, 501	2. 5 ⁵¹⁾	1, 001, 449	32
タンザニア連合共和国	67. 8. 26	12, 313, 469	6, 005, 894	6, 307, 575	11, 116	12, 926	2. 5	939, 703	14

[オセアニア]

オーストラリア ⁵²⁾	66. 6. 30 ⁵³⁾	11, 550, 462 ⁵³⁾	5, 816, 359 ⁵³⁾	5, 734, 103	10, 950	12, 296	2. 0	7, 686, 810	2
ニュージーランド ⁵⁴⁾	66. 3. 22	2, 676, 919	1, 343, 743	1, 333, 176	2, 532	2, 777	1. 6	268, 675	10

[ソビエト連邦]

ソビエト連邦	70. 1. 15	241, 748, 000*	111, 300, 000*	130, 400, 000	224, 789	240, 571	1. 1	22, 402, 200	11
--------	-----------	----------------	----------------	---------------	----------	----------	------	--------------	----

ここに掲載したのは、人口1,000万以上のすべての国およびそれ未満のうちの主要な国と地域である。注記のなにかぎり、推計人口は現在の領域における現在人口の推計であり、斜体の数字は信頼性の疑わしい推計である。面積の推計は内陸水面を含む。

…該当数字なし。…材料なし。*暫定値。1)外国の外交関係職員とその家族を除く。2)センサス結果は調査もれの補正を除き、年央推計はこれを含む。3)登録人口。総数には地方登録事務所のない辺境地域の居住者(推計8,397,477人)を含む。調査もれに対する補正(0.1%と推計)はされていない。出典は『新華月報』。4)国連推計。5)金門および馬祖島の人口。軍隊および外国人を除く。6)金門および馬祖島を除く。7)アンダマン、ニコバル、ラカティブ、ミニコイおよびアミンディビ諸島を含み、シッキムを除く。また、センサス結果を除き最終所属未決定のジャムとカンミール(面積222,800km²)を含む。この地域のうちインドに占拠されている部分の人口は、1961年センサスでは3,560,976、1963年年央推計は3,678,000、1964年のそれは3,729,000。8)ゴア、ダマンおよびディウについての推計(男女計626,667人)を含む。9)西イリアン(1969年推計人口918,000)を除く。10)定着人口についてのみ。遊牧民(男女計462,146人)および他の非定着人口(男女計244,141)を除く。11)既発表の8,261,527(総人口)は、計算の誤りが認められたので修正された。12)外国に在る国民(1965年センサスで40,818人)を含む。未修正推計。13)0.5%と推計される調査もれに対する補正を除く。14)常住人口。15)地域内に駐留する外国の軍関係者とそれらの家族および国外の外交関係職員を除く常住人口。年央推計人口には、1968年に帰属した小笠原諸島を含む。16)北緯28度以南の琉球諸島よりなる(ただし日本に返還された奄美群島を除く)。地域内に駐留するアメリカ合衆国軍隊、民間人とその家族を除く。17)外国軍隊および軍隊に雇用されている外国の民間人、外交官とその家族を除く。18)サバとサラフクよりなる。19)乗船中の一時滞在者を除く人口。20)最終所属未決定のジャムおよびカンミール(前注7)参照)を除く領域の材料。またジュナガード、マナバダール、ギルギットおよびバルチスタンを除き、なおまたセンサス材料ではかなりな数の遊牧民を除く。センサス結果および年央推計は、調査もれの補正を除く。21)ヨーロッパ部分(1969年年央推計人口2,967,000、面積23,623km²)を含む。22)出典は『民衆(Nhan Dan)』1960年11月2日、北ベトナム。23)辺境河川地域を除く。24)フェロー諸島およびグリーンランドを除く。25)国外にある外交関係職員を除き、大使館や領事館に居住しない外国の外交関係職員を含む常住人口。海外領土を除く。26)フランスに個人の住宅を持たない国外駐留の軍人を除く。27)東ベルリン(1969年年央推計人口1,086,000)は含まない。28)西ベルリン(1969年年央推計人口2,135,000)は含まない。29)国外に駐留する軍隊を除き、地域内に駐留する外国軍隊を含む。30)国外に駐留している軍隊を含み、地域内に駐留する外国軍隊を除いた人口は男女計8,387,201。31)内水面を除く面積は33,612km²。32)国内にいる外国民間人を除き、一時的に国外にいる自国民間人を含む。33)ポルトガル大陸部。アゾレス、マデイラ両島を含む。34)スペイン大陸部。バレアリク、カナリー両島を含む。35)チャンネル諸島およびマン島を除く。36)3.0%と推計される調査もれの補正を含む。37)常住人口であるが、長期国外在住の民間人(1960年センサス時における推計764,701人)を除く。3.0%と推計される調査もれに対する補正を除く。38)海外駐留の軍隊(推計609,720人)を除く。39)センサス結果は4.4%と推計される調査もれの補正を除き、年央推計はこれを含む。40)密林居住のインディアン(1956年推計15万人)を除く。41)1.27%の標本集計に基づいて修正されたもの。42)センサス結果は5.4%と推計される調査もれの補正を除き、年央推計はこれを含む。43)センサス結果は5.8%と推計される調査もれの補正を除き年央推計はこれを含む。密林居住のインディアン(1961年推計31,800人)を除く。44)オアシスおよびサオウラ両県では、調査は1965年12月22日および66年1月20日に行なわれた。45)常住人口で、1966年センサス時268,868人の外国居住者を含む。46)標本調査の結果に基づくアフリカ人口についての推計。男女計には調査されなかった若干の地域についての補正を含む。47)アフリカ人のみ。48)イフニを除く。49)南アフリカの完全な一部であるが、ナミビアの一部のように管理されているワルビス湾(1960年人口12,648、面積1,124km²)を除く。50)農村および遊牧民人口の10%と68町の人口100%とからなる1,883,380の人口についての標本調査の結果による推計。51)人の住む地域および耕地の面積は35,580km²、その人口密度は913。52)国外に駐留する軍隊(1959年5月48,106人)を除く。53)50%以上原住民であるか、もしくは単に原住民と申告した者を除く。54)キャンプベル、ケルマデック両島(1961年人口20、面積148km²)のほか、居住者のいない若干の諸島を含む。国外に駐留する外交関係職員および軍隊を含み、国内の外国軍隊を除く。

〔参考〕 世界人口年鑑（1969年版）に示された主要地方ならびにその構成地域表

【アフリカ】

西部アフリカ

ベルデ岬諸島
ダホメ
ガンビア
ガーナ
ギニア
コートジボアール
リベリア
マリ
モーリタニア
ニジェール
ナイジェリア
ポルトガル領ギニア
セントヘレナ
セネガル
シエラレオネ
トーゴ
オートボルタ

東部アフリカ

イギリス印度洋領土
ブルンジ
コモロ諸島
エチオピア
仏領アフール=イッサ
ケニア
マダガスカル
マラウイ
モーリシャス
モザンビーク
レユニオン
ルワンダ
セイシエル
ソマリア
南部ローデシア
ウガンダ
タンザニア連合共和国
ザンビア

北部アフリカ

アルジェリア
イフニ
リビア
モロッコ
スペイン領北アフリカ
スペイン領サハラ
スーダン
チュニジア
アラブ連合共和国

中部アフリカ

アンゴラ（カビンダを含む）
カメルーン
中央アフリカ共和国
チャド
コンゴ（ブラザビル）
コンゴ（民主共和国）
赤道ギニア
ガボン
サントメ=プリンシペ

南部アフリカ

ボツワナ
仏領南部=南極地域
レソト
ナミビア
南アフリカ
スワジランド

【北部アメリカ】

バーミューダ
カナダ
グリーンランド
サンピエール=ミクロン
合衆国（ハワイを含む）

【ラテンアメリカ】

熱帯南アメリカ

ボリビア
ブラジル
コロンビア
エクアドル
仏領ギアナ
ガイアナ
ペルー
スリナム
ベネズエラ

中部アメリカ(本土)

英領ホンジュラス
運河地帯（パナマ）
コスタリカ
エルサルバドル
グアテマラ
ホンジュラス
メキシコ
ニカラグア
パナマ

温帯南アメリカ

アルゼンチン
イギリス南極領土
チリ
フォークランド諸島
（マルビナス）

カリブ海

パラグアイ
ウルグアイ
アンチグア
バハマ諸島
バルバドス
英領バージン諸島
カイマン諸島
キューバ
ドミニカ
ドミニカ共和国
グレナダ
グアドループ
ハイチ
ジャマイカ
マルチニーク
モンツェラット
オランダ領アンチル
プエルトリコ
セントキッツ=ネビス=アンギュラ
セントルシア
セントビンセント
トリニダード=トバゴ
タークス=カイコス諸島
米領バージン諸島

【東アジア】

本土地域

中国(本土)
ホンコン
マカオ
モンゴル

日本

その他の東アジア

中国(台湾)
朝鮮
北朝鮮
韓国
琉球諸島

【南アジア】

中部南アジア

アフガニスタン
ブータン
セイロン
インド
イラン
マルジブ
パキスタン
ネパール
シッキム

南東アジア

ブルネイ
ビルマ
カンボジア
インドネシア
ラオス
マレーシア
フィリピン
ポルトガル領チモール
シンガポール
タイ
ベトナム
北ベトナム
ベトナム共和国
西イリアン

南西アジア

バーレーン
キプロス
ガザ地帯(パレスチナ)
イラク
イスラエル
ヨルダン
クウェート
レバノン
マスカット=オーマン
カタール
サウジアラビア
南部イエメン
シリア
トル=シャルオーマン
トルコ
イエメン

【ヨーロッパ】

西部ヨーロッパ

オーストリア
ベルギー
フランス
ドイツ連邦共和国
リヒテンシュタイン
ルクセンブルク
モナコ
オランダ
スイス
西ベルリン
南部ヨーロッパ
アルバニア
アンドラ

ジブラルタル

ギリシア
バチカン市国
イタリア
マルタ
ポルトガル
サンマリノ
スペイン
ユーゴスラビア

東部ヨーロッパ

ブルガリア
チェコスロバキア
東ベルリン
東ドイツ
ハンガリー
ポーランド
ルーマニア

北部ヨーロッパ

チャネル諸島
デンマーク
フェロー諸島
フィンランド
アイスランド
アイランド
マン島
ノルウェー
スバル=バル=ニヤンマイ=エン諸島
スウェーデン
連合王国

【オセアニア】

オーストラリアおよび
ニュージーランド

メラネシア

英領ソロモン諸島
ニューカレドニア
ニューギニア(信託領)
ニューヘブリデス
ノーフォーク島
バプア
ウォリス=フーツナ諸島

ポリネシアおよび

ミクロネシア

アメリカ領サモア
カントン=エンダー
バリー諸島
クリスマス島(豪領)
ココス(キーリング)諸島
クック諸島
フィジー
フランス領ポリネシア
ギルバート=エリス諸島
グアム
ジョンストン島
ミッドウエー島
ナウル
ニウエ島
太平洋諸島
ピットケアン島
トケラウ諸島
トンガ
ウェーク島
西部サモア

【ソビエト

社会主義共和国連邦】

 THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

(JINKO MONDAI KENKYU)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Minoru TACHI *Managing Editor:* Toshio KURODA
Associate Editors: Kazumasa KOBAYASHI Hisao AOKI Hidehiko HAMA
 Tomiji KAMINISHI Kiichi YAMAGUCHI

CONTENTS

Articles

Special Issue on the
REGIONAL STUDY OF POPULATION
 An Approach to Regional Demography

- Foreword.....Minoru TACHI... 1~ 4
 Regional Problems of Population in Japan from the Viewpoint
 of Fertility.....Nobuo SHINOZAKI... 5~20
 Regional Differences in Age and Industrial Compositions of
 Japan's Population.....Hidehiko HAMA...21~34
 Regional Populations and Dietary Behavior in Japan:
 Convergence and Differentiation.....Sumiko UCHINO...35~60

Book Reviews

- W. Brass(ed.), *Biological Aspects of Demography* (K. KOBAYASHI).....61
 Toshinobu Kato, *Ajia no Jinko to Rodoryoku (Population and Labour
 Force in Asia)* (H. HAMA).....62

Miscellaneous News

- Personal Changes in the Institute—Study Projects of the Institute for
 the 1971 Fiscal Year—Outline of the 1971 Field Survey of the Institute
 —Regular Research Staff Meeting of the Institute—Population Seminar
 of the Institute—Publications by the Institute—Visitors from Foreign
 Organizations to the Institute—Member Changes of the Governmental
 Population Problems Inquiry Council—Publication of the *Population
 Problems in the Pacific*—International Advisory Committee Meeting of
 the East-West Center Population Institute, Hawaii—The Second Steering
 Committee Meeting of the Conference on Asian Manpower Problems—
 World Population for 1969: Major Areas and Selected Countries.....63~76
-

Published by the

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan